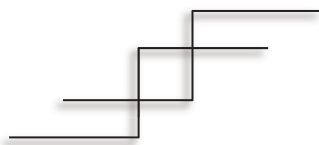
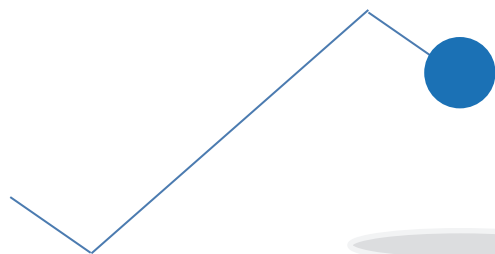


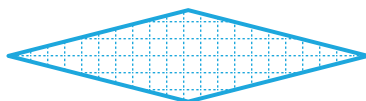
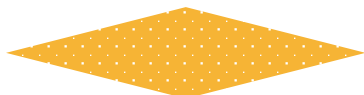
2022 年度版

# なにわの経済データ

統計でみる大阪経済の現状



大阪産業経済リサーチ&デザインセンター



## まえがき

大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受け、2年間にわたり厳しい状況が続いていたものの、緩やかな持ち直しの動きもみられるようになりました。しかしながら、感染症の流行による原材料や部品の不足に加え、国際情勢の不安定化に伴う穀物や資源価格の高騰、さらには円安の加速による物価の上昇に直面し、今後も消費や企業収益への影響を注視していく必要があります。

各企業においては、日々変化する社会・経済の動きを見極めつつ、DX化（データとデジタル技術を活用し、競争上の優位性を確立すること）や「働き方改革」の推進等により、時代の変化に応じた迅速な対応が必要となっています。また、開催まで2年半に迫った2025年大阪・関西万博は、世界に向けた大阪産業の強みをアピールする絶好の機会です。今後、様々なビジネスチャンスの創出が期待されるなかで、この好機を活かした取り組みが求められています。

現在の急激に変化する経済情勢を的確にとらえ、成長に向けた取り組みを進めるためには、各種の経済指標から「いま」を正しく読み取り、分析していくことが不可欠です。

22回目の発刊を迎える「なにわの経済データ」では、大阪経済の「いま」を知る上で必要な景気動向や、中長期的な産業構造の推移、大阪の都市魅力やポテンシャルなどを含む大阪経済・産業の現状・推移を取りまとめています。本書の編集にあたっては、各種統計データに加え、他府県との比較も交えながら、図表やグラフを用いるとともに、それぞれのデータにおけるポイントについても、簡潔かつ平易な説明となるよう努めました。

最後に、本書の作成にあたりご協力をいただきました方々に厚くお礼を申し上げるとともに、皆様が大阪産業・経済を考える上での一助になればと願っております。

令和4年12月

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター  
センター長 小林 伸生

## 【利用上の注意】

1. 大阪府内を5つに分けた地域に含まれる市町村は、次のとおりです。

大阪府内地域		市町村
大阪市地域	大阪市	
北大阪地域	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、豊中市、池田市、箕面市、島本町、豊能町、能勢町	
東大阪地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市	
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	
泉 州地域	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町	

2. 統計値や割合等で四捨五入しているため、合計値が総数と一致しないところがあります。

# 目 次

<b>第1章 大阪産業経済の基礎データ</b> . . . . .	7
1-1 全国・主要都府県の人口推移 . . . . .	8
1-2 大阪府内の年齢別人口推移 . . . . .	9
1-3 大阪府内地域別の人口・人口密度・昼夜間人口比率(2015年) . . . . .	10
1-4 主要都府県の他府県からの転出入者の推移 . . . . .	11
1-5 全国・主要都府県の世帯数推移 . . . . .	12
<b>第2章 大阪の経済</b> . . . . .	13
2-1 国・大阪府・堺市の経済成長率の推移 . . . . .	14
2-2 主要都府県内総生産の推移 . . . . .	15
2-3 支出別主要都府県内総生産【2019年度】 . . . . .	16
2-4 大阪府・堺市内総生産の国際比較【2019年】 . . . . .	17
2-5 産業大分類別府内総生産の推移 . . . . .	18
2-6 1人当たりの府県民所得・府県民雇用者報酬【2019年度】 . . . . .	19
<b>第3章 大阪の産業・企業</b> . . . . .	21
3-1 大阪府内の産業大分類別経営組織別事業所数 【2021年速報集計】 . . . . .	22
3-2 全国・主要都府県の産業大分類別事業所数【2021年速報集計】 . . . . .	23
3-3 全国・主要都府県の産業大分類別従業者数【2021年速報集計】 . . . . .	24
3-4 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所数 【2021年速報集計】 . . . . .	25
3-5 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所従業者数 【2021年速報集計】 . . . . .	26
3-6 全国・主要都府県の民営事業所数・従業者数の推移 . . . . .	27
3-7 全国・主要都府県・大阪府内地域別の 開業率・廃業率【2014年～2016年】 . . . . .	28
3-8 全国・主要都府県の産業大分類別企業数【2021年速報集計】 . . . . .	30
3-9 全国・主要都府県・大阪府内地域別の規模別企業数の推移 . . . . .	31
3-10 資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移 . . . . .	32
3-11 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移 . . . . .	33
3-12 全国・大阪の信用保証協会保証実績の推移 . . . . .	34
<b>第4章 大阪の工業</b> . . . . .	35
4-1 全国・大阪府内製造業の事業所数・従業者数の推移 . . . . .	36
4-2 全国・主要都府県の製造品出荷額等の推移 . . . . .	37
4-3 全国・主要都府県の製造業産業中分類別事業所数【2019年】 . . . . .	38
4-4 全国・主要都府県の製造業産業中分類別従業者数【2019年】 . . . . .	40
4-5 全国・主要都府県の産業中分類別 製造品出荷額等・付加価値額【2019年】 . . . . .	42

4-6	全国・主要都府県の製造品出荷額等の特化係数【2019年】	44
4-7	全国・主要都府県の製造品出荷額等産業三分類型別 構成比の推移	45
4-8	大阪府内地域別の製造業事業所数・従業者数の推移	46
4-9	大阪府内地域別の製造品出荷額等の推移	47
4-10	大阪府内地域別の産業中分類別製造品出荷額等【2019年】	48
4-11	全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等【2015年】	50
4-12	大阪府内工場立地件数の推移	51

## 第5章 大阪の商業

5-1	全国・大阪府内卸売業の事業所数・従業者数の推移	54
5-2	全国・主要都府県の卸売業年間商品販売額の推移	55
5-3	全国・主要都府県の卸売業産業小分類別 年間商品販売額【2016年】	56
5-4	主要都府県の卸売業年間商品販売額の特化係数【2016年】	57
5-5	大阪府内地域別の卸売業産業中分類別 事業所数・従業者数【2016年】	58
5-6	全国・大阪府の小売業事業所数・従業者数の推移	59
5-7	全国・主要都府県の小売業年間商品販売額の推移	60
5-8	全国・主要都府県の小売業産業中分類別 年間商品販売額【2016年】	61
5-9	大阪府内地域別の小売業事業所数・従業者数【2016年】	62
5-10	大阪府内地域別の商業の年間商品販売額【2016年】	63

## 第6章 大阪のサービス業

6-1	全国・大阪府内サービス業の事業所数・従業者数 【2021年速報集計】	66
6-2	全国・大阪府内サービス業の売上金額【2016年】	67
6-3	全国・主要都府県のサービス業産業中分類別売上金額【2016年】	68
6-4	全国・主要都府県のサービス業産業中分類別 売上金額の特化係数【2016年】	69
6-5	全国・大阪府内の医療、福祉産業中分類別 事業所数・従業者数・年間販売額【2016年】	70

## 第7章 大阪の観光

7-1	全国・主要都府県の宿泊旅行客数の推移	72
7-2	全国・主要都府県のホテル・旅館客室稼働率の推移	73
7-3	航空旅客数の推移【大阪国際空港・関西国際空港】	74
7-4	来阪外国人旅行者数の推移	75
7-5	訪日外国人の都道府県別訪問率【2019年】	76

## 第8章 大阪の国際化

8-1	全国・近畿圏の輸出入の通関額の推移	78
-----	-------------------	----

8-2	全国・主要税関の輸出入の相手地域別通関額【2021年】	79
8-3	全国・近畿圏の輸出入の品目別通関額【2021年】	80
8-4	近畿圏の輸出入の主要相手地域別品目別通関額【2021年】	81
8-5	全国・主要都府県の外国企業数の推移	82
8-6	国内主要空港別国際線航空貨物取扱量の推移	83
8-7	全国・主要都道府県の国際会議開催件数の推移	84
8-8	全国・主要都府県の在留資格別在留外国人数【2021年】	85

<b>第9章</b>	<b>大阪の労働情勢</b>	87
9-1	全国・大阪府内の年齢別労働力人口の推移	88
9-2	大阪府内地域別の年齢別労働力人口【2020年】	89
9-3	全国・大阪府内の就業状態別15歳以上人口の推移	90
9-4	全国・大阪府内の従業上の地位・雇用形態別有業者数【2017年】	91
9-5	大阪府内地域別の職業大分類別就業者数【2020年】	92
9-6	全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移	93
9-7	大阪府内大学・短期大学卒業生に占める就職者の割合の推移	94
9-8	全国・主要都府県の完全失業率の推移	95
9-9	全国・大阪府内の年齢別完全失業率の推移	96
9-10	全国・主要都府県の有効求人倍率の推移【就業地別集計】	97
9-11	大阪府内の年齢別有効求人倍率の推移【受理地別集計】	98
9-12	全国・主要都府県の現金給与総額の推移	99
9-13	大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2021年】	100
9-14	大阪府内の年間総実労働時間の推移	101

<b>資料</b>		103
1	中小企業者・小規模事業者の定義	104
2	大阪府内の中小企業に関するデータ	105
3	経済センサス調査	106
4	商業統計調査と工業統計調査	108
5	開廃業率を活用する際の留意点	109

<b>大阪産業経済リサーチ&amp;デザインセンターからのご案内</b>	111
--------------------------------------	-----



# 第1章 大阪産業経済の基礎データ

大阪府は、都道府県で3番目に多い人口を抱える一大消費地であり、様々な産業が立地する産業集積地でもあります。

第1章では、大阪の産業経済の基礎的な規模の大きさを把握するために、人口や世帯数について取り上げます。

## 教えて！Q&A

Q

大阪府内の人口は、全国で何番目？  
増えているの？減っているの？  
増減しているのは、何が原因なの？

A

2021年10月1日現在の大阪府の人口は、8,806千人（総務省「人口推計年報」）で、全国の人口の7.0%を占めています。人口では、東京都の14,010千人、神奈川県の9,236千人に次いで、大阪府は3番目に多い都道府県です（1-1参照）。

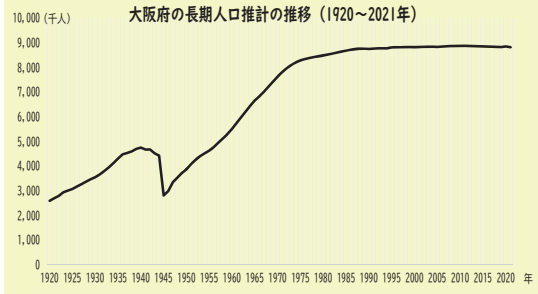
総務省の人口推計をみると、大阪府の人口は、第2次世界大戦後から高度成長期が終わる1972（昭和47）年まで、前年比で2%を超える高い率で増加してきました。その後、増加率は鈍化し、1989年以降は、前年を下回る年もみられる横ばいの状態となり、2011年以降は人口減少の傾向に変わり、今もその傾向が続いています。

大阪府の人口が減少している要因としては、少子高齢化によって出生数が死亡数を下回る自然減少があげられます。人口減少によって都市や経済の活力が奪われると、大阪へ移り住む人が減る一方で、大阪から移転する人が増え、人口減少の悪循環に陥ることが懸念されます。

### 2021年人口ランキング

【多い順】 (千人)

1	東京都	14,010
2	神奈川県	9,236
3	大阪府	8,806
4	愛知県	7,517
5	埼玉県	7,340
6	千葉県	6,275
7	兵庫県	5,432
8	北海道	5,183
9	福岡県	5,124
10	静岡県	3,608



総務省「人口推計」



# 全国・主要都府県の人口推移

## 特徴

- 大阪府内の人口は、都道府県の中で3番目に多く、2021年では全国の人口の7.0%を占めています。
- 大阪府内の人口は、やや減少基調にあります。

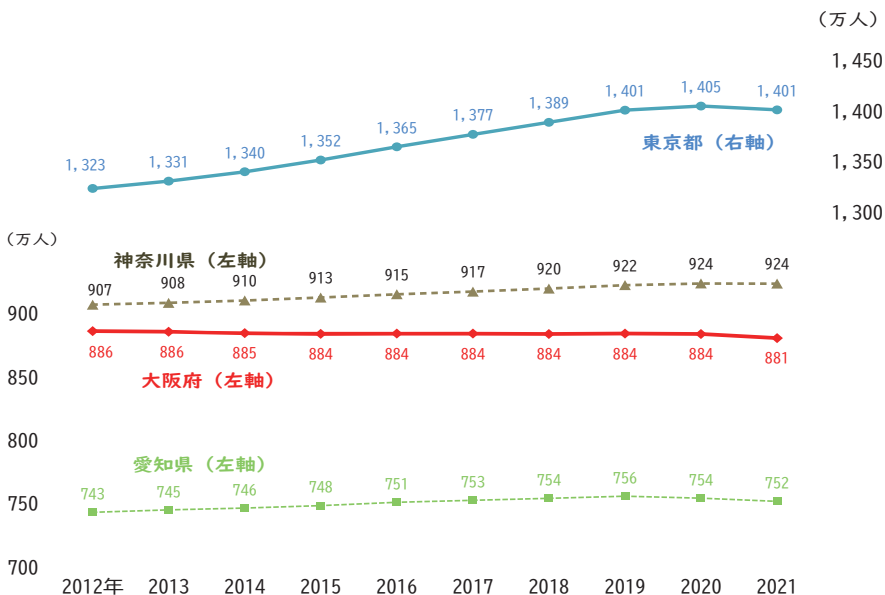
(単位：千人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		その他		全 国	
	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア	人口	シェア
2012年	8,861	6.9	13,234	10.4	9,070	7.1	7,431	5.8	88,997	69.8	127,593	100.0
2013	8,856	7.0	13,307	10.4	9,084	7.1	7,449	5.8	88,718	69.6	127,414	100.0
2014	8,845	7.0	13,399	10.5	9,103	7.2	7,464	5.9	88,426	69.5	127,237	100.0
2015	8,839	7.0	13,515	10.6	9,126	7.2	7,483	5.9	88,132	69.3	127,095	100.0
2016	8,841	7.0	13,646	10.7	9,152	7.2	7,509	5.9	87,894	69.2	127,042	100.0
2017	8,841	7.0	13,768	10.8	9,173	7.2	7,528	5.9	87,609	69.0	126,919	100.0
2018	8,838	7.0	13,887	11.0	9,197	7.3	7,541	5.9	87,286	68.9	126,749	100.0
2019	8,842	7.0	14,007	11.1	9,224	7.3	7,557	6.0	86,925	68.7	126,555	100.0
2020	8,838	7.0	14,048	11.1	9,237	7.3	7,542	6.0	86,481	68.6	126,146	100.0
2021	8,806	7.0	14,010	11.2	9,236	7.4	7,517	6.0	85,933	68.5	125,502	100.0

(総務省「人口推計年報」)

- (注) 1. 各年10月1日現在の総人口。  
 2. 2015年、2020年は、国勢調査結果。  
 3. 2012年から2014年は、2010(平成22)年国勢調査結果を基準に、2015(平成27)年国勢調査結果をもとに補正した値。また、2016年から2019年は、2015(平成27)年国勢調査結果を基準に、2020(令和2)年国勢調査結果をもとに補正した値。

## 全国・主要都府県の人口推移



## 1-2 大阪府内の年齢別人口推移

## 特徴

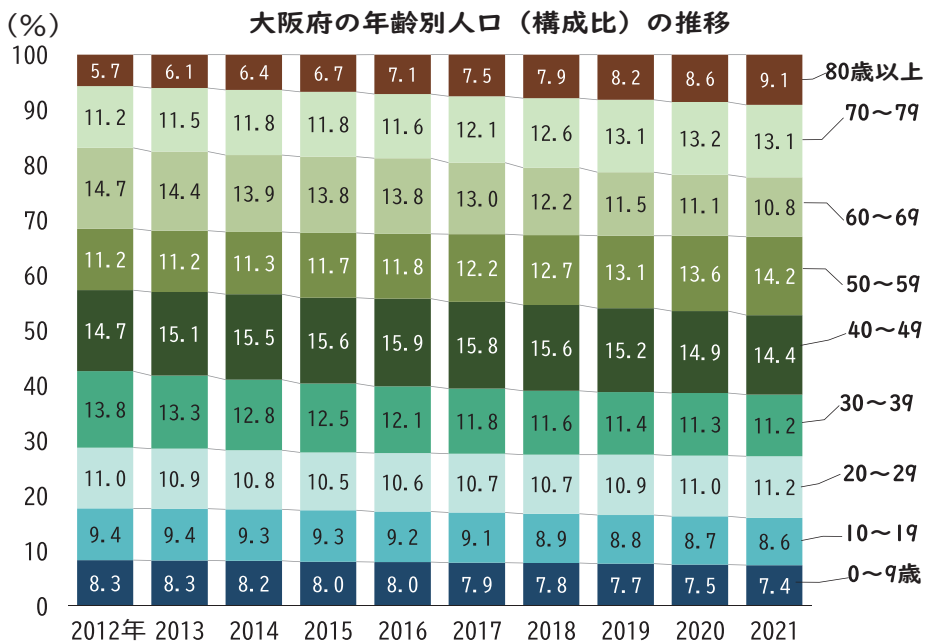
- ・ 2021年の大阪府内の年齢別人口では40歳代が最も多く、14.4%を占めています。
- ・ 概ね10歳代以下の構成比が低下する一方で、80歳以上の構成比が上昇しています。

(単位：千人)

	総数	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
2012年	8,856	737	829	978	1,226	1,301	989	1,298	989	508
2013	8,849	731	829	963	1,176	1,338	987	1,271	1,016	537
2014	8,836	723	824	950	1,131	1,366	999	1,231	1,047	566
2015	8,839	707	826	928	1,103	1,380	1,034	1,223	1,043	592
2016	8,833	703	811	935	1,069	1,403	1,039	1,215	1,026	631
2017	8,823	695	799	940	1,043	1,391	1,079	1,146	1,065	666
2018	8,813	686	788	947	1,018	1,372	1,115	1,079	1,111	696
2019	8,809	676	776	964	1,001	1,342	1,154	1,017	1,158	721
2020	8,838	665	772	975	999	1,316	1,205	978	1,168	758
2021	8,806	653	755	983	985	1,270	1,250	951	1,155	803

(総務省「人口推計年報」)

(注) 各年10月1日現在。総人口。



## 1-3 大阪府内地域別の人口・人口密度・昼夜間人口比率(2015年)

## 特徴

- ・ 大阪市地域の人口が府内で最も多く、夜間人口密度は大阪府全体の2.6倍に達します。
- ・ 大阪市地域の昼間人口は、夜間人口の1.3倍です。

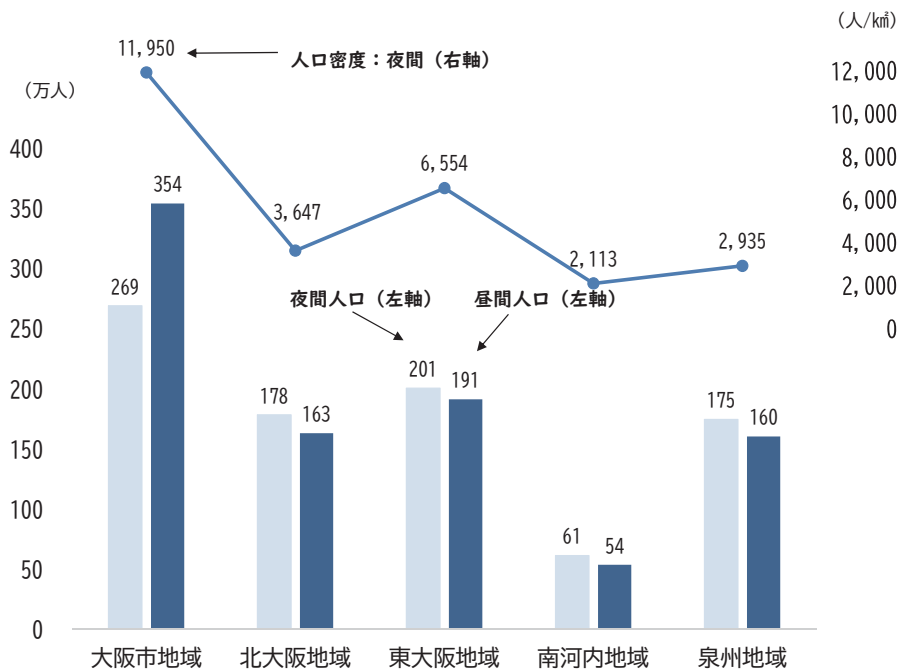
(単位:人、人/km<sup>2</sup>)

		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
夜間人口	総数	2,691,185	1,783,469	2,006,711	612,886	1,745,218	8,839,469
	人口密度	11,950	3,647	6,554	2,113	2,935	4,640
昼間人口	総数	3,543,449	1,629,785	1,912,263	535,002	1,603,807	9,224,306
	人口密度	15,734	3,332	6,246	1,845	2,697	4,842
昼夜間人口比率		131.7	91.4	95.3	87.3	91.9	104.4

(大阪府「令和3年度大阪府統計年鑑」)

(注) 2015年10月1日現在。夜間人口は、常住地による人口。昼間人口は、従業地・通学地による人口。  
昼夜間人口比率は、夜間人口を100とする指数。人口密度は1km<sup>2</sup>当たり。

大阪府内の地域別の人口・人口密度



## 1-4 主要都府県の他府県からの転出入者の推移

## 特徴

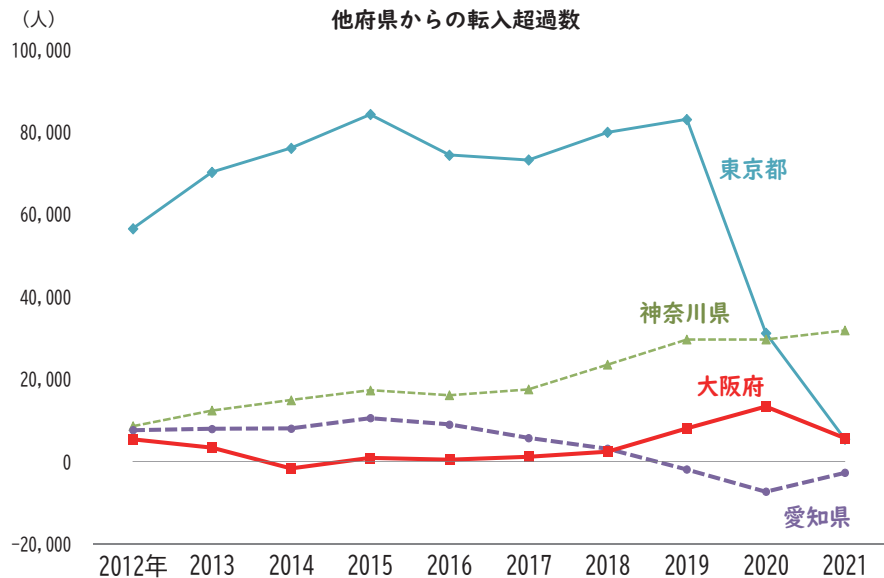
- ・ 他府県から大阪府への人口移動は7年連続の転入超過で、2021年は5,622人でした。
- ・ 東京都の2021年の転入超過数は5,433人となり、2020年から大幅に減少しました。

(単位:人)

	転入超過数				転入者数				転出者数			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
2012年	5,381	56,497	8,602	7,592	154,847	400,274	207,908	110,624	149,466	343,777	199,306	103,032
2013	3,377	70,172	12,356	7,891	153,281	407,711	207,670	111,461	149,904	337,539	195,314	103,570
2014	-1,666	76,027	14,887	7,978	157,091	431,670	216,043	120,452	158,757	355,643	201,156	112,474
2015	906	84,231	17,276	10,518	165,515	456,635	225,815	127,036	164,609	372,404	208,539	116,518
2016	404	74,324	16,093	8,968	162,414	445,306	221,192	125,953	162,010	370,982	205,099	116,985
2017	1136	73,124	17,514	5,710	164,025	453,900	226,152	126,912	162,889	380,776	208,638	121,202
2018	2,388	79,844	23,483	3,112	168,551	460,628	232,777	129,902	166,163	380,784	209,294	126,790
2019	8,064	82,982	29,609	-1,931	175,702	466,849	237,890	129,384	167,638	383,867	208,281	131,315
2020	13,356	31,125	29,574	-7,296	172,563	432,930	232,772	117,382	159,207	401,805	203,198	124,678
2021	5,622	5,433	31,844	-2,747	168,009	420,167	236,157	120,423	162,387	414,734	204,313	123,170

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注)外国人を含む。



## 1-5 全国・主要都府県の世帯数推移

### 特徴

- ・ 大阪府の世帯数は増加傾向が続き、2020年には414万世帯になりました。
- ・ 大阪府は、2010年に神奈川県を下回って以来、全国で3番目に多い世帯数です。

(単位：千世帯、%)

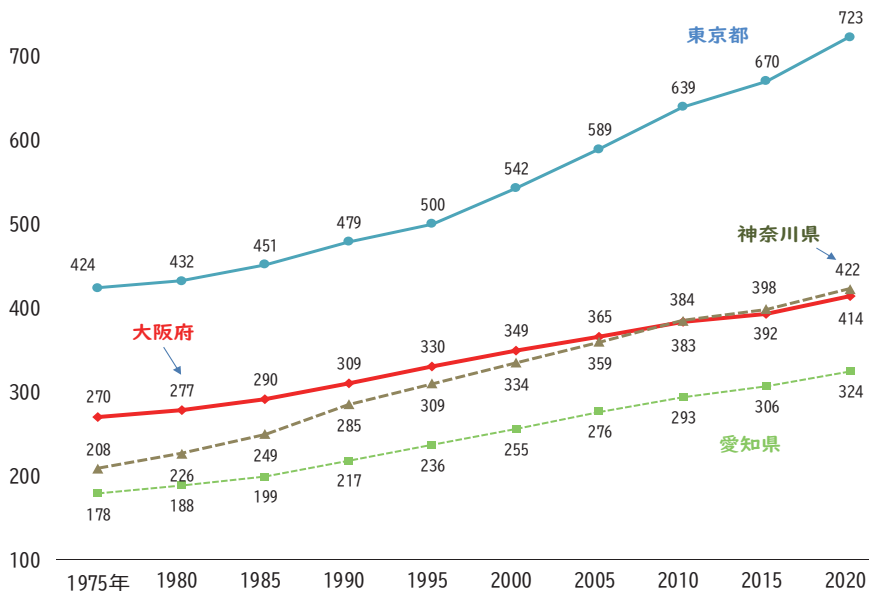
	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		その他		全 国	
	世帯数	シェア	世帯数	シェア	世帯数	シェア	世帯数	シェア	世帯数	シェア	世帯数	シェア
1975年	2,698	8.0	4,238	12.6	2,081	6.2	1,778	5.3	22,933	68.0	33,729	100.0
1980	2,775	7.7	4,320	12.0	2,259	6.3	1,878	5.2	24,783	68.8	36,015	100.0
1985	2,905	7.6	4,511	11.8	2,492	6.5	1,985	5.2	26,240	68.8	38,133	100.0
1990	3,092	7.5	4,785	11.7	2,848	6.9	2,174	5.3	28,137	68.6	41,036	100.0
1995	3,300	7.5	4,998	11.3	3,094	7.0	2,359	5.3	30,357	68.8	44,108	100.0
2000	3,486	7.4	5,424	11.5	3,341	7.1	2,548	5.4	32,264	68.6	47,063	100.0
2005	3,654	7.4	5,891	11.9	3,592	7.2	2,759	5.6	33,671	67.9	49,566	100.0
2010	3,832	7.4	6,394	12.3	3,845	7.4	2,934	5.6	34,946	67.3	51,951	100.0
2015	3,924	7.3	6,701	12.5	3,979	7.4	3,064	5.7	35,781	66.9	53,449	100.0
2020	4,136	7.4	7,227	12.9	4,224	7.6	3,238	5.8	37,005	66.3	55,830	100.0

(総務省「国勢調査」)

(注) 各年10月1日現在。一般世帯及び施設等の世帯数。

### 全国・主要都府県の世帯数推移

(万世帯)



## 第2章 大阪の経済

大阪の府内総生産は、東京都に次ぐ2番目に大きい規模で、フィリピンと同程度の経済規模になっています。

第2章では、大阪経済の概要を把握するために、府内総生産や府民所得等について取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

大阪府内総生産の全国シェアは、増えているの？減っているの？  
増減しているのは、何が原因なの？

A

2019年度の大阪の名目府内総生産は41兆1,884億円で、国内総生産の7.4%を占めています（2-2参照）。府内総生産額では、東京都の115兆6,824億円に次いで、大阪府は全国で2番目に多い都道府県です。

大阪府の府内総生産の全国シェアの推移をみると、戦後から高度経済成長期の1970年度まで、右肩上がり増加しました。全国シェアの約10%を占めたことから「1割経済」と呼ばれましたが、その後、1990年度頃のバブル経済期を除いて低下傾向が続きました。

大阪府の全国シェアが低下してきた要因としては、繊維、一般機械、家電といったリーディング産業の牽引力が低下する一方で、情報通信業などのサービス産業の成長がそれを補うのに十分ではなかったことなどが挙げられます。

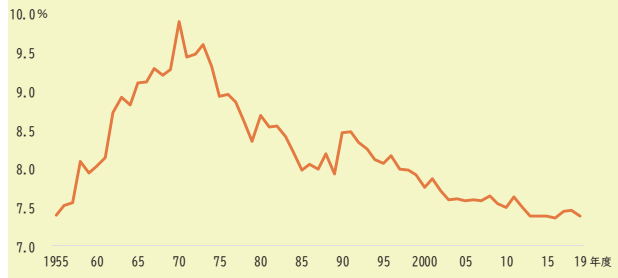
全国シェアは、2010年代半ばから下げ止まりの兆しがみられます。

### 県内総生産ランキング (2018年度)

【多い順】（十億円）

1	東京都	107,042
2	愛知県	40,937
3	大阪府	40,196
4	神奈川県	35,717
5	埼玉県	23,254
6	兵庫県	21,178
7	千葉県	21,075
8	福岡県	19,808
9	北海道	19,653
10	静岡県	17,462

### 大阪府内総生産全国シェアの推移（1955～2019年度）



内閣府「県民経済計算」

内閣府「国民経済計算」、大阪府「大阪府民経済計算」

## 2-1 国・大阪府・堺市の経済成長率の推移

### 特徴

- ・ 大阪府の実質経済成長率は2年連続の減少で、2019年度は1.5%減となりました。
- ・ 大阪府の2019年度の名目経済成長率は、0.8%減で全国の0.2%増を下回りました。

(単位：%)

		2012 年度	13	14	15	16	17	18	19
実質	大阪府(生産:連鎖)	-1.3	1.3	-0.3	2.4	0.2	3.1	-0.2	-1.5
	堺市(同上)	3.8	1.0	7.2	-2.7	-4.0	9.5	-4.0	-0.4
	全国(支出:連鎖)	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.7
名目	大阪府(生産)	-1.8	1.1	2.1	3.3	0.4	3.3	0.3	-0.8
	堺市(同上)	3.2	-0.3	10.1	2.5	-3.2	10.1	-4.2	0.1
	全国(支出)	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2

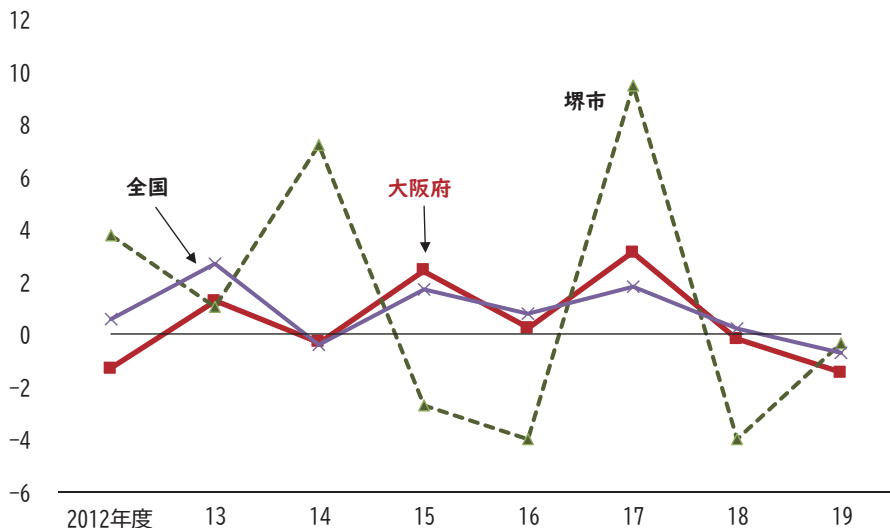
(内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」、大阪府「令和元年度府民経済計算」、堺市「令和元年度堺市民経済計算」)

(注)1. 2008SNA, 2015年基準。

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。

(%)

### 実質経済成長率の推移



#### 経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内(府内)総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合には実質値の成長率を用いる。

## 2-2 主要都府県内総生産の推移

### 特徴

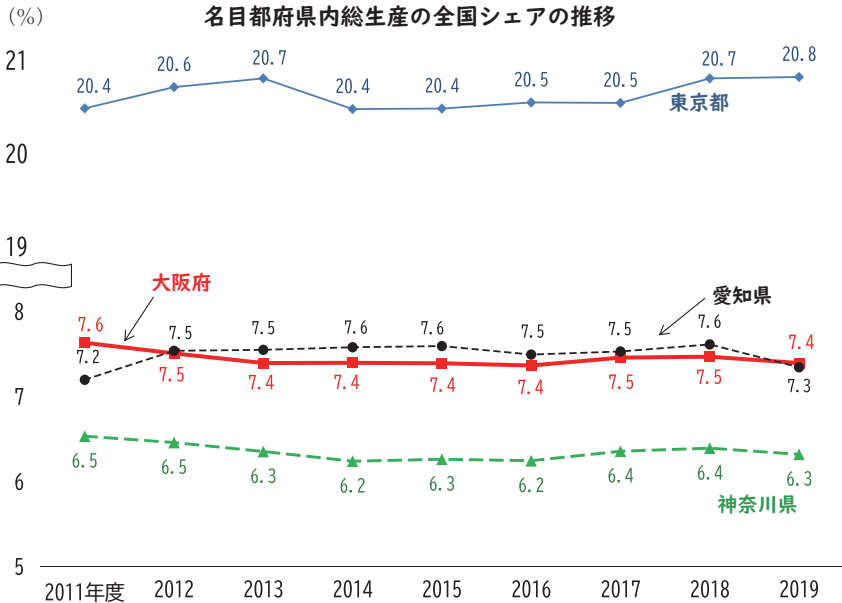
- ・ 大阪経済の全国におけるシェアは2019年度に7.4%で愛知県と同程度のシェアです。
- ・ 大阪経済の全国シェアは、2013年度以降横ばいで推移しています。

(単位:十億円,%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国	
	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア
2011年度	38,156	7.6	101,955	20.4	32,656	6.5	35,980	7.2	500,041	100.0
2012	37,483	7.5	103,077	20.6	32,246	6.5	37,639	7.5	499,424	100.0
2013	37,895	7.4	106,332	20.7	32,554	6.3	38,699	7.5	512,686	100.0
2014	38,701	7.4	106,673	20.4	32,643	6.2	39,667	7.6	523,418	100.0
2015	39,959	7.4	110,234	20.4	33,851	6.3	41,049	7.6	540,739	100.0
2016	40,113	7.4	111,459	20.5	34,009	6.2	40,819	7.5	544,827	100.0
2017	41,432	7.5	113,661	20.5	35,317	6.4	41,825	7.5	555,722	100.0
2018	41,540	7.5	115,382	20.7	35,540	6.4	42,339	7.6	556,304	100.0
2019	41,188	7.4	115,682	20.8	35,205	6.3	40,911	7.3	557,307	100.0

(内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」、各都府県「令和元年度都府県民経済計算」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準の都府県内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。  
 2. シェアは、都府県内総生産(生産側、名目)／国内総生産(支出側、名目)。



### 府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。



## 2-3 支出別主要都府県内総生産【2019年度】

### 特徴

- ・ 大阪府内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が52.4%を占めています。
- ・ 大阪府は、東京都より財貨・サービスの移出入（純）の割合が小さいことが特徴です。

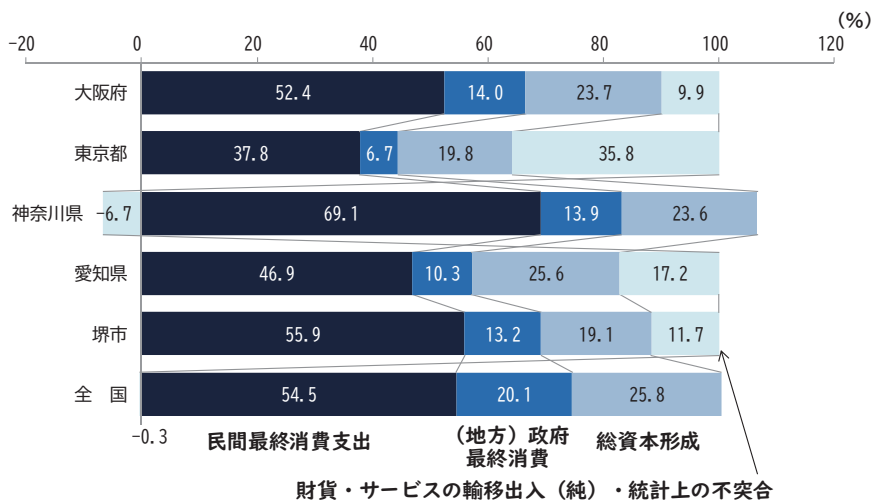
(単位：十億円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	堺市	全国
民間最終消費支出	21,589	43,710	24,331	19,181	1,844	303,610
(地方)政府最終消費支出	5,783	7,718	4,910	4,220	437	111,837
総資本形成	9,753	22,874	8,308	10,469	631	143,798
財貨・サービスの輸移出入 (純)・統計上の不突合	4,064	41,380	-2,344	7,040	388	-1,938
合計	41,188	115,682	35,205	40,911	3,300	557,307

(内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」、各都府県「令和元年度都府県民経済計算」、堺市「令和元年度堺市民経済計算」)

(注) 名目値。

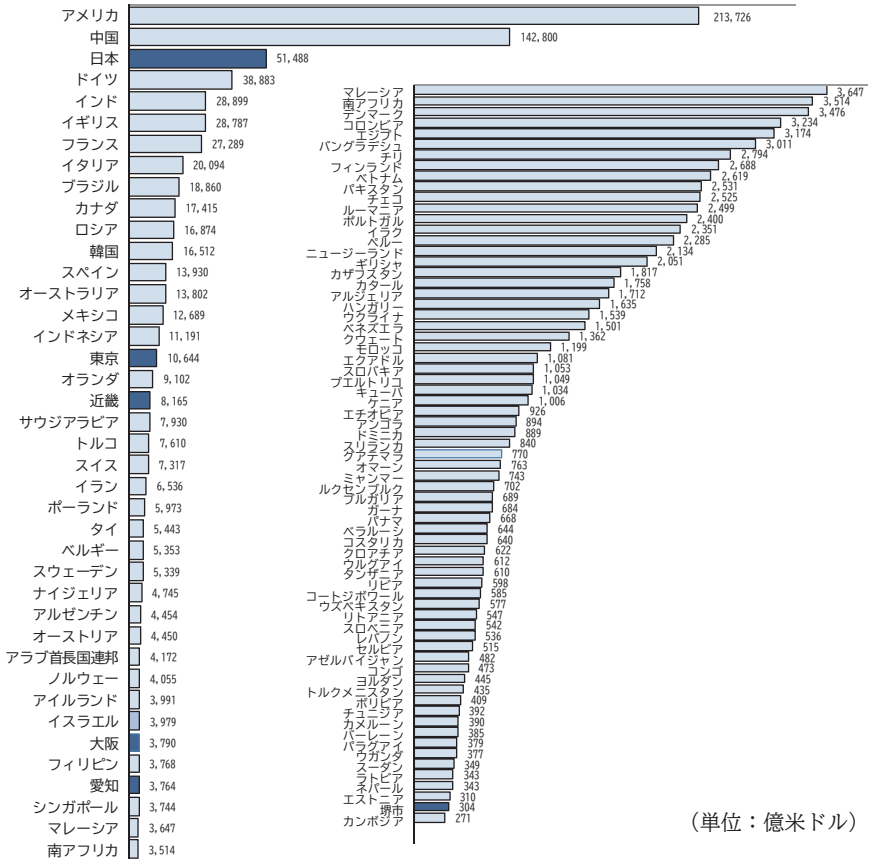
都府県内総生産の構成比 (支出側、2019年度)



## 2-4 大阪府・堺市内総生産の国際比較【2019年】

### 特徴

- ・大阪府内総生産はフィリピン、近畿の域内総生産はサウジアラビアに相当する規模です。
- ・堺市内総生産はエストニアに相当する規模です。



- (注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2022年7月ダウンロード)より作成。2019暦年。
2. 大阪府、東京都、愛知県、近畿は、内閣府「令和元年度府県民経済計算」による年度値。近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レートは、1米ドル=108.68円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均)。

## 2-5 産業大分類別府内総生産の推移

### 特徴

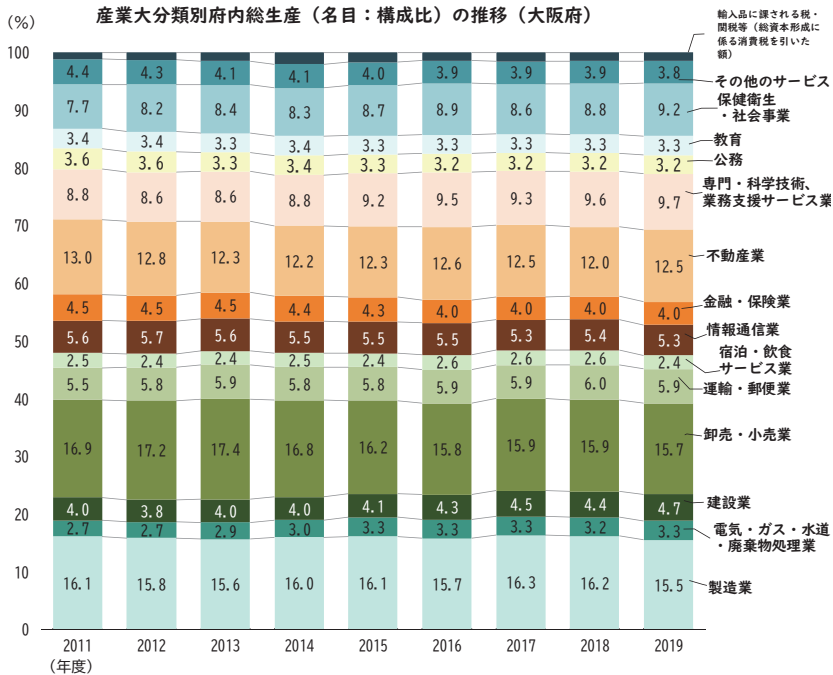
- 産業別府内総生産構成比では、「保健衛生・社会事業」が増加傾向にあります。
- 「製造業」「卸売・小売業」は、増減を繰り返しています。

(単位: 億円)

	2011 年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農林水産業	194	201	182	173	197	211	216	203	185
鉱業	18	18	22	25	26	23	24	24	24
製造業	61,493	59,383	59,163	61,800	64,207	63,018	67,352	67,212	63,756
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,442	10,292	11,114	11,453	13,209	13,081	13,597	13,391	13,536
建設業	15,310	14,376	14,973	15,462	16,238	17,425	18,582	18,458	19,163
卸売・小売業	64,536	64,445	65,897	64,826	64,796	63,411	65,939	66,023	64,759
運輸・郵便業	21,169	21,601	22,536	22,329	23,062	23,536	24,279	24,969	24,446
宿泊・飲食サービス業	9,714	8,842	9,100	9,523	9,467	10,269	10,596	10,739	9,944
情報通信業	21,478	21,190	21,246	21,131	21,845	22,147	21,923	22,338	21,626
金融・保険業	17,205	16,690	17,208	16,961	17,023	16,166	16,476	16,538	16,559
不動産業	49,557	47,992	46,664	47,157	49,139	50,566	51,607	49,852	51,487
専門・科学技術・業務支援サービス業	33,447	32,098	32,719	33,955	36,664	38,093	38,573	40,003	39,799
公務	13,662	13,454	12,530	13,091	13,127	12,913	13,173	13,205	13,333
教育	13,014	12,808	12,656	13,144	13,187	13,162	13,579	13,625	13,592
保健衛生・社会事業	29,338	30,707	31,787	32,236	34,713	35,727	35,829	36,388	37,864
その他のサービス	16,634	16,026	15,600	15,861	16,108	15,749	16,199	16,296	15,847
輸入品に課される税・関税	6,805	7,006	8,042	11,585	11,070	9,849	10,990	11,113	11,294
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,457	2,297	2,487	3,706	4,482	4,212	4,615	4,979	5,331
府内総生産	381,560	374,831	378,951	387,009	399,594	401,134	414,318	415,397	411,884

(大阪府統計課「大阪府民経済計算(令和元年度確報)」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準。  
2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。  
3. 名目値。



特徴

- ・ 大阪府の2019年度の1人当たり府民所得は306万円で全国16位です。
- ・ 1人当たり府民雇用者報酬は488万円で全国9位です。

(単位：千円)

1人当たり 県民所得		1人当たり 県民雇用者報酬	
1 東京都	5,757	東京都	5,706
2 愛知県	3,661	神奈川県	5,279
3 静岡県	3,407	兵庫県	5,245
4 栃木県	3,351	北海道	5,117
5 福井県	3,325	愛知県	5,077
6 滋賀県	3,323	千葉県	4,992
7 富山県	3,316	広島県	4,973
8 群馬県	3,288	福井県	4,935
9 山口県	3,249	<b>大阪府</b>	<b>4,876</b>
10 茨城県	3,247	福岡県	4,815
11 神奈川県	3,199	茨城県	4,770
12 広島県	3,153	香川県	4,689
13 徳島県	3,153	埼玉県	4,687
14 山梨県	3,125	栃木県	4,673
15 千葉県	3,058	滋賀県	4,670
16 <b>大阪府</b>	<b>3,055</b>	三重県	4,632
全県計	3,344	全県計	4,836

(内閣府「2019年度県民経済計算」)

1人当たりの県民所得

= 当該県の県民所得 ÷ 当該県の総人口

県民所得は、

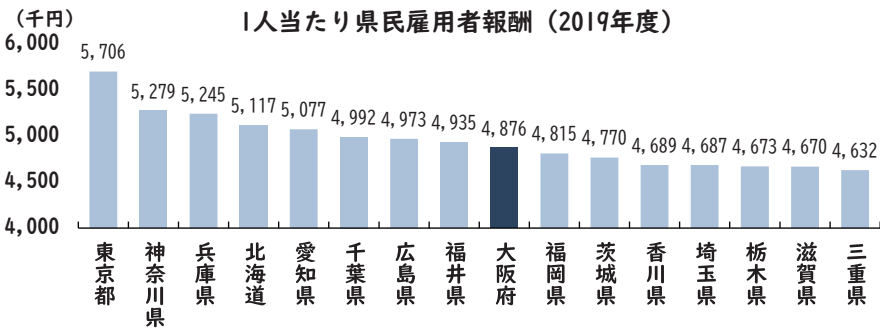
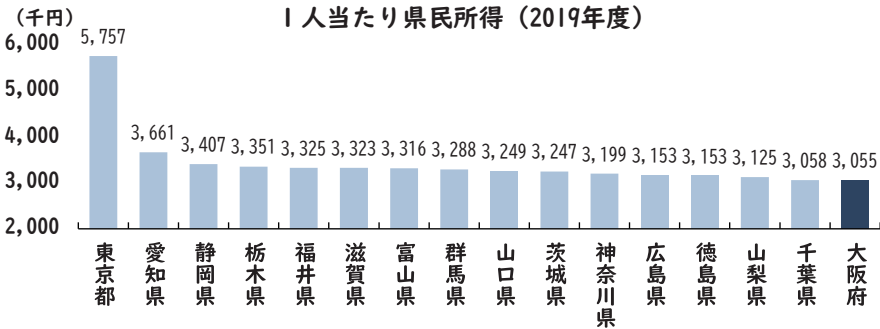
県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの県民雇用者報酬

= 県民雇用者報酬 ÷ 県民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

県民雇用者数とは、就労地を問わず県内に居住する雇用者の数を指す。





## 第3章 大阪の産業・企業

大阪府内には、全国の民営事業所の7.4%に当たる37万7,959事業所※が立地しています。

第3章では、大阪の産業全体の構造や活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。

※（2021年6月1日現在、速報集計値。）

### 教えて！Q&A

Q

大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？  
増減しているのは、何が原因なの？

A

全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2021（令和3）年6月1日現在で大阪府内に立地する民営事業所（国や地方自治体の事業所以外の事業所）数は、377,959事業所※でした。その前の2016（平成28）年調査では、392,940事業所があったことから5年間に4%程度の事業所が減りました（3-6参照）。2014年から2016年にかけての開業率が5.2%（非一次産業全体）であったのに対して、廃業率が8.6%と開業率が廃業率を下回っていましたが、その後も事業所数が減少する傾向が続いていることが分かります（3-7参照）。

企業（個人経営と会社企業）数も、2014年では292,993者あったものが、2016年には7.5%減の270,874者に減っています（3-9参照）。

事業所や企業の数の減少しているのは、大阪府内に限ったことではなく、主要都府県、日本全体でも同じようにみられます。企業活動のグローバル化や、事業承継者の不足、また人口の多い都市部では地価が上昇したこと、製造業では住工混在が進んだことから操業環境に適さなくなったこと等の理由が考えられます。

※ 2021（令和3）年経済センサス活動調査の結果は、速報集計によるもの。速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的としているため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

### 3-1 大阪府内の産業大分類別経営組織別事業所数【2021年速報集計】

#### 特徴

- 大阪府内には、国や地方公共団体等の事業所も合わせて38万2,813事業所あります。
- 民営事業所の377,959事業所の内、32.3%が個人、60.1%が会社の事業所です。

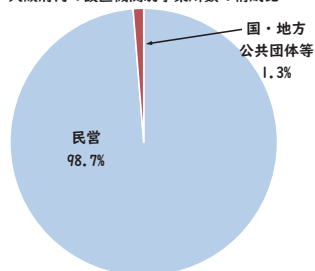
(単位：事業所)

産業大分類	経営組織	事業所数					経営組織別				
		事業所数	国・地方公共団体等	民営	経営組織別						
					個人	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体		
A～S 全産業		382,813	4,854	377,959	122,018	254,454	227,163	27,291	1,487		
A～R 全産業（S公務を除く）		381,675	3,716	377,959	122,018	254,454	227,163	27,291	1,487		
A～B 農林漁業		360	3	357	-	353	280	73	4		
C 鉱業、採石業、砂利採取業		13	-	13	-	13	13	-	-		
D 建設業		27,166	-	27,166	4,342	22,821	22,779	42	3		
E 製造業		38,728	1	38,727	10,130	28,593	28,548	45	4		
F 電気・ガス・熱供給・水道業		477	133	344	-	344	338	6	-		
G 情報通信業		6,855	-	6,855	230	6,617	6,547	70	8		
H 運輸業、郵便業		10,064	13	10,051	730	9,308	9,214	94	13		
I 卸売業、小売業		87,771	-	87,771	23,753	63,982	63,307	675	36		
J 金融業、保険業		5,376	-	5,376	234	5,137	4,533	604	5		
K 不動産業、物品賃貸業		36,054	17	36,037	8,421	27,573	27,182	391	43		
L 学術研究、専門・技術サービス業		21,506	88	21,418	9,190	12,193	10,828	1,365	35		
M 宿泊業、飲食サービス業		43,376	35	43,341	27,160	16,171	16,038	133	10		
N 生活関連サービス業、娯楽業		26,549	55	26,494	16,427	10,048	9,642	406	19		
O 教育、学習支援業		13,789	2,298	11,491	5,425	6,019	4,109	1,910	47		
P 医療、福祉		38,744	929	37,815	13,638	24,051	10,996	13,055	126		
Q 複合サービス事業		1,370	-	1,370	17	1,353	1,062	291	-		
R サービス業（他に分類されないもの）		23,477	144	23,333	2,321	19,878	11,747	8,131	1,134		
S 公務（他に分類されるものを除く）		1,138	1,138	-	-	-	-	-	-		

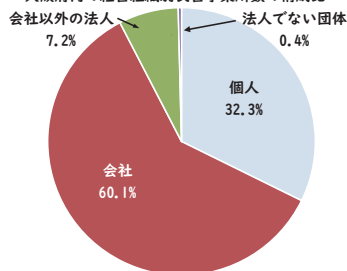
(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 「会社」には、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社(外国において設立された法人の支店、営業所等)」が含まれる。
3. 「S 公務(他に分類されないもの)」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。
4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内の設置機関別事業所数の構成比



大阪府内の経営組織別民営事業所数の構成比



## 3-2 全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数【2021年速報集計】

### 特徴

- ・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業、小売業で、87,771事業所あり、府内に立地している民営事業所の23.2%を占めています。
- ・ その次が、宿泊業、飲食サービス業（11.5%）で、製造業（10.2%）と続きます。

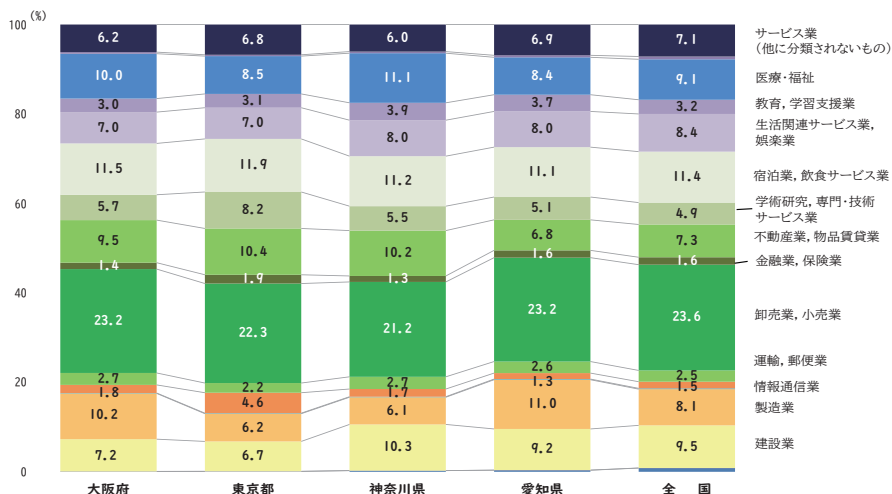
（単位：事業所）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	472,141	804,332	339,855	339,199	5,862,429
A～R 全産業（民営）	377,959	616,002	280,687	295,277	5,078,617
A～B 農林漁業	357	577	746	1,042	41,891
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	71	23	68	1,888
D 建設業	27,166	41,197	28,937	27,177	483,649
E 製造業	38,727	38,174	17,121	32,538	410,864
F 電気・ガス・熱供給・水道業	344	823	252	437	9,192
G 情報通信業	6,855	28,065	4,877	3,911	75,775
H 運輸業、郵便業	10,051	13,327	7,636	7,609	128,248
I 卸売業、小売業	87,771	137,110	59,517	68,627	1,200,507
J 金融業、保険業	5,376	11,988	3,745	4,781	83,332
K 不動産業、物品賃貸業	36,037	63,759	28,527	20,150	372,350
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,418	50,367	15,342	15,085	249,188
M 宿泊業、飲食サービス業	43,341	73,086	31,377	32,891	578,342
N 生活関連サービス業、娯楽業	26,494	42,886	22,508	23,626	428,023
O 教育、学習支援業	11,491	18,998	10,969	10,966	160,352
P 医療、福祉	37,815	52,143	31,094	24,723	459,656
Q 複合サービス事業	1,370	1,725	1,067	1,355	32,672
R サービス業（他に分類されないもの）	23,333	41,706	16,949	20,291	362,688

（総務省「令和3年経済センサス活動調査速報集計」）

- （注）
1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
  2. 「全産業（民営）総計」には、事業内容等が不詳の事務所も含む。
  3. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数の構成比（2021年 速報集計）





特徴

- 大阪府内にある事業所で従業者数が最も多い産業は、卸売業、小売業で 957,540 人が働いています。この数は、府内の民営事業所で働く従業者の 21.3% を占めています。
- その次に医療、福祉で 14.4%、製造業で 13.3% が働いています。

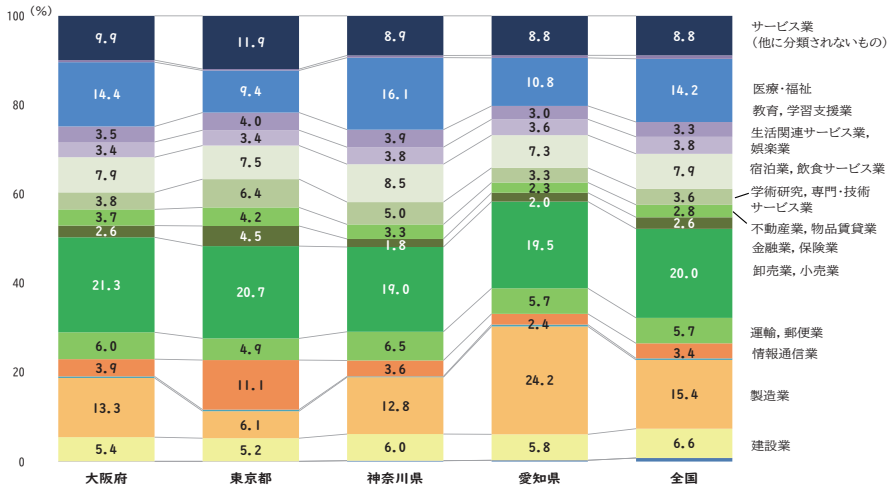
(単位：人)

産業大分類		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A~R	全産業（民営）	4,491,328	9,433,466	3,481,162	3,832,121	57,457,856
A~B	農林漁業	3,035	4,292	6,609	10,828	452,033
C	鉱業、採石業、砂利採取業	129	1,576	235	482	19,719
D	建設業	242,738	487,843	208,190	222,897	3,765,266
E	製造業	596,220	572,009	443,877	927,692	8,866,615
F	電気・ガス・熱供給・水道業	16,623	33,649	5,775	15,194	201,973
G	情報通信業	173,246	1,048,770	124,706	93,187	1,930,909
H	運輸業、郵便業	270,381	460,081	224,810	219,269	3,289,264
I	卸売業、小売業	957,540	1,952,649	661,212	745,558	11,476,947
J	金融業、保険業	117,693	426,012	63,254	75,741	1,495,022
K	不動産業、物品賃貸業	164,379	392,697	113,949	88,972	1,601,093
L	学術研究、専門・技術サービス業	170,630	599,276	173,919	125,479	2,055,691
M	宿泊業、飲食サービス業	354,096	711,262	296,074	281,354	4,514,940
N	生活関連サービス業、娯楽業	153,124	324,138	132,890	136,096	2,191,060
O	教育、学習支援業	156,904	373,339	137,002	115,598	1,921,979
P	医療、福祉	648,650	889,134	562,171	412,741	8,144,879
Q	複合サービス事業	20,053	31,471	17,453	22,369	452,579
R	サービス業（他に分類されないもの）	445,887	1,125,268	309,036	338,664	5,077,887

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
3. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比（2021年 速報集計）



### 3-4 大阪府内地域別の産業大分類別民営事業所数【2021年速報集計】

#### 特徴

- ・ 大阪市地域には、大阪府内にある民営事業所の内、46.1%に当たる174,163事業所が立地しています。
- ・ 大阪市地域には卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業、東大阪地域には製造業の立地する割合が高く、このことから各地域の産業構造の特徴がみられます。

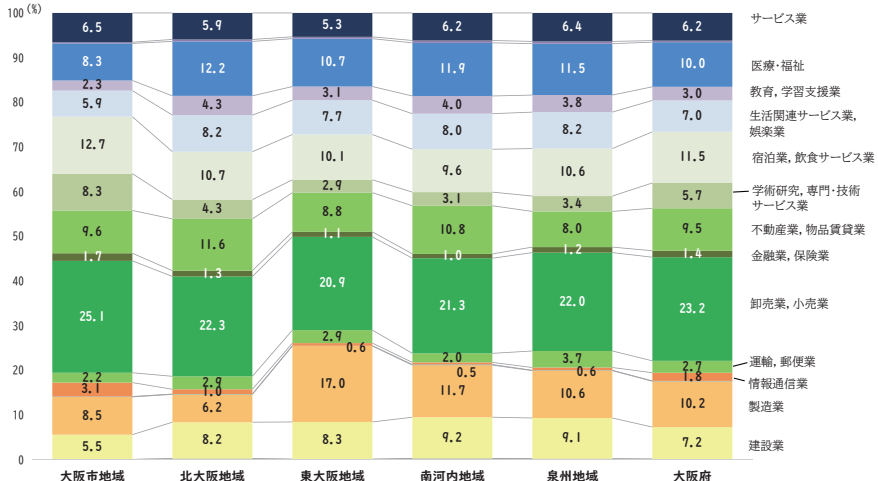
(単位：事業所)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A~R 全産業（民営）	174,163	55,187	71,867	19,013	57,729	377,959
A~B 農林漁業	55	104	64	43	91	357
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	5	1	1	3	13
D 建設業	9,628	4,509	5,992	1,757	5,280	27,166
E 製造業	14,741	3,431	12,215	2,220	6,120	38,727
F 電気・ガス・熱供給・水道業	157	57	51	24	55	344
G 情報通信業	5,429	578	412	90	346	6,855
H 運輸業、郵便業	3,828	1,611	2,088	386	2,138	10,051
I 卸売業、小売業	43,669	12,326	15,006	4,049	12,721	87,771
J 金融業、保険業	2,966	711	807	187	705	5,376
K 不動産業、物品賃貸業	16,638	6,410	6,320	2,047	4,622	36,037
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,418	2,381	2,058	584	1,977	21,418
M 宿泊業、飲食サービス業	22,171	5,920	7,287	1,824	6,139	43,341
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,217	4,518	5,525	1,514	4,720	26,494
O 教育、学習支援業	3,936	2,382	2,216	755	2,202	11,491
P 医療、福祉	14,482	6,733	7,698	2,259	6,643	37,815
Q 複合サービス事業	447	235	291	102	295	1,370
R サービス業（他に分類されないもの）	11,378	3,276	3,836	1,171	3,672	23,333

(総務省「令和3年経済センサス活動調査速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。  
 2. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内地域別産業大分類別民営事業所数の構成比（2021年速報集計）



特徴

- 大阪府内で働く従業者のうち、その半数を超える 2,295,824 人が大阪市地域の事業所で働いています。
- 大阪市地域では、卸売業、小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療、福祉の割合が他地域に比べ高く、地域ごとの就業構造の違いがうかがえます。

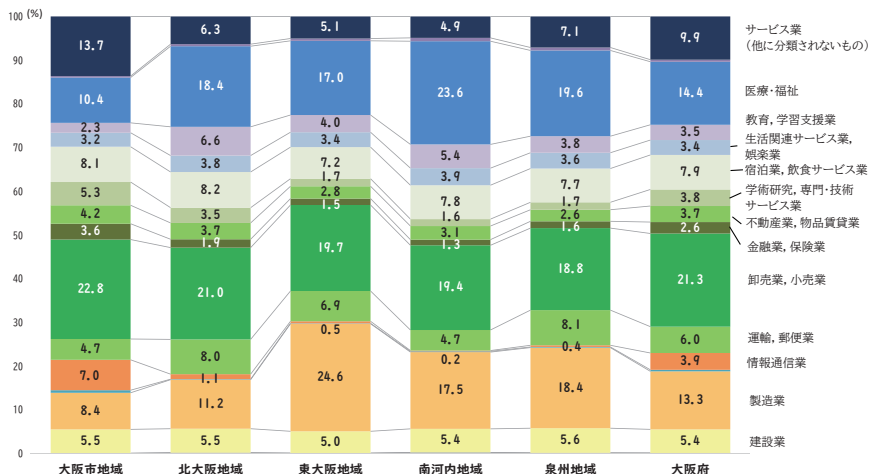
(単位：人)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A~R 全産業（民間）	2,295,824	631,916	751,374	178,868	633,346	4,491,328
A~B 農林漁業	580	880	457	365	753	3,035
C 鉱業、採石業、砂利採取業	29	69	3	5	23	129
D 建設業	125,226	34,695	37,427	9,674	35,716	242,738
E 製造業	192,392	70,798	184,898	31,377	116,755	596,220
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,745	747	821	343	967	16,623
G 情報通信業	159,779	7,245	3,558	285	2,379	173,246
H 運輸業、郵便業	108,673	50,344	51,929	8,445	50,990	270,381
I 卸売業、小売業	523,314	132,787	147,903	34,649	118,887	957,540
J 金融業、保険業	82,441	11,995	11,017	2,326	9,914	117,693
K 不動産業、物品賃貸業	97,293	23,540	21,242	5,548	16,756	164,379
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,751	22,172	13,073	2,864	10,770	170,630
M 宿泊業、飲食サービス業	185,490	51,624	54,162	13,879	48,941	354,096
N 生活関連サービス業、娯楽業	73,836	23,802	25,661	6,952	22,873	153,124
O 教育、学習支援業	51,917	41,540	29,704	9,739	24,004	156,904
P 医療、福祉	238,099	116,539	127,580	42,257	124,175	648,650
Q 複合サービス事業	7,376	3,046	3,909	1,352	4,370	20,053
R サービス業（他に分類されないもの）	313,883	40,093	38,030	8,808	45,073	445,887

(経済省「令和3年経済センサス活動調査速報集計」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。

大阪府内地域別産業大分類別従業者数の構成比（2021年速報集計）



### 3-6 全国・主要都府県の民営事業所数・従業者数の推移

#### 特徴

- ・ 2021年の大阪府内の民営事業所数は全国の7.4%、従業者数は7.8%を占めています。
- ・ 2009年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向にありましたが、従業者数について、2021年は全国的に増加しています。

#### 全国・主要都府県の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	数	シェア	数	シェア	数	シェア	数	シェア	
2009年	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
2012	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
2014	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
2016	392,940	7.4	621,671	11.6	287,942	5.4	309,867	5.8	5,340,783
2021	377,959	7.4	616,002	12.1	280,687	5.5	295,277	5.8	5,078,617

#### 全国・主要都府県の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	数	シェア	数	シェア	数	シェア	数	シェア	
2009年	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
2012	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
2014	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
2016	4,393,139	7.7	9,005,511	15.8	3,464,316	6.1	3,749,904	6.6	56,872,826
2021	4,491,328	7.8	9,433,466	16.4	3,481,162	6.1	3,832,121	6.7	57,457,856

#### (参考) 全国・主要都府県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	数	シェア	数	シェア	数	シェア	数	シェア	
2009年	480,304	7.7	757,551	12.2	335,961	5.4	354,453	5.7	6,199,222
2012	442,249	7.7	701,848	12.2	313,856	5.4	331,581	5.7	5,768,489
2014	440,705	7.6	720,169	12.5	318,966	5.5	332,233	5.7	5,779,072
2016	422,568	7.6	685,615	12.3	307,269	5.5	322,820	5.8	5,578,975
2021	472,141	8.1	804,332	13.7	339,855	5.8	339,199	5.8	5,862,429

(総務省「経済センサス」)

- (注) 1. 2021年各データは、「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」によるもの。速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものであるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。
2. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は、経済センサスの調査対象外となっている。
3. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。

## 特徴

- ・ 2014年から2016年にかけて、大阪府内に事業所を開業した年平均の割合（開業率）は5.2%でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は8.6%と開業した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。
- ・ 大阪府内地域全てにおいても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。

全国・都道府県年平均事業所開業率・廃業率（民間）（2014年～2016年）

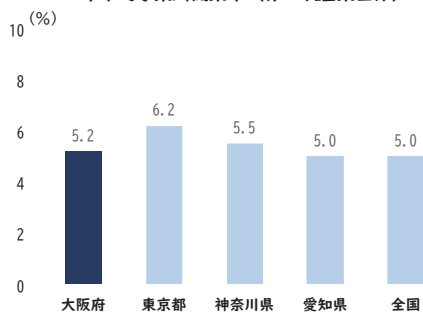
（単位：%）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	5.2	6.2	5.5	5.0	5.0
	廃業率	8.6	9.8	8.3	7.4	7.6
製造業	開業率	2.2	2.7	2.5	2.1	2.4
	廃業率	6.5	8.5	6.8	5.6	6.2
卸売業	開業率	4.5	5.5	4.7	4.3	4.4
	廃業率	8.1	9.1	7.9	6.8	7.1
小売業	開業率	6.2	6.9	6.7	5.5	5.5
	廃業率	9.8	10.4	9.4	8.2	8.3
サービス業	開業率	5.3	6.7	5.3	4.6	4.5
	廃業率	8.3	10.2	8.3	7.0	6.8

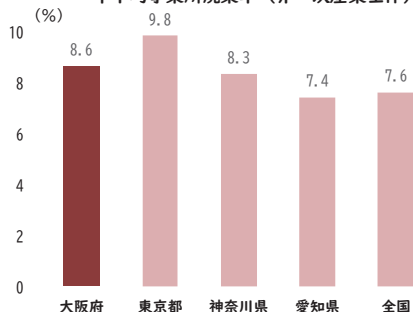
（総務省「経済センサス」平成26年と28年調査結果をもとに算出）

- (注) 1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「R サービス業（他に分類されないもの）」とした。  
2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



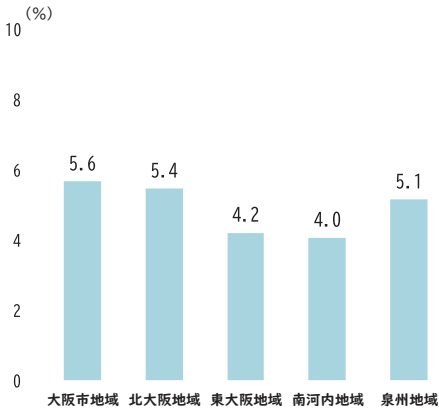
大阪府内地域別年平均事業所開業率・廃業率（民営）（2014年～2016年）

（単位：％）

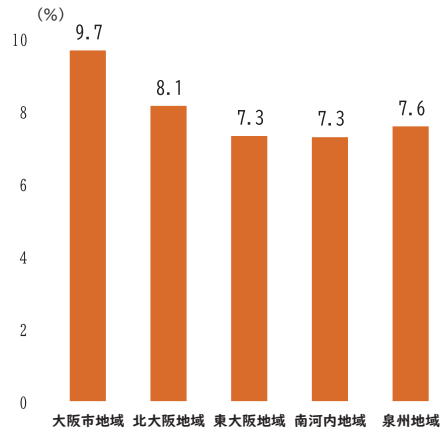
		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
非一次産業全体	開業率	5.6	5.4	4.2	4.0	5.1	5.2
	廃業率	9.7	8.1	7.3	7.3	7.6	8.6
製造業	開業率	2.2	3.3	2.0	1.8	2.1	2.2
	廃業率	7.4	6.6	5.7	5.8	5.8	6.5
卸売業・小売業	開業率	5.9	6.2	4.5	4.1	5.7	5.6
	廃業率	10.1	8.4	8.0	8.2	8.3	9.1
サービス業	開業率	6.5	4.6	4.1	3.4	4.6	5.3
	廃業率	9.7	7.6	6.9	5.7	7.0	8.3

（総務省「経済センサス」平成26年と28年調査結果をもとに算出）

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したものの。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。期首の事業所数は、新設事業所（廃業事業所）数を用いた調査年の前回調査の結果を用いている。

※開業率 = (新設事業所数 ÷ 調査間隔年 (月数 ÷ 12カ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100

廃業率 = (廃業事業所数 ÷ 調査間隔年 (月数 ÷ 12カ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100

# 3-8 全国・主要都府県の産業大分類別企業数【2021年速報集計】

## 特徴

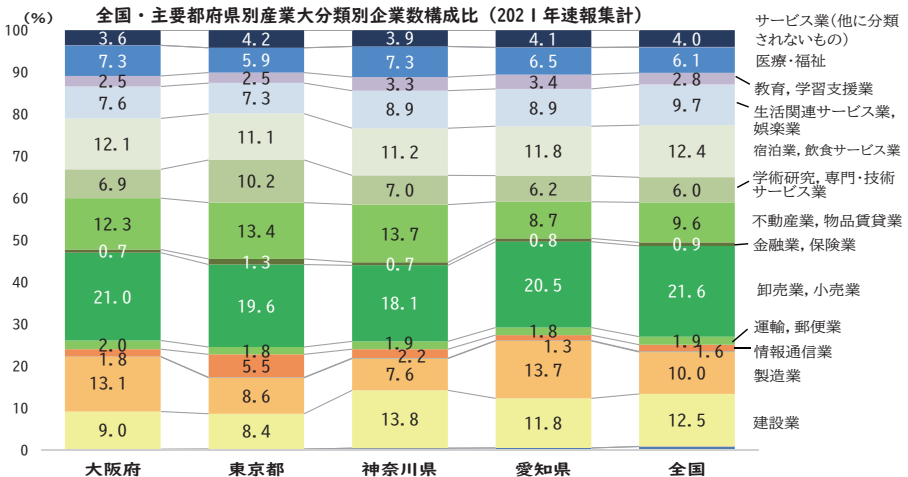
- 大阪府内に本社を置く個人経営と会社を合わせた数は、26万1,816者です。企業数が最も多い産業は卸売業、小売業で5万4,887者、府内全企業数の21.0%に当たります。
- その次に多いのは製造業で、構成比では全国を上回っています。

(単位:者)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A~R 全産業合計	261,816	422,498	184,719	196,594	3,390,104
A~B 農林漁業	248	489	594	726	24,619
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	70	20	53	1,365
D 建設業	23,463	35,502	25,491	23,265	423,356
E 製造業	34,192	36,181	13,999	26,900	337,831
F 電気・ガス・熱供給・水道業	145	448	123	234	5,306
G 情報通信業	4,653	23,184	4,003	2,479	55,231
H 運輸業、郵便業	5,331	7,529	3,433	3,532	65,378
I 卸売業、小売業	54,887	82,997	33,484	40,250	731,714
J 金融業、保険業	1,954	5,700	1,345	1,582	28,979
K 不動産業、物品賃貸業	32,089	56,627	25,350	17,102	323,914
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,982	42,910	12,927	12,259	202,978
M 宿泊業、飲食サービス業	31,796	46,753	20,779	23,183	421,351
N 生活関連サービス業、娯楽業	19,887	30,867	16,492	17,445	329,660
O 教育、学習支援業	6,512	10,444	6,018	6,700	93,402
P 医療、福祉	19,210	25,034	13,460	12,736	205,839
Q 複合サービス事業	19	8	15	55	3,173
R サービス業(他に分類されないもの)	9,436	17,755	7,186	8,093	136,008

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 速報集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査の対象外となっている
2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。
3. 企業数=個人経営+会社企業
4. 速報集計は、調査結果を早期に公表することを目的とした集計であるため、後日公表される確報集計とは必ずしも一致しない。



### 3-9 全国・主要都府県・大阪府内地域別の規模別企業数の推移

#### 特徴

- ・大阪府内に本社を置く中小企業は、2016年で27万874者あり、府内全企業数の99.6%を占めています。一方で、大企業は1,062者、0.4%の立地に過ぎません。
- ・大阪府内に本社を置く大企業の8割近くの840者が、大阪市地域に所在しています。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪府	2009年	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	2012	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	2014	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
	2016	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
	東京都	2009年	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391
	2012	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	2014	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
	2016	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	2009年	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	2012	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	2014	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
	2016	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
	愛知県	2009年	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524
	2012	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	2014	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
	2016	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
全国計	2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	2012	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業白書」)

- (注)
1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。
  2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。
  3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
  4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。
  5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

#### 大阪府内地域別規模別企業数【2016年】

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪市地域	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
北大阪地域	36,620	99.8	30,910	84.2	85	0.2	36,705	100.0
東大阪地域	55,500	99.9	47,927	86.3	65	0.1	55,565	100.0
南河内地域	14,842	99.9	12,989	87.5	11	0.1	14,853	100.0
泉州地域	43,209	99.9	36,994	85.5	61	0.1	43,270	100.0
大阪府計	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注)
1. 上記1.～4.と同じ。
  2. 総務省「平成28年経済センサス活動調査」の結果をもとに中小企業庁が集計。



### 3-10 資本金 100 億円以上の大阪府内本社数の推移

#### 特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く資本金 100 億円以上の企業数は、2019 年では 101 社※あります。
- ・ 1999 年までは、増資等によって大阪府内に本社を置く企業が増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。（※第 I 分類～第 III 分類を合わせた企業数）

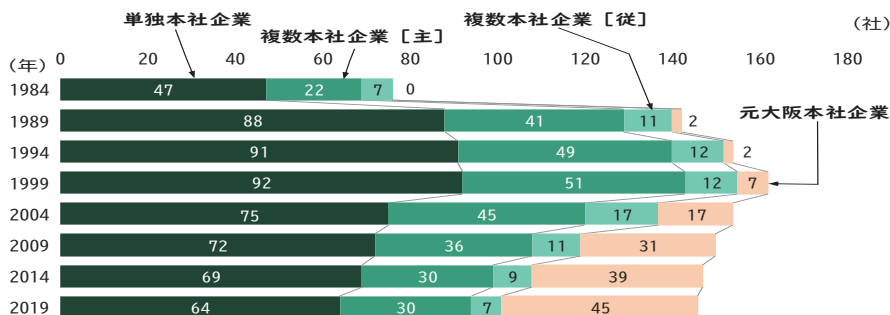
(単位：社)

	第 I 分類 (単独本社)	第 II 分類 (複数本社[主])	第 III 分類 (複数本社[従])	第 I～第 III 分類企業数	第 IV 分類 (元大阪本社)	第 I～第 IV 分類企業数
1984 年	47	22	7	76	—	76
1989	88	41	11	140	2	142
	87.2%	86.4%	57.1%	84.2%	—	86.8%
1994	91	49	12	152	2	154
	3.4%	19.5%	9.1%	8.6%	0.0%	8.5%
1999	92	51	12	155	7	162
	1.1%	4.1%	0.0%	2.0%	250.0%	5.2%
2004	75	45	17	137	17	154
	-18.5%	-11.8%	41.7%	-11.6%	142.9%	-4.9%
2009	72	36	11	119	31	150
	-4.0%	-20.0%	-35.3%	-13.1%	82.4%	-2.6%
2014	69	30	9	108	39	147
	-4.2%	-16.7%	-18.2%	-9.2%	25.8%	-2.0%
2019	64	30	7	101	45	146
	-7.2%	0.0%	-22.2%	-6.5%	15.4%	-0.7%

(東洋経済新報社「会社四季報」1985～2020年の5年毎の各第1集をもとに集計)

(注) 各年末の企業数。上段は本社数。下段は本社数の対前期変化率。

#### 資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移



ここでの分類は以下の通りです。

第 I 分類(単独本社企業) = 大阪府内のみ本社を置く企業

第 II 分類(複数本社企業 [主]) = 複数本社制を採用し、大阪府内に主たる本社を置く企業

第 III 分類(複数本社企業 [従]) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第 IV 分類(元大阪本社企業) = 1984 年以降のいずれかの調査時点で大阪府内に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

### 3-11 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移

#### 特徴

- ・ 2021年の産業財産権の日本人による全国からの出願件数は、前年に比べて減少し38万1,301件でした。大阪府内からの出願も前年と比べ減少し4万7,448件となっています。2017年をピークに減少する傾向にあります。
- ・ 国際特許出願件数も、全国、大阪府からは前年に比べ減少しました。

国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪府	60,526	55,226	58,553	67,325	75,666	83,694	72,991	74,573	58,002
東京都	200,188	191,705	187,891	187,963	190,554	195,372	193,476	188,997	179,256
神奈川県	24,907	22,513	22,908	21,994	21,640	21,830	20,748	20,725	20,186
愛知県	33,920	33,443	34,715	34,880	36,822	37,668	36,835	35,973	32,983
全国	416,787	396,598	396,309	406,816	423,052	444,079	426,167	420,845	389,558

	2021年				
	特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	47,448	27,271	525	3,671	15,981
東京都	180,354	111,473	947	8,155	59,779
神奈川県	19,946	12,727	209	1,002	6,008
愛知県	33,459	25,319	245	1,541	6,354
全国	381,301	222,452	3,762	22,078	133,009

- (注) 1. 日本人による特許、実用新案、意匠、商標の出願合計件数。  
 2. 出願人の住所地で集計。複数の出願人の場合は、筆頭出願人の住所地で集計している。  
 3. PCT出願から国内移行された件数も含む。

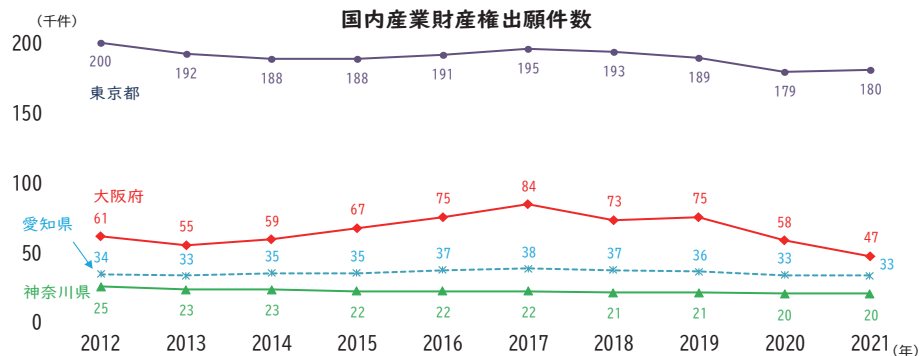
国際特許出願 (PCT出願) 件数

(単位：件)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	8,748	6,933	6,151	6,187	6,192	6,504	6,778	6,484	6,512	6,280
東京都	21,412	22,861	22,117	23,822	24,269	25,124	25,331	28,323	26,795	26,272
神奈川県	2,859	2,774	2,258	2,013	1,950	2,213	2,531	2,684	2,472	2,479
愛知県	2,782	2,750	2,772	2,845	2,890	3,094	2,952	2,831	2,791	2,511
全国 (国内計)	42,500	42,760	40,805	42,836	44,246	47,124	48,280	51,198	48,893	48,564

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

- (注) 日本に提出された国際出願 (PCT出願) の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計



### 3-12 全国・大阪の信用保証協会保証実績の推移

#### 特徴

- ・ コロナ禍の影響を受けた企業の資金需要に応じたことで、2020年度の大阪信用保証協会の保証承諾金額は前年度の256.3%増となりました。全国も同様に急増しています。
- ・ 2021年度の保証承諾金額は、大阪が2019年度と同程度で、全国では下回っています。

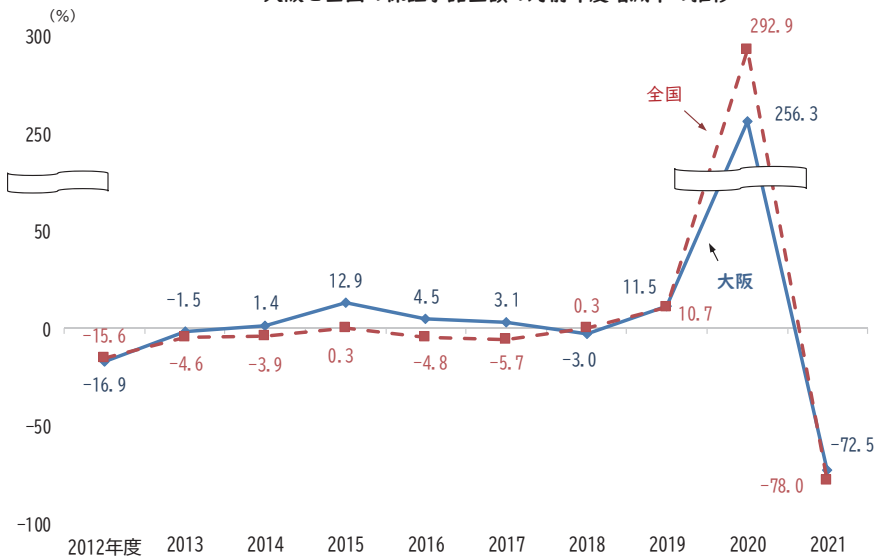
(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額 (元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
2012年度	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
2013	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
2014	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
2015	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
2016	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979
2017	8,413	80,514	22,689	222,151	376	3,517
2018	8,157	80,728	22,126	210,809	367	3,459
2019	9,091	89,390	22,074	208,053	366	3,386
2020	32,387	351,234	40,611	419,817	250	2,430
2021	8,903	77,220	41,814	418,817	243	2,426

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注) 2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し、「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの大阪の数値は、合併前の2つの協会を合算。

#### 大阪と全国の保証承諾金額の対前年度増減率の推移



## 第4章 大阪の工業

かつて『東洋のマンチェスター』と呼ばれた『ものづくりの街』大阪。今も、事業所数の全国シェアでは8.4%を占める製造業の集積地となっており、さまざまなものづくりが府内で行われています。

第4章では、大阪の製造業の変化や特徴をみるため、事業所数・従業者の推移や業種構成等を取り上げています。

### 教えて！Q&A

Q

大阪は、ものづくりの街といわれているのは、なぜなの？  
大阪のものづくり（製造業）にはどのような特徴があるの？

A

2020年6月1日現在で大阪府内には従業者4人以上の製造業事業所が15,522事業所あります。この数は、全都道府県の中で最も多い数です。

それら事業所で働く従業者の数は、愛知県に次ぐ第2位の多さです。大阪府の従業者数は愛知県の半分強にすぎないことから、愛知県と比べて規模の小さい事業所が多く集積していることが分かります。

製造業が生み出す付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）では、愛知県、静岡県に次ぐ第3位で、大阪府は静岡県と比べると労働生産性が低いという特徴があります。また、製造品出荷額等では、愛知県、神奈川県、静岡県に次ぐ第4位となっています。

このように、大阪府は中小規模の製造業者が集積する全国有数のものづくりの街です。

製造業の概要（従業者4人以上の統計：2020年工業統計表における上位10都道府県）

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	製造品出荷額等 (百万円)
1位	大阪府 15,522	愛知県 848,565	愛知県 12,810,137	愛知県 47,924,390
2	愛知県 15,063	大阪府 444,362	静岡県 5,889,989	神奈川県 17,746,139
3	埼玉県 10,490	静岡県 413,000	大阪府 5,375,996	静岡県 17,153,997
4	東京都 9,887	埼玉県 389,487	兵庫県 5,078,604	大阪府 16,938,356
5	静岡県 8,786	兵庫県 363,044	神奈川県 5,067,528	兵庫県 16,263,313
6	兵庫県 7,510	神奈川県 356,780	埼玉県 4,756,086	埼玉県 13,758,165
7	神奈川県 7,267	茨城県 272,191	茨城県 4,211,881	茨城県 12,581,236
8	岐阜県 5,415	東京都 245,851	千葉県 3,111,532	千葉県 12,518,316
9	新潟県 5,053	福岡県 222,453	群馬県 3,063,370	三重県 10,717,256
10	福岡県 5,009	広島県 218,639	三重県 2,990,049	福岡県 9,912,191

(経済産業省「2020年工業統計調査」)

## 特徴

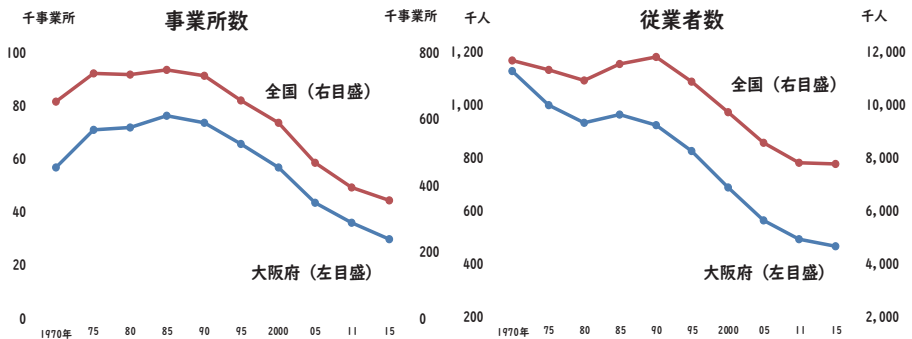
- ・ 大阪府内の製造事業所数は、1985年頃をピークに減少傾向にあります。
- ・ 大阪府内の製造事業所で働く従業者数は、それ以前から減少傾向にあり、全国シェアも低下しています。

(単位：事業所 人 %)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全国	大阪府	シェア	全国
1970年	56,954	8.7	652,931	1,126,344	9.6	11,679,680
1975	70,873	9.6	735,970	997,253	8.8	11,296,209
1980	71,914	9.8	734,623	931,238	8.5	10,932,041
1985	76,367	10.2	749,366	963,621	8.3	11,542,574
1990	73,641	10.1	728,853	924,775	7.8	11,788,019
1995	65,614	10.0	654,436	826,086	7.6	10,880,240
2000	56,862	9.6	589,713	687,967	7.1	9,700,039
2005	43,556	9.3	468,841	563,625	6.6	8,551,209
2011	36,058	9.2	393,391	494,012	6.3	7,795,887
2015	29,885	8.4	356,752	463,918	6.0	7,773,314

(経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス活動調査産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を除き、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所を対象として集計した結果。
3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
4. 2002年に出版業、新聞業が調査対象から除外されたため、時系列で比較するには注意が必要。
5. 2011年と2015年は、経済センサス活動調査の結果(工業統計調査の調査年の表記方法に合わせた)。2011年、2015年の調査時点は、それぞれ2012年2月1日、2016年6月1日現在であることに注意。
6. 2015年は、個人経営調査票で把握した事業所、及び細分類での産業分類の格付けができない事業所を含む数。



## 4-2 全国・主要都府県の製造品出荷額等の推移

### 特徴

- ・ 2015年の大阪府内の製造事業所から出荷された額は、16兆8,508億円でした。
- ・ 大阪府の製造品出荷額等の全国に占める割合は低下する傾向にあるものの、金額では直近の結果となる2015年は2011年に比べ増加しました。

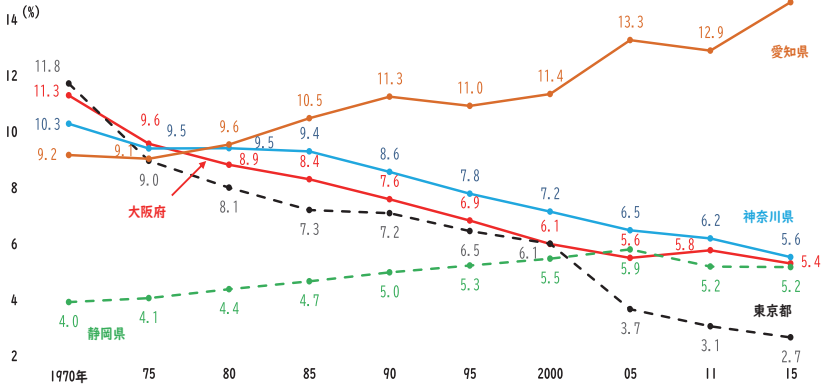
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		静岡県		愛知県		全国	
	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア
1970年	7,834,291	11.3	8,127,019	11.8	7,135,485	10.3	2,745,038	4.0	6,362,318	9.2	69,034,785	100.0
1975	12,266,363	9.6	11,487,281	9.0	12,051,723	9.5	5,246,115	4.1	11,582,545	9.1	127,432,872	100.0
1980	19,051,977	8.9	17,295,270	8.1	20,318,010	9.5	9,524,682	4.4	20,598,348	9.6	214,699,798	100.0
1985	22,427,038	8.4	19,493,211	7.3	25,117,617	9.4	12,667,216	4.7	28,270,453	10.5	268,476,276	100.0
1990	25,009,790	7.6	23,391,300	7.2	28,199,475	8.6	16,464,596	5.0	36,959,181	11.3	327,093,093	100.0
1995	21,295,102	6.9	20,139,460	6.5	24,276,055	7.8	16,342,773	5.3	33,952,106	11.0	309,436,902	100.0
2000	18,368,960	6.1	18,387,693	6.1	21,865,291	7.2	16,781,084	5.5	34,604,074	11.4	303,582,415	100.0
2005	16,560,568	5.6	11,099,382	3.7	19,500,323	6.5	17,457,827	5.9	39,721,793	13.3	298,125,326	100.0
2011	16,741,914	5.8	8,947,744	3.1	17,950,891	6.2	15,048,837	5.2	37,206,276	12.9	287,315,219	100.0
2015	16,850,834	5.4	8,545,216	2.7	17,563,344	5.6	16,439,299	5.2	46,194,793	14.7	314,783,174	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編) 総務省「経済センサス活動調査産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 従業者3人以下と同4人以上の集計表をもとに作表。  
 2. 製造品別に出荷額が得られた事業所のみ集計。  
 3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。  
 4. 2002年に出版業、新聞業が工業統計の調査対象から除外されたため、時系列で比較する際は注意が必要。  
 5. 当年の1月から12月の値。  
 6. 2011年と2015年は、経済センサス活動調査の結果(工業統計調査の調査年の表記方法に合わせた)。  
 7. 2015年の結果は、個人経営調査票で把握した事業所を除外して集計。

主要都府県の製造品出荷額等の全国シェア推移



#### 製造品出荷額等

「製造品出荷額」「加工費収入額」「修理料収入額」「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」「その他の収入額」の合計額(消費税を含んだ額)。同一企業の事業所間での移動した製品や自家使用された製品、委託販売した製品(販売済みでない者も含む)も出荷として含む。

## 4-3 全国・主要都府県の製造業産業中分類別事業所数【2019年】

### 特徴

- ・ 大阪府内には従業者4人以上の製造事業所が、2020年現在15,522事業所あります。
- ・ 大阪府内の製造事業所では、金属製品を製造する事業所が最も多く、構成比では21.8%と他の都府県と比べ高い割合で、府内製造業の特徴としてあげられます。

(単位：事業所)

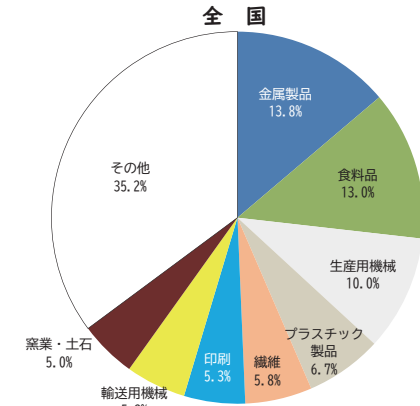
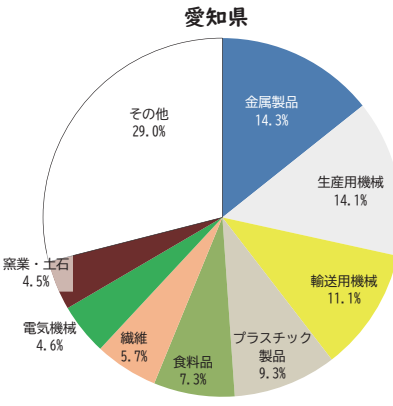
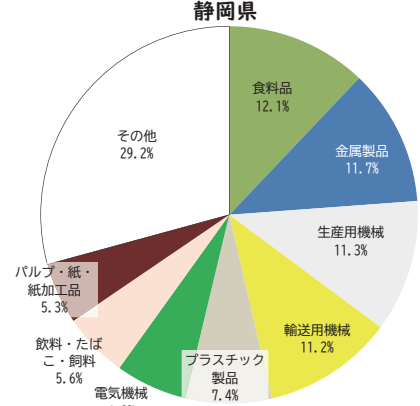
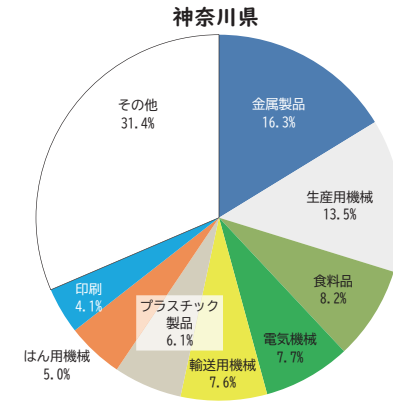
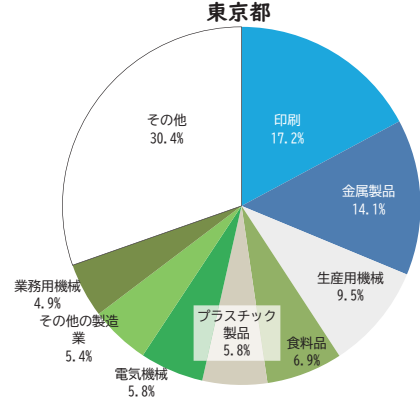
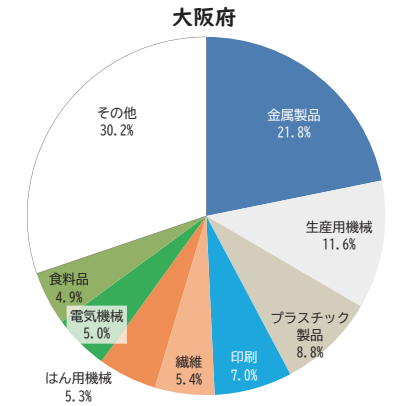
	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食料品製造業	753	681	599	1,062	1,100	23,648
飲料・たばこ・飼料製造業	61	40	57	490	127	3,898
繊維工業	837	365	122	227	862	10,586
木材・木製品製造業（家具を除く）	156	55	57	235	235	4,613
家具・装備品製造業	370	202	108	240	340	4,578
パルプ・紙・紙加工品製造業	574	371	166	463	409	5,338
印刷・同関連業	1,090	1,698	299	264	624	9,661
化学工業	523	199	245	185	226	4,650
石油製品・石炭製品製造業	51	16	47	30	46	915
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,368	578	440	648	1,407	12,119
ゴム製品製造業	231	184	67	87	209	2,256
なめし革・同製品・毛皮製造業	130	208	5	11	35	1,057
窯業・土石製品製造業	284	181	219	204	671	9,024
鉄鋼業	579	102	134	129	484	4,015
非鉄金属製造業	280	118	98	110	189	2,475
金属製品製造業	3,387	1,392	1,181	1,032	2,153	25,094
はん用機械器具製造業	824	336	364	244	627	6,615
生産用機械器具製造業	1,800	943	983	997	2,131	18,273
業務用機械器具製造業	279	488	273	124	253	3,727
電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	246	298	134	108	3,789
電気機械器具製造業	774	570	562	542	699	8,306
情報通信機械器具製造業	48	113	156	37	37	1,183
輸送用機械器具製造業	426	267	554	983	1,675	9,538
その他の製造業	527	534	233	308	416	6,519
合計	15,522	9,887	7,267	8,786	15,063	181,877

(経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計」)

(注) 1. 従業者4人以上の事業所。

2. 2020年6月1日の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

全国・主要都府県の製造業産業中分類別事業所数構成比【2019年】(従業者4人以上)



大阪の工業



## 特徴

- ・ 大阪府内の従業者4人以上の製造事業所では2020年現在444,362人が働いています。
- ・ 府内製造事業所の従業者が最も多く働いているのは金属製品製造業で、全体の14.2%を占めています。

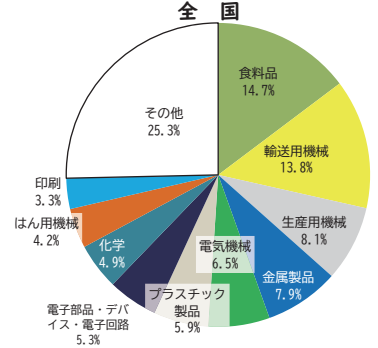
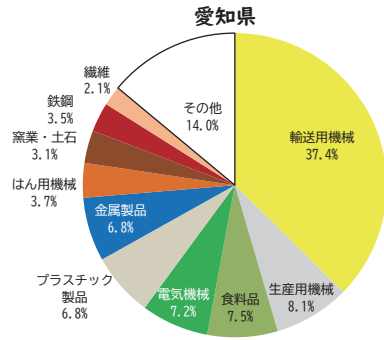
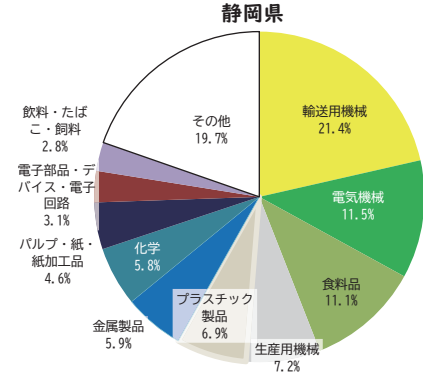
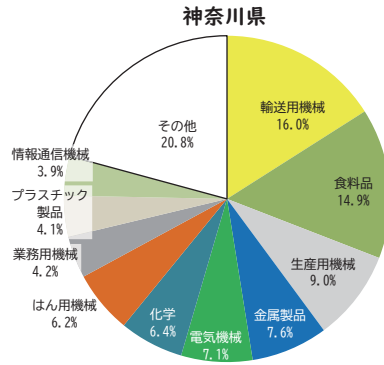
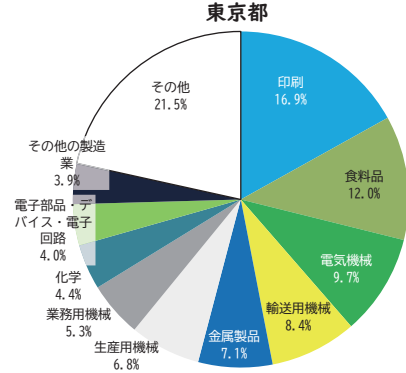
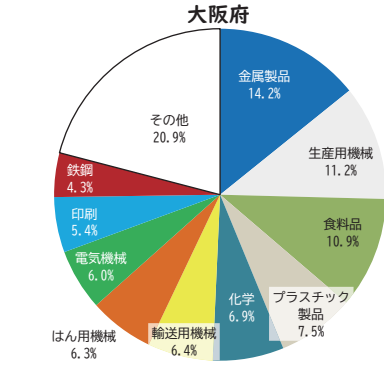
(単位:人)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食品製造業	48,255	29,400	53,144	45,644	63,360	1,136,951
飲料・たばこ・飼料製造業	1,469	1,175	3,183	11,600	4,173	103,462
繊維工業	13,340	4,148	2,289	5,213	17,782	239,139
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,816	555	712	4,393	4,542	87,554
家具・装備品製造業	6,288	3,236	2,701	4,511	6,024	89,287
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,873	5,635	6,660	18,930	12,947	187,842
印刷・同関連業	23,920	41,599	8,322	8,129	14,560	251,733
化学工業	30,793	10,713	22,685	23,960	15,040	381,259
石油製品・石炭製品製造業	1,855	318	3,233	453	1,192	27,000
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33,378	7,779	14,499	28,391	57,630	451,650
ゴム製品製造業	6,000	2,470	5,819	7,234	12,222	117,393
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,556	3,376	146	287	950	19,483
窯業・土石製品製造業	6,745	3,643	8,003	4,916	26,364	237,550
鉄鋼業	19,094	2,681	8,188	3,623	29,527	223,524
非鉄金属製造業	10,574	2,461	5,731	7,167	9,184	140,206
金属製品製造業	63,138	17,552	27,089	24,427	57,591	612,427
はん用機械器具製造業	28,163	7,392	22,125	10,721	31,260	327,541
生産用機械器具製造業	49,780	16,754	32,105	29,942	68,445	622,006
業務用機械器具製造業	8,131	13,083	14,845	11,305	13,589	211,175
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,126	9,760	13,440	12,656	8,090	410,504
電気機械器具製造業	26,572	23,903	25,190	47,682	60,956	502,824
情報通信機械器具製造業	3,599	8,092	13,903	4,007	4,945	122,202
輸送用機械器具製造業	28,253	20,539	57,061	88,549	317,202	1,064,560
その他の製造業	9,644	9,587	5,707	9,260	10,990	150,374
合計	444,362	245,851	356,780	413,000	848,565	7,717,646

(経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 2020年6月1日の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。  
 3. 従業者とは、当該事業所で働いている人。受け入れている出向、派遣者は含むが、他の工場等に送出している出向、派遣者は含まず。また臨時雇用者は含まない。

全国・主要都府県の製造業産業中分類別従業者数構成比【2019年】（従業者4人以上）



大阪の工業

## 特徴

- ・ 2019年に従業者4人以上の府内の事業所で製造し出荷した額等は、約17兆円でした。
- ・ 最多の出荷業種は化学工業で、府内全製造事業所の出荷額等の9.8%を占めます。

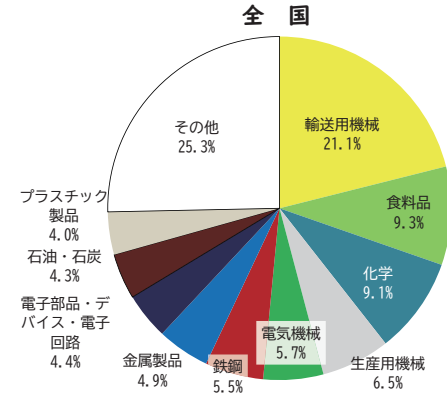
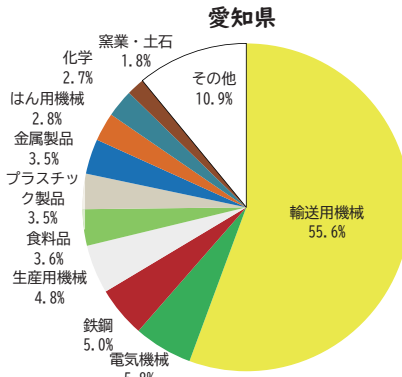
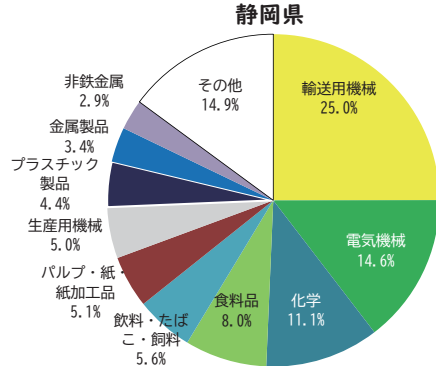
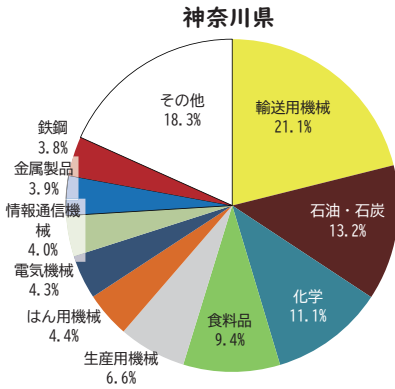
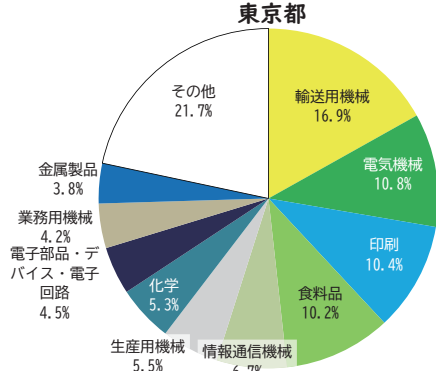
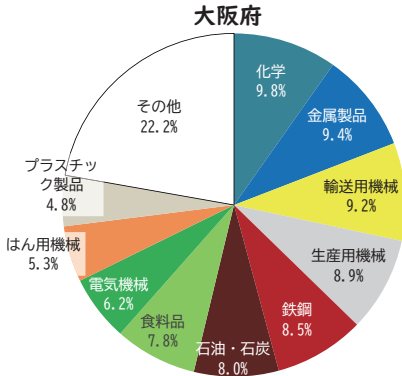
(単位:百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	全国
食品製造業	1,314,582	729,928	1,669,233	1,369,890	1,720,006	29,857,188
飲料・たばこ・飼料製造業	549,212	258,349	599,101	453,511	576,501	10,325,478
繊維工業	244,862	103,193	419,552	965,404	435,625	9,601,994
木材・木製品製造業(家具を除く)	81,120	22,478	157,166	365,434	108,492	2,782,564
家具・装備品製造業	281,173	54,471	39,656	110,861	352,833	3,694,090
パルプ・紙・紙加工品製造業	95,722	22,873	18,571	44,559	126,202	1,454,844
印刷・同関連業	93,410	10,766	21,423	210,794	142,973	2,810,746
化学工業	28,134	4,233	5,919	58,339	44,104	873,862
石油製品・石炭製品製造業	171,250	118,017	74,279	101,536	141,159	1,985,835
プラスチック製品製造業	51,569	39,294	26,931	40,484	50,255	728,882
ゴム製品製造業	350,687	137,437	223,419	870,947	453,006	7,687,869
なめし革・同製品・毛皮製造業	123,802	48,683	71,785	263,654	145,544	2,394,693
窯業・土石製品製造業	451,346	742,493	174,115	149,812	309,388	4,845,327
鉄鋼業	195,114	359,039	89,504	57,070	120,152	2,129,072
非鉄金属製造業	1,657,040	382,970	1,965,401	1,902,279	1,312,675	29,252,783
金属製品製造業	564,325	175,289	712,177	748,548	463,082	11,515,565
はん用機械器具製造業	1,351,559	29,945	2,337,308	28,858	771,493	13,844,350
生産用機械器具製造業	81,623	9,553	121,603	7,598	222,856	936,727
業務用機械器具製造業	808,800	118,947	483,142	755,933	1,670,754	12,962,929
電子部品・デバイス・電子回路製造業	323,274	56,813	178,320	263,317	579,450	4,654,947
電気機械器具製造業	132,737	34,144	109,151	191,571	432,226	3,335,912
情報通信機械器具製造業	56,721	13,993	41,143	89,676	165,494	1,406,092
輸送用機械器具製造業	22,040	61,375	8,616	7,716	24,427	325,618
その他の製造業	9,310	23,183	1,617	2,289	5,535	114,255
合計	230,526	159,573	293,886	157,813	840,885	7,653,456
1事業所当たり(千円)	104,291	56,426	109,751	65,336	322,707	3,163,880
従業者1人当たり(千円)	1,441,868	164,620	679,193	217,968	2,392,145	17,747,599
	293,735	35,496	73,695	41,943	424,263	3,009,629
	768,901	146,353	344,974	505,413	538,542	9,614,166
	125,513	24,473	100,422	106,458	103,530	2,118,209
	1,584,434	272,446	685,566	581,938	1,656,718	15,965,293
	673,034	135,216	241,735	216,236	632,620	6,243,859
	893,409	181,206	787,751	324,003	1,346,364	12,162,013
	356,971	75,520	233,022	93,859	353,595	4,484,641
	1,510,560	391,308	1,167,859	853,850	2,306,021	20,853,325
	543,168	174,470	413,169	312,240	903,377	7,570,596
	196,160	304,016	549,649	260,246	777,828	6,753,278
	84,418	138,015	208,684	89,990	290,195	2,652,778
	391,753	325,476	380,137	323,245	306,493	14,124,033
	68,703	106,688	169,320	134,047	68,467	5,078,791
	1,050,493	774,003	760,431	2,506,608	2,774,416	18,229,337
	393,477	329,798	242,982	850,990	901,412	6,225,810
	232,634	477,667	704,689	276,364	202,569	6,711,605
	93,859	180,298	231,966	68,011	54,912	1,907,860
	1,562,174	1,208,746	3,745,245	4,284,150	26,663,352	67,993,768
	405,871	434,269	965,390	1,427,397	6,050,363	16,759,394
	195,958	231,656	121,464	196,800	352,490	4,520,904
	73,031	91,623	53,558	89,003	97,031	1,702,322
合計	16,938,356	7,160,755	17,746,139	17,153,997	47,924,390	322,533,418
	5,375,996	2,816,070	5,067,528	5,889,989	12,810,139	100,234,752
	1,091,248	724,260	2,442,017	1,952,424	3,181,597	1,773,360
	346,347	284,826	697,334	670,383	850,437	551,113
	38,118	29,126	49,740	41,535	56,477	41,792
	12,098	11,454	14,204	14,261	15,096	12,988

(経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計」)

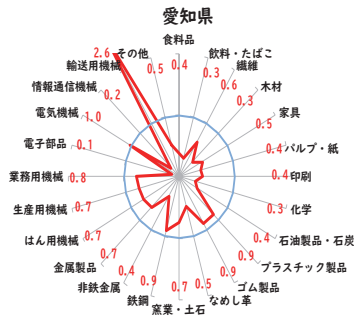
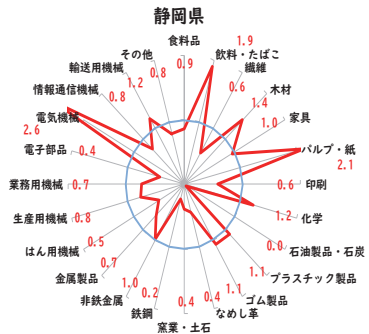
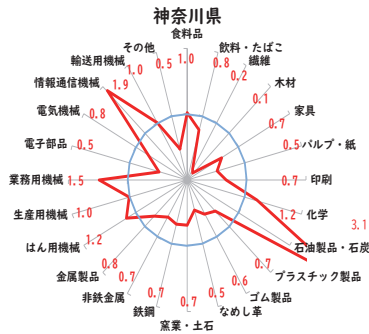
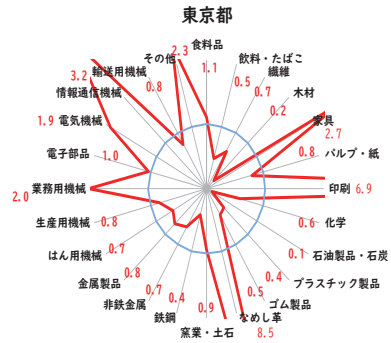
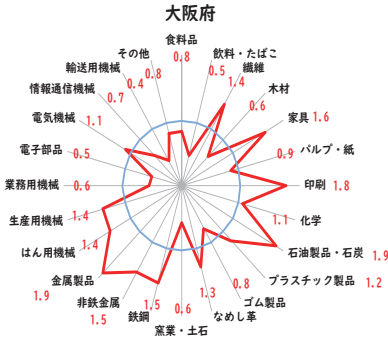
- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 2019年1月から12月までの値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。  
 3. 上段は製造品出荷額等、下段(色付きセル)は付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)。

全国・主要都府県の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2019年】（従業者4人以上）



特徴

- ・ 出荷額等で全国の生産力を相対的に上回っている大阪府内の業種は13業種あります。
- ・ 他の都府県に比べ特化係数で2を超える突出した業種がなく、各業種がバランスよく集積していることが、大阪府内製造業の特徴といえます。



(経済産業省「2020年工業統計調査 地域別統計」)

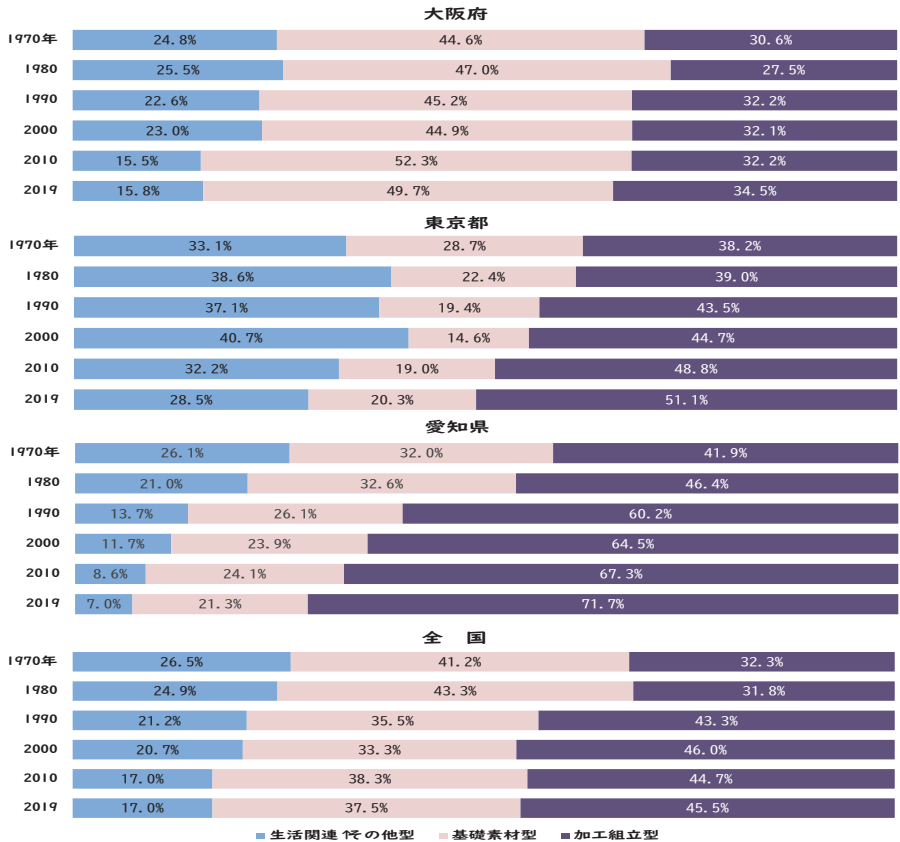
- (注) 1. 従業員4人以上の事業所の集計結果。  
 2. 2019年1月から12月の値。工業統計調査では2019年実績としていることから、表題を2019年とした。

**製造品出荷額等の特化係数**  
 ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、都府県における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。  
 この数値が1を超えると、その都府県の産業が、全国的にみて相対的に生産力が高いことを示している。

## 4-7 全国・主要都府県の製造品出荷額等産業三分類型別構成比の推移

### 特徴

- ・ 大阪府内の製造事業所では、産業の基礎素材を出荷する割合が高くなっています。
- ・ 基礎素材型の割合が高いのは、大阪のものづくりの特徴の1つとなっています。



- (注) 1. 1970年と1980年は全事業所、他の年は従業者4人以上を対象にした調査結果。  
 2. 1970年、1980年については、基礎素材型に含まれている「プラスチック製品製造業」が、基礎素材型に含まれる「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、生活関連・その他型に含まれる「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」に分けて分類されていたことから、1990年以降と比較する場合は注意が必要。  
 3. 2002年の調査から、生活関連・その他型に含まれていた「出版業・新聞業」が、工業統計調査の対象から除外されたため、その前後の年で推移を比較する場合は注意が必要。  
 4. 当年の1月から12月の値。2019年は、工業統計調査で2019年実績としている値。  
 5. 構成比の総和は、必ずしも100%にはならない。

#### 産業三類型

製造業の産業中分類での分類は以下のとおり。

「生活関連・その他型」： 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業

「基礎素材型」： 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

「加工組立型」： はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

## 4-8 大阪府内地域別の製造業事業所数・従業者数の推移

### 特徴

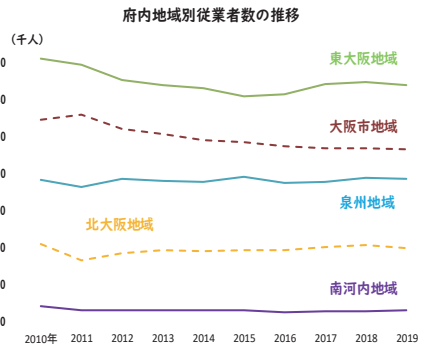
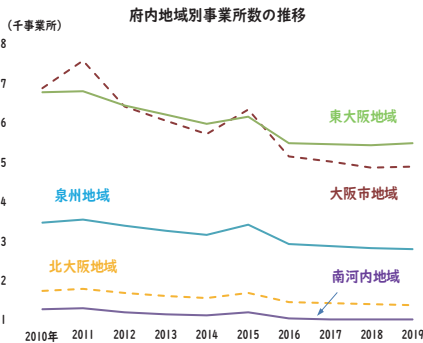
- ・ 大阪府内各地域の従業者4人以上製造事業所数は、いずれも減少する傾向にあります。
- ・ 従業者数では、2016年以降下げ止まる傾向にあります。

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2010年	6,873	128,897	1,740	61,689	6,782	162,026	1,253	28,212	3,474	96,660	20,122	477,484
2011	7,591	132,111	1,779	52,948	6,793	158,834	1,281	26,220	3,539	92,967	20,983	463,080
2012	6,403	124,088	1,669	57,168	6,436	150,323	1,179	26,299	3,386	97,140	19,073	455,018
2013	6,043	121,453	1,606	58,593	6,198	148,051	1,130	26,340	3,252	95,972	18,229	450,409
2014	5,727	117,897	1,558	58,004	5,962	146,294	1,111	26,086	3,143	95,353	17,501	443,634
2015	6,325	116,812	1,691	58,525	6,162	141,598	1,177	26,082	3,413	98,239	18,768	441,256
2016	5,142	114,667	1,437	58,406	5,474	143,050	1,028	24,747	2,909	95,178	15,990	436,048
2017	5,026	113,454	1,419	59,995	5,469	148,401	1,003	25,707	2,867	95,477	15,784	443,034
2018	4,862	113,434	1,391	61,265	5,427	149,402	1,001	25,763	2,819	97,540	15,500	447,404
2019	4,879	112,970	1,374	59,866	5,475	148,035	1,001	26,135	2,793	97,356	15,522	444,362

(単位：事業所、人)

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 2014年までは、2011年を除き当年12月31日現在、2011年は2012年2月1日現在、2015年以降は翌年6月1日現在の値。  
 3. 2011年、2015年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それら以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。



## 4-9 大阪府内地域別の製造品出荷額等の推移

### 特徴

- ・ 2019年の製造品出荷額等の大阪府内地域別シェアで最も高いのは、32.8%を占める泉州地域でした。
- ・ 2010年と比べると、各地域とも2019年の製造品出荷額等は増加しています。

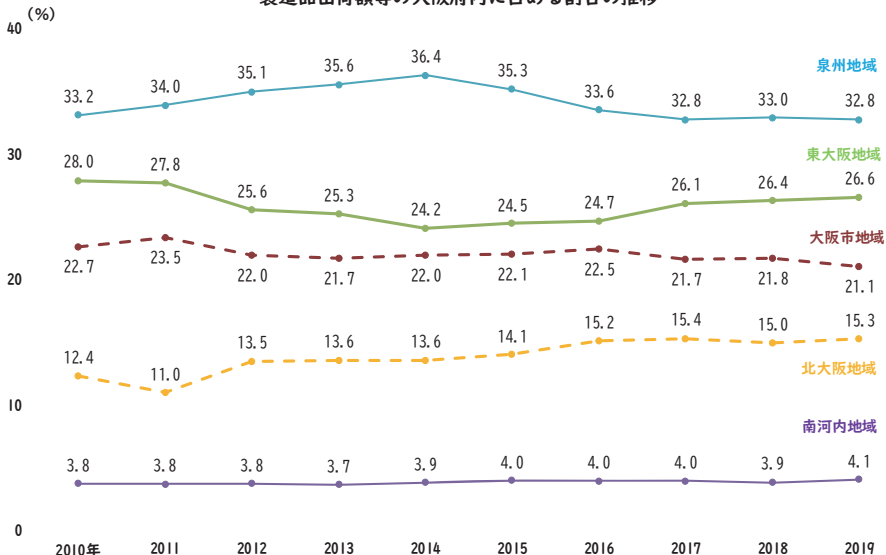
(単位:百万円)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
2010年	3,566,885	22.7	1,942,816	12.4	4,394,101	28.0	593,353	3.8	5,215,953	33.2	15,713,108	100.0
2011	3,867,881	23.5	1,821,152	11.0	4,580,352	27.8	620,347	3.8	5,602,778	34.0	16,492,510	100.0
2012	3,522,064	22.0	2,169,159	13.5	4,106,940	25.6	604,757	3.8	5,619,820	35.1	16,022,741	100.0
2013	3,485,277	21.7	2,186,581	13.6	4,052,762	25.3	591,705	3.7	5,708,135	35.6	16,024,460	100.0
2014	3,634,826	22.0	2,248,689	13.6	3,998,812	24.2	636,719	3.9	6,010,119	36.4	16,529,165	100.0
2015	3,686,994	22.1	2,349,092	14.1	4,093,204	24.5	671,337	4.0	5,885,273	35.3	16,685,899	100.0
2016	3,557,798	22.5	2,402,534	15.2	3,913,698	24.7	630,905	4.0	5,314,715	33.6	15,819,650	100.0
2017	3,681,623	21.7	2,612,412	15.4	4,443,528	26.1	675,328	4.0	5,582,821	32.8	16,995,712	100.0
2018	3,821,260	21.8	2,639,594	15.0	4,628,216	26.4	681,192	3.9	5,791,226	33.0	17,561,489	100.0
2019	3,574,713	21.1	2,598,376	15.3	4,510,167	26.6	694,309	4.1	5,560,791	32.8	16,938,356	100.0

(大阪府総務部統計課「大阪の工業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 当年1月から12月までの値。  
 3. 2011年、2015年は総務省「経済センサス活動調査」の結果、それら以外は経済産業省「工業統計調査」の結果による。年の表記方法は、「大阪の工業」に準じた。  
 4. 各地域のシェアは、大阪府全体の製造品出荷額等に対するもの。

製造品出荷額等の大阪府内に占める割合の推移





## 4-10 大阪府内地域別の産業中分類別製造品出荷額等【2019年】

### 特徴

- ・ 製造品出荷額等の割合が最も高い業種は、大阪市地域では「化学」、北大阪地域では「輸送用機械」、東大阪地域では「生産用機械」、南河内地域では「食料品」、泉州地域では「石油製品・石炭製品」と、それぞれの地域で製造品に特徴がみられます。

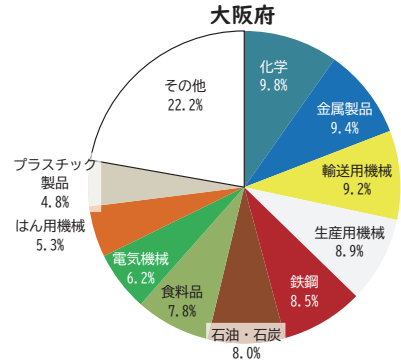
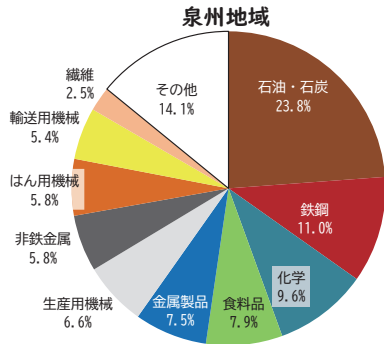
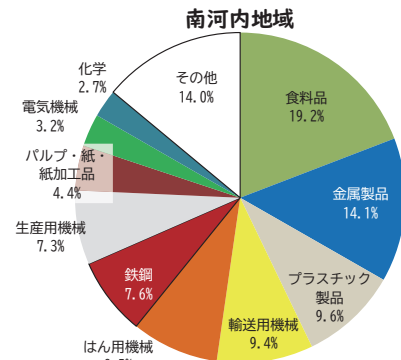
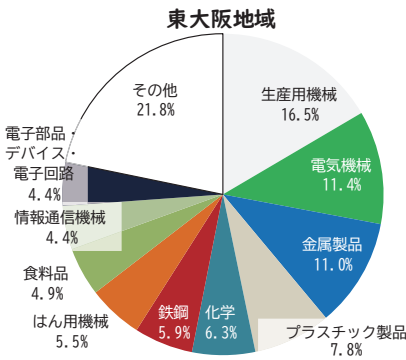
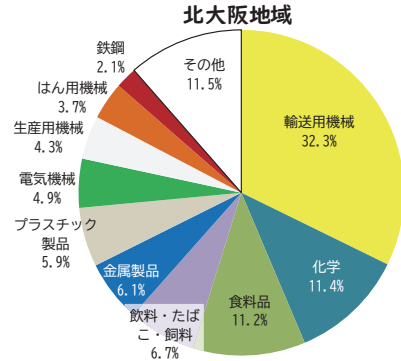
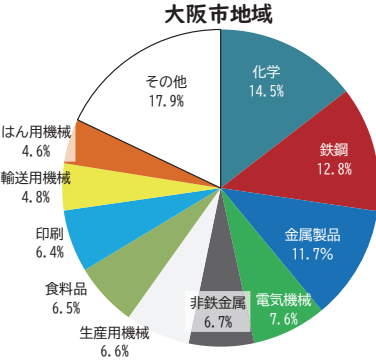
(単位：百万円 %)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア	額	シェア
食料品製造業	232,346	17.7	290,338	22.1	221,114	16.8	133,070	10.1	437,714	33.3	1,314,582	100.0
飲料・たばこ・飼料製造業	51,286	20.9	175,119	71.5	3,530	1.4	2,392	1.0	12,536	5.1	244,862	100.0
繊維工業	84,525	30.1	14,809	5.3	29,214	10.4	12,563	4.5	140,062	49.8	281,173	100.0
木材・木製品製造業（家具を除く）	15,003	16.1	1,763	1.9	2,697	2.9	6,055	6.5	67,893	72.7	93,410	100.0
家具・装備品製造業	17,366	10.1	6,252	3.7	90,411	52.8	9,831	5.7	47,390	27.7	171,250	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	91,449	26.1	51,679	14.7	152,031	43.4	30,556	8.7	24,973	7.1	350,687	100.0
印刷・同関連業	227,708	50.5	42,485	9.4	135,866	30.1	10,009	2.2	35,278	7.8	451,346	100.0
化学工業	519,935	31.4	295,740	17.8	285,970	17.3	18,932	1.1	536,462	32.4	1,657,040	100.0
石油製品・石炭製品製造業	12,328	0.9	X	X	8,138	0.6	X	X	1,325,406	98.1	1,351,559	100.0
プラスチック製品製造業	113,181	14.0	152,665	18.9	353,072	43.7	66,488	8.2	123,394	15.3	808,800	100.0
ゴム製品製造業	35,495	26.7	2,149	1.6	32,867	24.8	7,220	5.4	55,006	41.4	132,737	100.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12,728	57.7	725	3.3	7,066	32.1	470	2.1	1,051	4.8	22,040	100.0
窯業・土石製品製造業	37,266	16.2	39,665	17.2	34,843	15.1	6,171	2.7	112,582	48.8	230,526	100.0
鉄鋼業	457,001	31.7	55,196	3.8	267,363	18.5	52,866	3.7	609,442	42.3	1,441,868	100.0
非鉄金属製造業	237,764	30.9	17,001	2.2	175,936	22.9	14,125	1.8	324,075	42.1	768,901	100.0
金属製品製造業	417,736	26.4	158,218	10.0	494,493	31.2	97,934	6.2	416,052	26.3	1,584,434	100.0
はん用機械器具製造業	163,535	18.3	96,986	10.9	249,653	27.9	59,350	6.6	323,885	36.3	893,409	100.0
生産用機械器具製造業	236,411	15.7	112,124	7.4	746,003	49.4	50,425	3.3	365,597	24.2	1,510,560	100.0
業務用機械器具製造業	55,757	28.4	44,490	22.7	53,371	27.2	13,401	6.8	29,140	14.9	196,160	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	43,241	11.0	18,071	4.6	196,976	50.3	2,130	0.5	131,336	33.5	391,753	100.0
電気機械器具製造業	270,958	25.8	126,274	12.0	515,109	49.0	22,219	2.1	115,933	11.0	1,050,493	100.0
情報通信機械器具製造業	14,857	6.4	8,755	3.8	198,460	85.3	5,659	2.4	4,904	2.1	232,634	100.0
輸送用機械器具製造業	170,704	10.9	838,019	53.6	190,169	12.2	65,490	4.2	297,792	19.1	1,562,174	100.0
その他の製造業	56,133	28.6	X	X	65,817	33.6	X	X	22,888	11.7	195,958	100.0
合計	3,574,713	21.1	2,598,376	15.3	4,510,167	26.6	694,309	4.1	5,560,791	32.8	16,938,356	100.0

(大阪府総務部統計課「2020年大阪の工業」)

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所。  
 2. 2019年1月から12月の値。  
 3. 「X」は、結果を掲載すると調査協力企業が特定される恐れがあることから秘匿されている。

大阪府内地域別の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2019年】（従業者4人以上）



大阪の工業

## 4-11 全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等【2015年】

### 特徴

- ・ 大阪府内で製造出荷した額の63.8%は、従業者299人以下の中小規模事業所からのものです。
- ・ 中小規模事業所の製造品出荷額等の割合は、全国や他の都府県と比べて高く、大阪が中小規模の製造事業所が集積するものづくりの街である特徴を示しています。

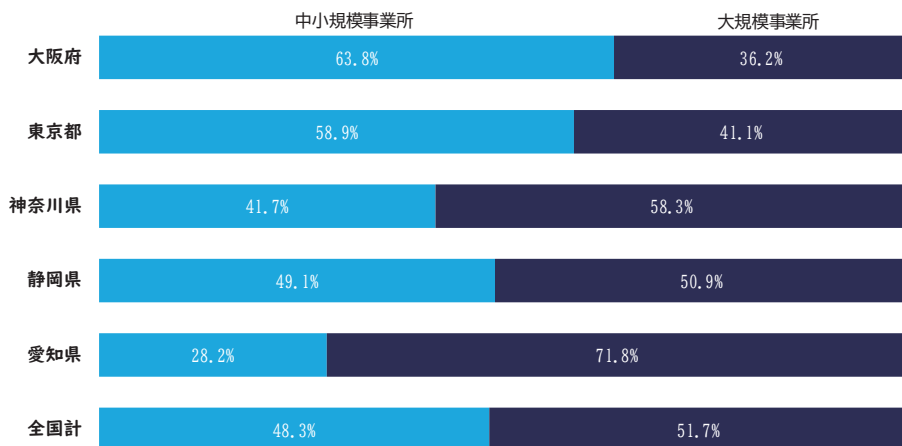
(単位：百万円、事業所)

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所当たり 製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所当たり 製造品出荷額等
大阪府	10,756,086	20,238	531	6,094,748	130	46,883
東京都	5,035,247	20,365	247	3,509,969	65	54,000
神奈川県	7,316,947	11,126	658	10,246,397	189	54,214
静岡県	8,070,528	11,617	695	8,368,771	197	42,481
愛知県	13,021,155	20,014	651	33,173,638	360	92,149
全国計	152,105,606	244,605	622	162,677,568	3,211	50,663

(総務省「平成28年経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 調査結果には、個人経営の事業所を含まず。  
 2. 参考統計表（全事業所）、従業者3人以下、及び従業者4人以上の統計表を用いた。  
 3. 事業所数は2016年6月1日現在、製造品出荷額等は2015年1月から12月までの値。

### 全国・主要都府県の規模別製造品出荷額等の構成比【2015年】



## 4-12 大阪府内工場立地件数の推移

### 特徴

- 大阪府内に立地する工場の件数は、府外へ移転する件数を上回っていますが、立地件数の多くは府内での工場移転や新設、増設によるものと考えられます。

(件)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
府内立地件数	18	14	14	9	15	22	23	23	15	12	165
府内間移転	8	8	8	5	9	11	7	6	6	4	72
府外からの転入	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
府外への転出	8	10	7	12	9	7	5	9	1	1	69

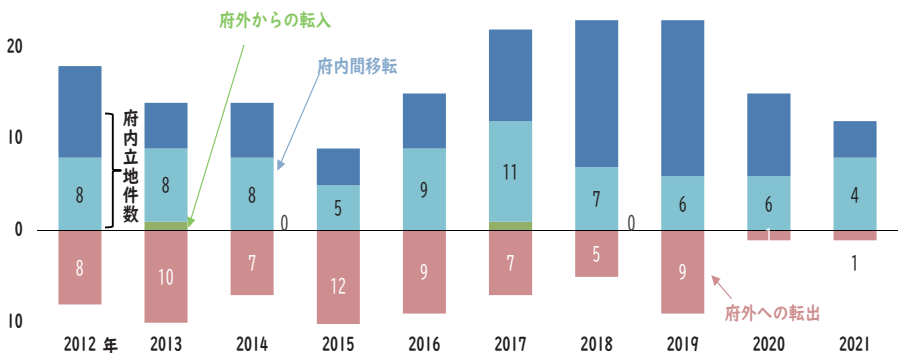
(経済産業省「工場立地動向調査」)

(注) 1. 調査結果は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数。太陽光発電施設は除く。

2. 「府内間移転」「府外からの転入」「府外への転出」は、有効回答を集計した結果の件数。

### 大阪府内の工場立地件数の推移

30 (件)





## 第5章 大阪の商業

大阪は、商人の街として発展し、現在でも繊維製品や化学製品などを扱う卸売業が集積しています。

第5章では、大阪の卸売業と小売業の事業所数や従業者数、年間商品販売額の推移や特徴について取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

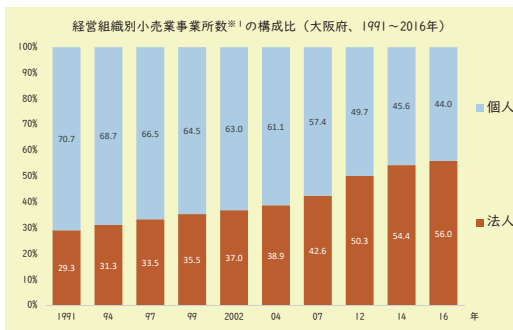
大阪府内の小売業は、どのように変化してきたの？  
全国と比べて、どのような特徴があるの？

A

2016年6月1日現在の大阪府内小売業の事業所数は63,526事業所<sup>※1</sup>です。経営組織別にみると、事業所の56.0%が「法人」で、「個人」を上回っています。1991年には7割以上が個人事業所でしたが、この四半世紀で法人の割合が大きく高まりました。

従業者規模別にみると、大阪府の小売業48,673事業所<sup>※2</sup>の41.7%が2人以下の店舗です。一方で、50人以上の大規模な店舗も2.5%を占めています。全国では、それぞれ39.7%、1.9%となっていることと比べると、大阪府では大規模な店舗が多い一方で、零細な店舗も多く、規模構造が二極化していることが特徴といえます。

※1、※2：「管理、補助的経済活動のみを行う事業所」、産業細分類の格付け不能な事業所を※1は含み、※2は含まない。



小売業の事業所数<sup>※2</sup>（2016年）

	大阪府		全国	
	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)
合計	48,673	100.0	809,124	100.0
2人以下	20,298	41.7	320,963	39.7
3～4人	9,185	18.9	166,374	20.6
5～9人	8,850	18.2	158,582	19.6
10～19人	5,951	12.2	100,242	12.4
20～29人	2,120	4.4	30,757	3.8
30～49人	1,054	2.2	16,825	2.1
50～99人	758	1.6	10,683	1.3
100人以上	457	0.9	4,698	0.6

経済産業省「商業統計」・総務省「経済センサス活動（産業別集計）」

## 5-1 全国・大阪府内卸売業の事業所数・従業者数の推移

### 特徴

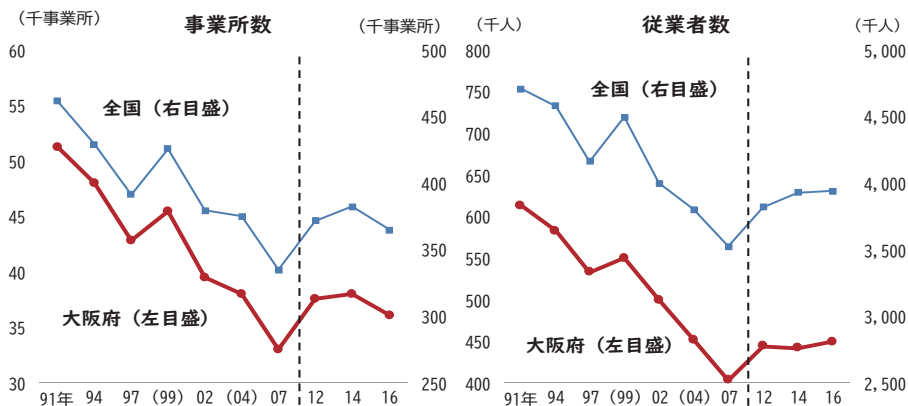
- ・ 大阪府内卸売業は、2016年には36,071事業所あり、449,573人が働いています。
- ・ 事業所、従業者数の全国シェアは、低下傾向にありましたが、従業者数については、近年、下げ止まっています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全 国	大阪府	シェア	全 国
1991年	51,241	11.1	461,623	613,127	13.0	4,709,009
1994	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
1997	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(1999)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
2002	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(2004)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
2007	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
2012	37,627	10.1	371,663	444,230	11.6	3,821,535
2014	38,018	9.9	382,354	442,053	11.2	3,932,276
2016	36,071	9.9	364,814	449,573	11.4	3,941,646

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業, 小売業)」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降の調査結果には、「管理、補助的経済活動を行う事業所」を含む。
3. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



## 5-2 全国・主要都府県の卸売業年間商品販売額の推移

### 特徴

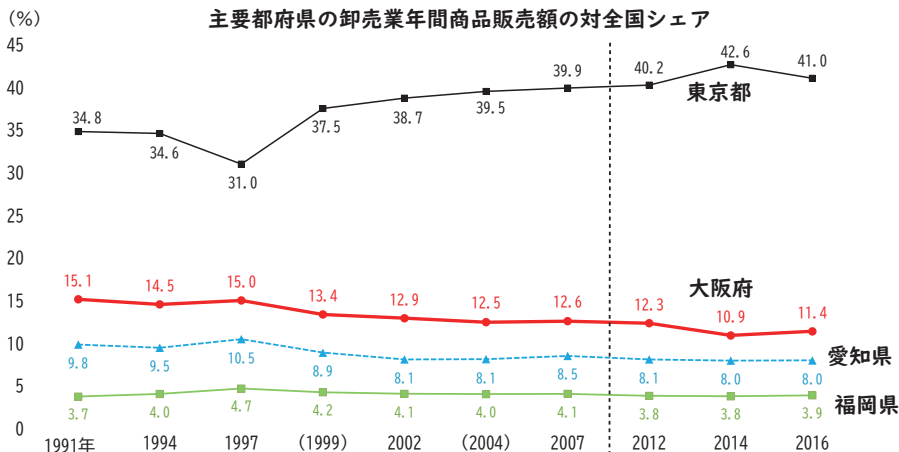
- ・ 府内の卸売業の年間商品販売額は、2016年調査で49兆7,082億円でした。
- ・ 大阪府の全国シェアは、緩やかな低下傾向にあり、同年に11.4%と、東京都の41.0%に大きく水をあけられています。

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
1991年	86,521,915	15.1	198,775,360	34.8	56,210,666	9.8	21,378,083	3.7	208,625,645	36.5	571,511,669	100.0
1994	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
1997	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(1999)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
2002	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(2004)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
2007	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
2012	45,072,886	12.3	147,024,802	40.2	29,581,114	8.1	13,981,301	3.8	129,820,407	35.5	365,480,510	100.0
2014	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0
2016	49,708,156	11.4	179,112,477	41.0	34,861,023	8.0	16,970,699	3.9	155,870,170	35.7	436,522,525	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。





## 5-3 全国・主要都府県の卸売業産業小分類別年間商品販売額【2016年】

### 特徴

- 大阪府の卸売業の年間商品販売額は、45兆9,619億円です。産業小分類別にみると、「食料・飲料」が最も多く、「化学製品」「電気機械器具」と続いており、これら3業種では、大阪府の卸売業の中でそれぞれ10%を超える構成比になっています。

(単位：百万円)

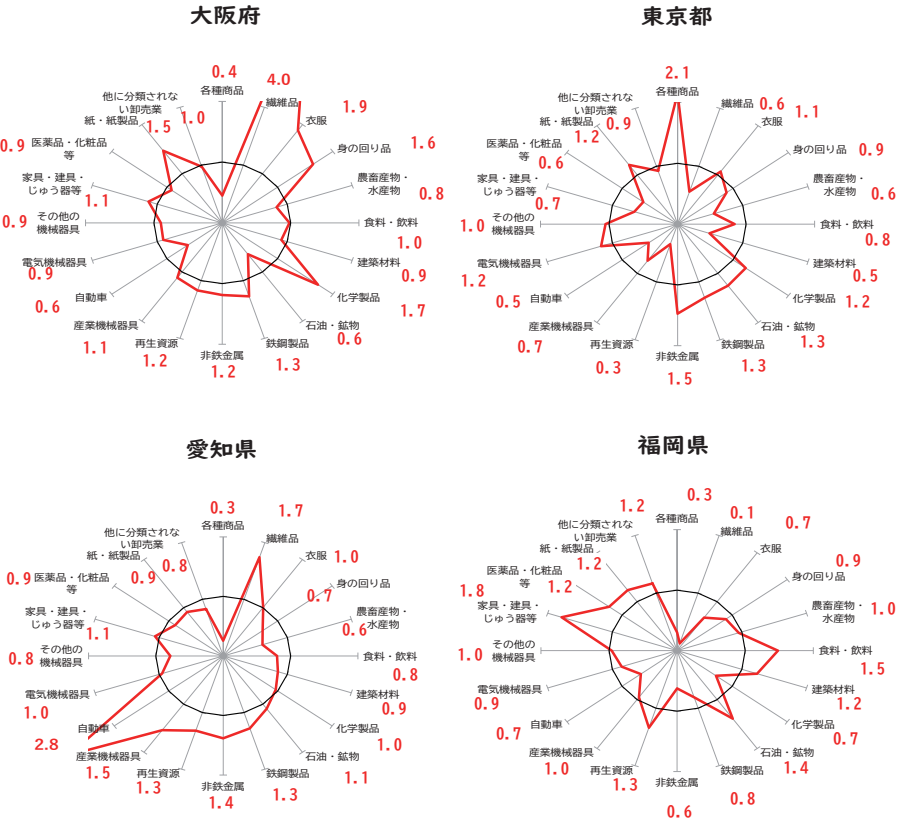
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	1,529,595	26,536,014	628,936	359,275	30,106,412
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,347,273	679,170	420,166	14,783	2,953,554
衣服卸売業	1,021,357	2,104,153	394,878	128,310	4,798,685
身の回り品卸売業	732,991	1,432,799	233,477	139,034	3,952,052
農畜産物・水産物卸売業	3,322,074	8,025,913	1,758,980	1,331,260	35,158,664
食料・飲料卸売業	5,533,289	17,016,989	3,252,800	2,934,802	49,865,121
建築材料卸売業	2,049,108	4,010,252	1,387,255	977,734	19,951,582
化学製品卸売業	5,003,272	12,905,352	2,011,163	716,994	25,596,072
石油・鉱物卸売業	1,957,821	13,925,308	2,426,686	1,496,761	27,129,554
鉄鋼製品卸売業	3,566,108	12,972,725	2,587,508	801,738	24,816,315
非鉄金属卸売業	1,093,798	4,920,585	917,944	201,813	8,142,035
再生資源卸売業	377,874	407,860	308,021	152,280	2,860,386
産業機械器具卸売業	3,421,404	8,256,579	3,404,521	1,026,873	27,114,353
自動車卸売業	1,283,438	3,901,433	4,198,303	476,170	18,184,204
電気機械器具卸売業	4,832,314	22,661,360	3,667,213	1,602,416	47,100,500
その他の機械器具卸売業	1,326,483	5,627,319	837,515	497,932	13,063,340
家具・建具・じゅう器等卸売業	719,068	1,526,563	487,826	397,820	5,617,303
医薬品・化粧品等卸売業	3,034,567	7,452,080	2,112,462	1,440,074	29,352,633
紙・紙製品卸売業	1,178,448	3,504,339	528,552	348,860	7,106,341
他に分類されない卸売業	2,631,604	9,049,079	1,617,894	1,110,906	23,951,191
合計	45,961,888	166,915,871	33,182,100	16,155,837	406,820,294

(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業、小売業）」)

- (注) 1. 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。  
 2. 各種商品卸売業は、中分類。  
 3. 2015年1月から12月までの値。

特徴

- ・ 卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」「衣服」が高く、「化学製品」も高い値になっています。
- ・ 東京都は総合商社などが属する「各種商品」、愛知県は「自動車」、福岡県は「家具・建具・じゅう器等」の特化係数が高いことが特徴です。



大阪の商業

(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業, 小売業)」)

(注) 1. 各種商品卸売業は、中分類。  
2. 2015年1月から12月の値。

卸売業年間商品販売額の特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える(下回る)と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く(低く)、特化している(いない)ことを示す。

## 5-5 大阪府内地域別の卸売業産業中分類別事業所数・従業者数【2016年】

### 特徴

- ・ 府内卸売業は、事業所数・従業者数ともに大阪市に過半が集中しています。
- ・ 従業者についてみると、大阪市では、他地域と比べて「繊維・衣服等」の割合が高いことが特徴です。

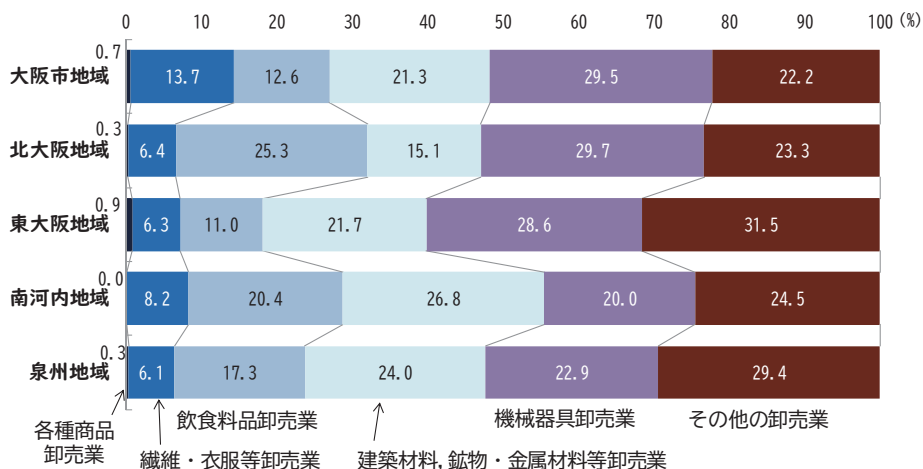
(単位:事業所、人)

		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
事業所数	卸売業	16,524	2,991	3,309	650	2,375	25,849
	各種商品卸売業	51	10	12	1	6	80
	繊維・衣服等卸売業	2,482	192	214	45	214	3,147
	飲食料品卸売業	2,192	535	305	113	381	3,526
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,847	633	954	190	665	6,289
	機械器具卸売業	4,231	954	943	142	561	6,831
	その他の卸売業	3,721	667	881	159	548	5,976
従業者数	卸売業	241,212	36,094	35,611	4,328	21,933	339,178
	各種商品卸売業	1,597	109	310	2	72	2,090
	繊維・衣服等卸売業	33,060	2,295	2,250	357	1,344	39,306
	飲食料品卸売業	30,466	9,145	3,920	885	3,797	48,213
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	51,376	5,434	7,717	1,159	5,255	70,941
	機械器具卸売業	71,047	10,710	10,181	864	5,020	97,822
	その他の卸売業	53,666	8,401	11,233	1,061	6,445	80,806

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 卸売業の事業所数、従業者数は、町村を除く域内各市の合計値。大阪府の値は、各地域の合計値。  
 2. 「管理、補助的経済活動のみ行う事業所」、産業細分類の格付け不能な事業所を除いた集計。  
 3. 2016年6月1日の値。

### 大阪府内地域別の卸売業従業者数の業種構成



## 5-6 全国・大阪府の小売業事業所数・従業者数の推移

### 特徴

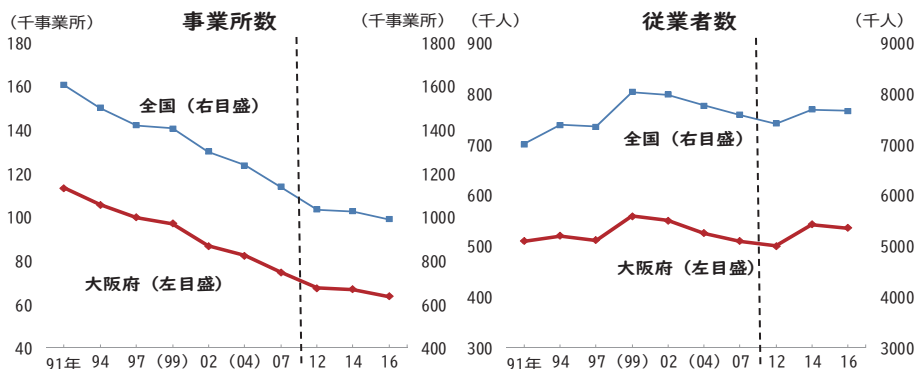
- ・ 府内小売業は、事業所数、全国シェアとともに減少が続き、2016年では63,526事業所、全国シェアは6.4%となりました。
- ・ 従業者数の全国シェアも低下傾向にありましたが、2007年を底にやや持ち直しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数		従業者数			
	大阪府	シェア	全国	大阪府	シェア	全国
1991年	113,197	7.1	1,605,583	509,820	7.3	7,000,226
1994	105,587	7.0	1,499,948	520,126	7.0	7,384,177
1997	99,804	7.0	1,419,696	511,480	7.0	7,350,712
(1999)	96,946	6.9	1,406,884	558,579	7.0	8,028,558
2002	86,644	6.7	1,300,057	549,692	6.9	7,972,805
(2004)	82,301	6.6	1,238,049	525,097	6.8	7,762,301
2007	74,665	6.6	1,137,859	509,947	6.7	7,579,363
2012	67,429	6.5	1,033,358	500,328	6.8	7,403,616
2014	66,820	6.5	1,024,881	542,205	7.1	7,685,778
2016	63,526	6.4	990,246	535,347	7.0	7,654,443

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年以降は、日本標準産業分類の変更に伴い、「管理、補助的経済活動のみ行う事業所」を含む一方で、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が新設され、「飲食料点小売業」から一部が移行し、小売業から除外された。
3. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は、経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



## 5-7 全国・主要都府県の小売業年間商品販売額の推移

### 特徴

- 大阪府内の小売業年間商品販売額は2016年調査で10兆3,252億円、全国シェア7.1%でした。
- 東京都の年間商品販売額は、大阪府の2倍に達します。

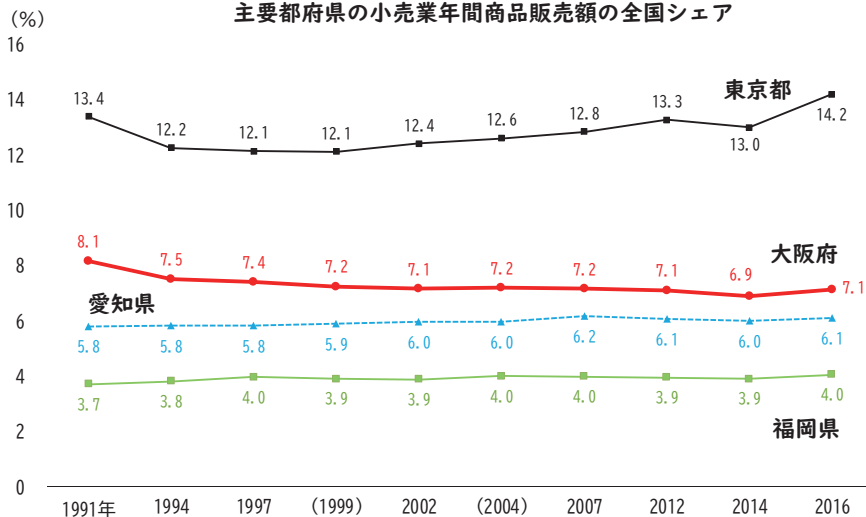
(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
1991年	11,595,596	8.1	19,030,030	13.4	8,257,620	5.8	5,259,541	3.7	98,148,346	69.0	142,291,133	100.0
1994	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
1997	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(1999)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
2002	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(2004)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
2007	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
2012	8,148,780	7.1	15,224,695	13.3	6,967,180	6.1	4,531,868	3.9	79,979,755	69.6	114,852,278	100.0
2014	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0
2016	10,325,222	7.1	20,574,368	14.2	8,864,769	6.1	5,864,032	4.0	99,475,431	68.6	145,103,822	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と、同時に調査しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2012年と2016年は、経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2014年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。

### 主要都府県の小売業年間商品販売額の全国シェア



## 5-8 全国・主要都府県の小売業産業中分類別年間商品販売額【2016年】

### 特徴

- 小売業の年間商品販売額構成比をみると、大阪府は百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」の構成割合が高いことが特徴です。

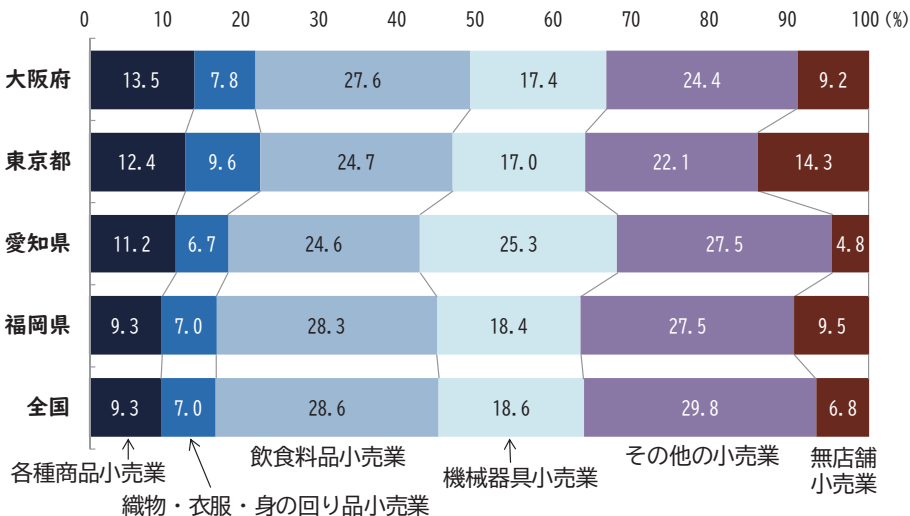
(単位：百万円)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品小売業	1,312,920	2,358,307	945,198	521,647	12,822,728
織物・衣服・身の回り品小売業	762,046	1,830,581	567,995	393,010	9,602,449
飲食料品小売業	2,686,331	4,710,235	2,083,797	1,585,981	39,491,403
機械器具小売業	1,696,982	3,243,742	2,141,807	1,030,574	25,642,012
その他の小売業	2,374,241	4,220,509	2,329,607	1,538,615	41,119,260
無店舗小売業	898,635	2,723,456	405,975	535,279	9,337,771
合計	9,731,155	19,086,829	8,474,380	5,605,106	138,015,622

(経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業, 小売業)」)

(注) 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

### 全国・主要都府県の小売業年間商品販売額の業種構成



## 5-9 大阪府内地域別の小売業事業所数・従業者数【2016年】

### 特徴

- ・ 府内小売業は、事業所数・従業者数ともに大阪市に4割程度が集中しています。
- ・ 従業者についてみると、大阪市では、他地域と比べて「織物・衣服・身の回り品小売業」「無店舗小売業」の構成割合が高いことが特徴です。

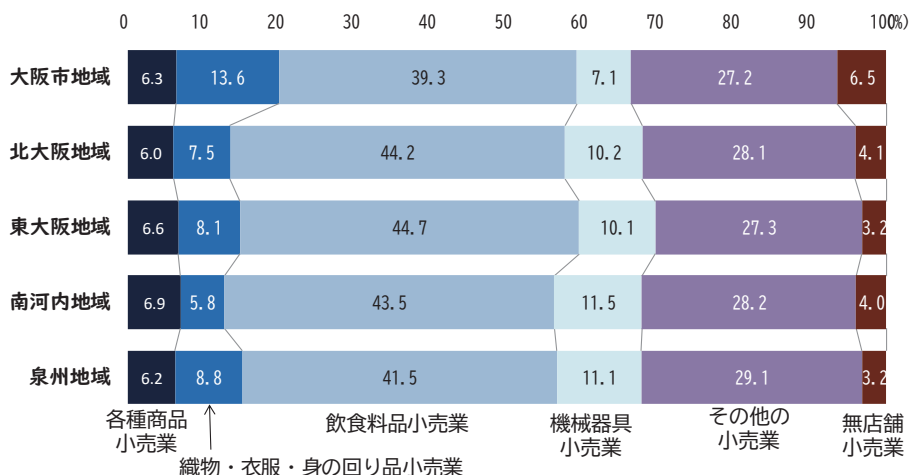
(単位:事業所、人)

		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
事業所数	小売業	19,811	7,470	9,622	2,816	8,954	48,673
	各種商品小売業	49	35	31	12	29	156
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,220	1,022	1,404	326	1,359	8,331
	飲食品小売業	5,830	2,338	2,956	860	2,653	14,637
	機械器具小売業	1,685	1,065	1,296	437	1,274	5,757
	その他の小売業	7,154	2,679	3,627	1,063	3,335	17,858
	無店舗小売業	873	331	308	118	304	1,934
従業者数	小売業	163,634	73,569	85,092	23,147	78,519	423,961
	各種商品小売業	10,349	4,387	5,655	1,602	4,904	26,897
	織物・衣服・身の回り品小売業	22,254	5,510	6,905	1,340	6,945	42,954
	飲食品小売業	64,335	32,508	38,051	10,076	32,567	177,537
	機械器具小売業	11,635	7,514	8,558	2,668	8,725	39,100
	その他の小売業	44,503	20,649	23,195	6,539	22,880	117,766
	無店舗小売業	10,558	3,001	2,728	922	2,498	19,707

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 小売業の事業所数、従業者数は、町村を除く域内各市の合計値。  
 2. 集計対象から、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能な事業所が除かれている。  
 3. 2016年6月1日の値。

大阪府内地域別の小売業従業者数の業種構成



## 5-10 大阪府内地域別の商業の年間商品販売額【2016年】

### 特徴

- ・ 府内地域別年間商品販売額をみると、大阪市地域は卸売業で80.5%、小売業で47.0%を占めています。
- ・ 大阪市では卸売業の販売額が、小売業の8.1倍であるのに対して、南河内地域では卸売業の販売額が小売業を下回っています。

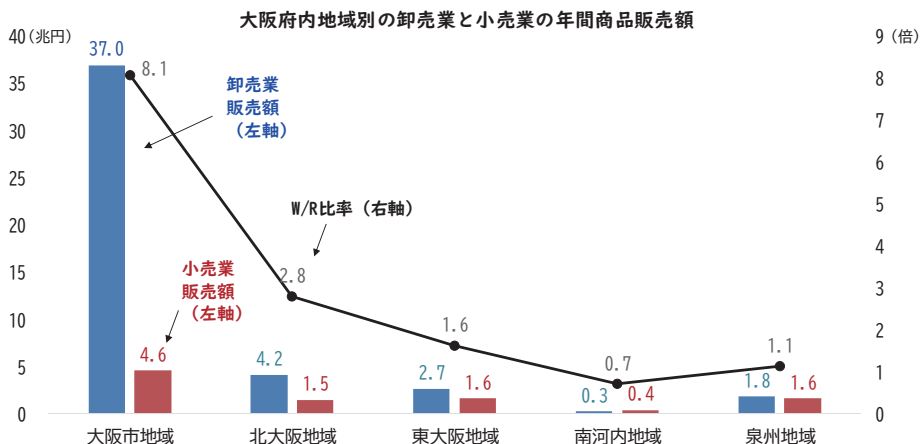
(単位：百万円、%、倍)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比	販売額	構成比
卸売業	36,985,516	80.5	4,177,922	9.1	2,655,724	5.8	295,536	0.6	1,847,188	4.0	45,961,886	100.0
小売業	4,578,156	47.0	1,488,661	15.3	1,624,725	16.7	417,249	4.3	1,622,362	16.7	9,731,153	100.0
W/R比率	8.1		2.8		1.6		0.7		1.1		4.7	

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

(注) 1. 2015年1月～12月までの値。

2. W/R比率 = 卸売業販売額 / 小売業販売額







## 第6章 大阪のサービス業

大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.6%、従業者数で8.4%を占めています。業種別では、「情報通信業」や「不動産賃貸業」のシェアが高いことが特徴です。

第6章では、大阪のサービス業について業種別の実態を明らかにしています。

### 教えて！Q&A

Q

大阪府内のサービス業は、他府県と比べてどんな特徴があるの？  
何が背景なの？

A

大阪府では、対事業所サービス業や情報サービス業が集積していることが特徴です。物品賃貸業、広告業の売上額全国シェアは、それぞれ11.7%、10.9%と、東京都に次ぐ第2位です。

情報産業については、情報サービス業が7.9%で第3位、インターネット  
附随サービス業は3.5%で第2位です。

大阪府には、大企業の本社が集中立地していることから、ビジネスを支援するサービス業が集積しています。

ただし、東京都における情報サービス業の全国シェアは62.1%、インターネット附随サービス業は86.2%と圧倒的です。

対事業所サービス業

物品賃貸業			広告業			
【多い順】	(百万円)	(%)	【多い順】	(百万円)	(%)	
1	東京都	4,614,380	37.6	東京都	4,826,144	64.6
2	<b>大阪府</b>	<b>1,435,243</b>	<b>11.7</b>	<b>大阪府</b>	<b>815,373</b>	<b>10.9</b>
3	愛知県	705,542	5.7	愛知県	373,691	5.0
4	福岡県	487,197	4.0	福岡県	249,019	3.3
5	神奈川県	451,027	3.7	北海道	113,041	1.5
6	北海道	432,489	3.5	神奈川県	83,483	1.1
7	宮城県	346,320	2.8	宮城県	76,177	1.0
8	埼玉県	329,765	2.7	広島県	73,648	1.0
9	千葉県	254,115	2.1	静岡県	70,265	0.9
10	兵庫県	247,637	2.0	埼玉県	53,460	0.7

情報産業

情報サービス業			インターネット附随サービス業			
【多い順】	(百万円)	(%)	【多い順】	(百万円)	(%)	
1	東京都	14,374,682	62.1	東京都	2,380,393	86.2
2	神奈川県	2,258,422	9.7	<b>大阪府</b>	<b>96,639</b>	<b>3.5</b>
3	<b>大阪府</b>	<b>1,827,195</b>	<b>7.9</b>	愛知県	79,089	2.9
4	愛知県	985,243	4.3	神奈川県	39,136	1.4
5	福岡県	457,185	2.0	福岡県	33,872	1.2
6	千葉県	296,340	1.3	石川県	20,024	0.7
7	兵庫県	293,643	1.3	宮城県	14,485	0.5
8	北海道	287,689	1.2	北海道	12,098	0.4
9	埼玉県	200,154	0.9	京都府	7,655	0.3
10	宮城県	194,334	0.8	広島県	7,460	0.3

総務省「平成28年経済センサス活動調査」

特徴

- ・大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.6%、従業者数で8.4%を占めています。
- ・「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」は事業所数で9%を超える高いシェアです。

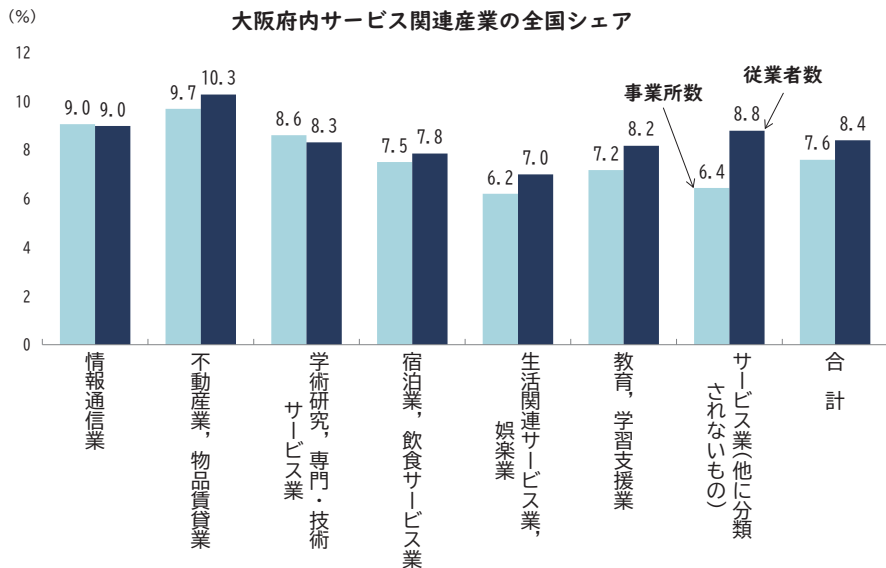
サービス関連産業の事業所数・従業者数（2021年）

（単位：事業所、人、%）

	事業所数		従業者数			
	大阪府		大阪府			
	シェア	全 国	シェア	全 国		
情報通信業	6,855	9.0	75,775	173,246	9.0	1,930,909
不動産業、物品賃貸業	36,037	9.7	372,350	164,379	10.3	1,601,093
学術研究、専門・技術サービス業	21,418	8.6	249,188	170,630	8.3	2,055,691
宿泊業、飲食サービス業	43,341	7.5	578,342	354,096	7.8	4,514,940
生活関連サービス業、娯楽業	26,494	6.2	428,023	153,124	7.0	2,191,060
教育、学習支援業	11,491	7.2	160,352	156,904	8.2	1,921,979
サービス業(他に分類されないもの)	23,333	6.4	362,688	445,887	8.8	5,077,887
合 計	168,969	7.6	2,226,718	1,618,266	8.4	19,293,559

（総務省「令和3年経済センサス活動調査」）

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業（他に分類されないもの）」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。



## 6-2 全国・大阪府内サービス業の売上金額【2016年】

### 特徴

- 大阪府のサービス業で売上が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」で、全国シェアは11.0%を占めています。

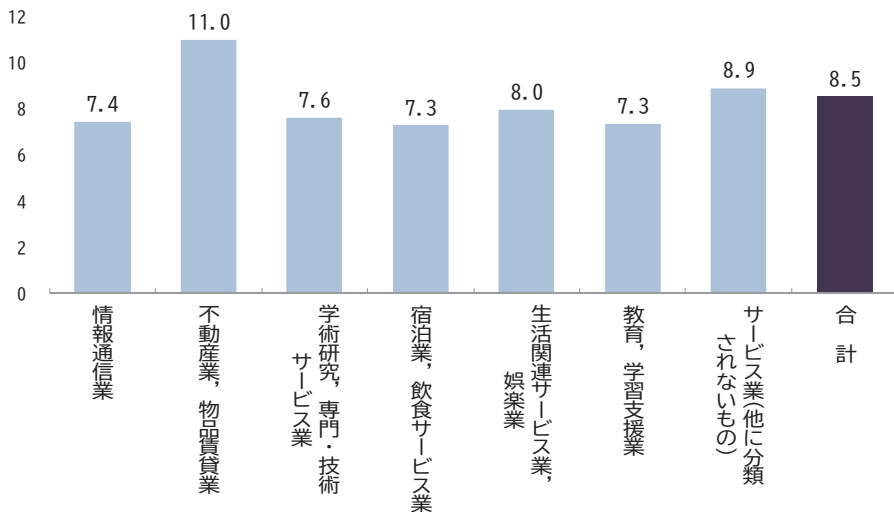
(単位：百万円、%)

	大阪府		全国
		シェア	
情報通信業	1,923,833	7.4	25,927,624
不動産業、物品賃貸業	4,619,585	11.0	42,128,128
学術研究、専門・技術サービス業	2,633,308	7.6	34,716,689
宿泊業、飲食サービス業	1,666,120	7.3	22,914,544
生活関連サービス業、娯楽業	3,623,620	8.0	45,553,790
教育、学習支援業	251,164	7.3	3,419,419
サービス業(他に分類されないもの)	3,135,830	8.9	35,294,112
合計	17,853,460	8.5	209,954,306

(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

(%) 大阪府内サービス関連産業Bの売上金額の全国シェア



## 特徴

- 大阪府のサービス業中分類別売上金額が最も多かったのは、ビルメンテナンス業やコールセンター業などが含まれる「その他の事業サービス業」で、以下「不動産賃貸業・管理業」、「情報サービス業」、「娯楽業」が続いています。

(単位:百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
情報サービス業	1,827,195	14,374,682	2,258,422	985,243	23,164,785
インターネット附随サービス業	96,639	2,380,393	39,136	79,089	2,762,839
不動産取引業	1,330,922	4,961,031	861,870	593,365	11,471,103
不動産賃貸業・管理業	1,853,420	7,278,253	1,272,064	1,192,632	18,372,291
物品賃貸業	1,435,243	4,614,380	451,027	705,542	12,284,734
学術・開発研究機関	82,347	598,788	479,727	74,915	3,101,556
専門サービス業(他に分類されないもの)	1,025,530	9,561,807	352,983	429,976	13,775,904
広告業	815,373	4,826,144	83,483	373,691	7,471,517
技術サービス業(他に分類されないもの)	710,058	2,110,024	1,922,091	577,762	10,367,711
宿泊業	324,704	943,585	236,335	191,212	5,828,200
飲食店	1,178,069	3,050,626	1,010,218	986,755	14,894,912
持ち帰り・配達飲食サービス業	163,347	291,218	163,144	144,584	2,191,432
洗濯・理容・美容・浴場業	368,499	620,012	324,485	305,385	4,678,281
その他の生活関連サービス業	1,616,561	5,025,135	496,518	848,051	13,397,904
娯楽業	1,638,560	4,918,218	1,791,698	1,721,743	27,477,605
その他の教育, 学習支援業	251,164	894,983	250,900	196,300	3,419,419
廃棄物処理業	182,551	385,681	235,004	224,225	3,641,605
自動車整備業	160,427	165,914	128,233	162,520	2,383,508
機械等修理業(別掲を除く)	338,467	953,999	264,486	326,104	3,825,018
職業紹介・労働者派遣業	569,715	1,810,418	356,840	504,458	5,739,478
その他の事業サービス業	1,866,216	7,324,363	1,275,107	1,120,010	19,346,811
その他のサービス業	18,455	76,096	33,560	12,457	357,692
合計	17,853,462	77,165,750	14,287,331	11,756,019	209,954,305

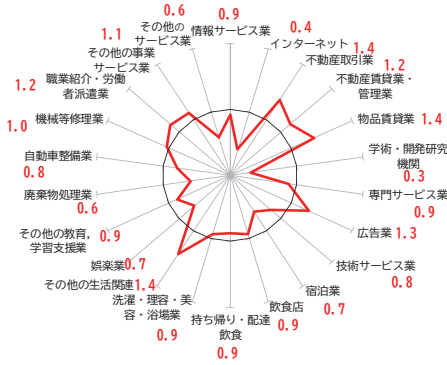
(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育, 学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業, 娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

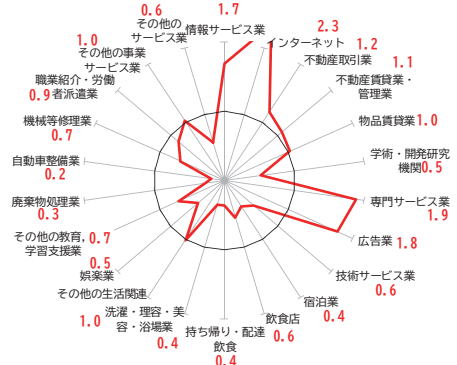
特徴

- ・ サービス業中分類別売上金額の特化係数では、大阪府は「不動産取引業」、「物品賃貸業」、「その他生活関連サービス業」、「広告業」が高くなっています。

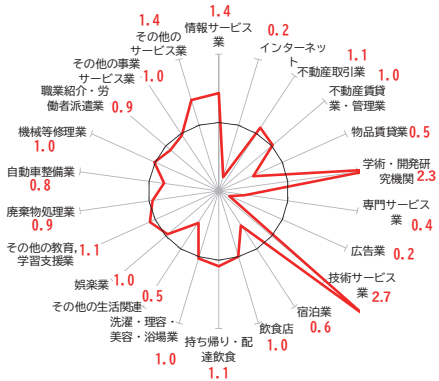
大阪府



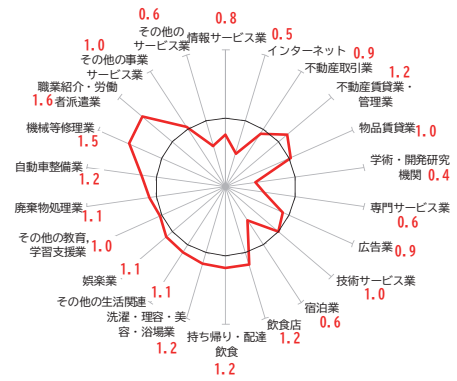
東京都



神奈川県



愛知県



(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

(注)1. 2015年1月から12月の値。

2. 「インターネット」は「インターネット付随サービス業」、「持ち帰り・配達飲食」は「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「その他の生活関連」は「その他の生活関連サービス業」の略。

サービス業売上金額の特化係数

ある業種において、全国の年間売上金額の構成比に対する、各都府県の売上金額の構成比の比率。この数値が1を超える(下回る)と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く(低く)、特化している(いない)ことを示す。

## 特徴

- ・ 産業大分類でみた「医療、福祉」の大阪府の売上金額の全国シェアは5.7%でした。
- ・ ただし、「助産・看護業」、「療術業」の売上金額は2桁の全国シェアです。

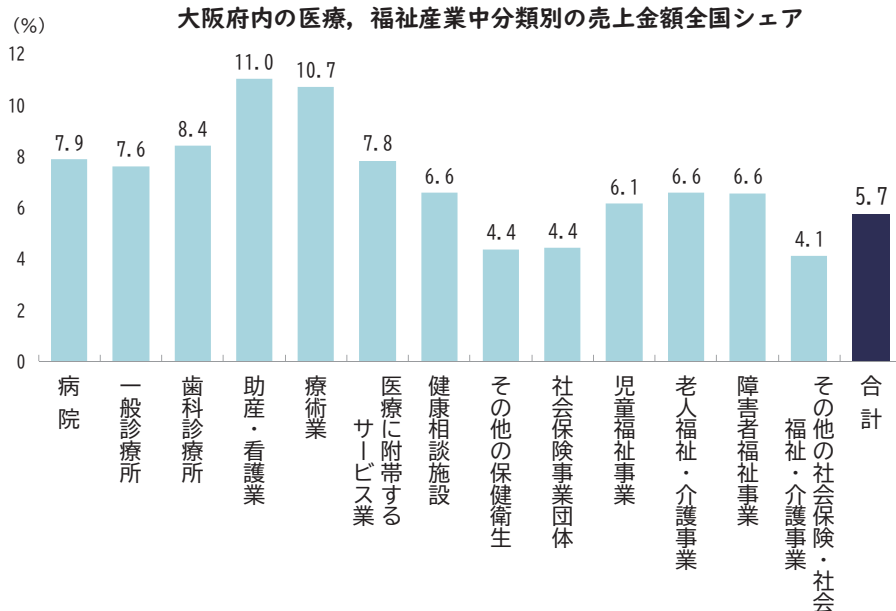
(単位：事業所、人、%)

	事業所数		従業者数		売上金額				
	大阪府 シェア	全 国	大阪府 シェア	全 国	大阪府 シェア	全 国			
病 院	489	6.7	7,286	147,733	7.8	1,897,516	1,561,041	7.9	19,836,582
一般診療所	6,159	8.6	71,732	74,768	8.3	899,665	704,717	7.6	9,273,327
歯科診療所	4,770	7.8	61,273	34,680	8.5	406,143	252,399	8.4	3,003,134
助産・看護業	382	9.3	4,088	4,546	10.9	41,647	23,650	11.0	214,441
療術業	5,068	8.9	57,188	16,370	10.7	152,524	64,509	10.7	602,051
医療に附帯する サービス業	407	6.1	6,631	4,355	7.4	58,522	68,135	7.8	869,849
健康相談施設	94	8.5	1,102	3,197	6.5	49,333	33,503	6.6	508,987
その他の保健衛生	14	4.6	303	342	7.4	4,643	1,992	4.4	45,514
社会保険事業団体	127	6.2	2,055	3,777	6.9	54,560	2,785,059	4.4	63,052,373
児童福祉事業	1,423	4.9	29,193	29,059	5.5	528,710	139,356	6.1	2,266,879
老人福祉・介護事業	6,260	7.4	84,420	141,564	7.0	2,009,074	627,888	6.6	9,538,934
障害者福祉事業	1,578	7.0	22,441	27,095	8.0	339,375	109,184	6.6	1,665,669
その他の社会保険・ 社会福祉・介護事業	181	4.0	4,495	4,781	4.9	96,997	24,805	4.1	604,673
合 計	26,952	7.7	352,207	492,267	7.5	6,538,709	6,396,238	5.7	111,482,413

(総務省「平成28年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 医療、福祉に関する集計」)

(注) 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

## 大阪府内の医療、福祉産業中分類別の売上金額全国シェア



## 第7章 大阪の観光

大阪は、歴史、文化、芸術、芸能などの魅力に溢れる街で、全国から多くの観光客が訪れる全国有数の観光地です。

第7章では、宿泊旅行者数や客室稼働率などを取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

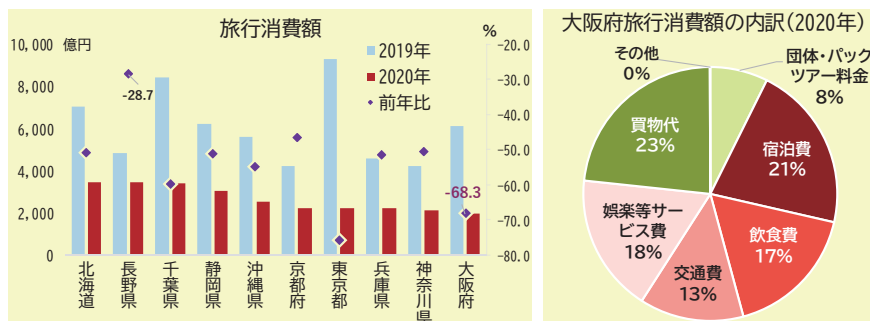
大阪での旅行消費額は、全国の中で多い方なの？

A

観光・レクリエーション目的での日本人の旅行消費額（大阪府内を訪れ使った金額）は、2019年で6,111億円にのびります。この額は東京都、千葉県、北海道、静岡県に次いで全国第5位の多さです。

新型コロナウイルス感染症により、2020年は各都道府県で旅行消費額が減少し、特に大阪府は前年比で68%減と大きく落ち込み、全国の順位は10位に低下しました。

大阪府の旅行消費額の費目別内訳をみると、宿泊費、飲食費、交通費、娯楽等サービス費、買物代とバランス良く分散しており、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、娯楽業、小売業など多様な産業の売上に貢献しています。



国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(注) 日本国内居住者の旅行・観光における消費額で、団体・バックツアー料金に含まれる訪問地収入分が含まれる。ただし、都道府県間交通費は含まれない。



## 7-1 全国・主要都府県の宿泊旅行客数の推移

### 特徴

- 大阪府内に宿泊した延べ宿泊旅行客数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外国人の激減もあり、2020年以降は2019年の3～4割程度にまで減少しました。

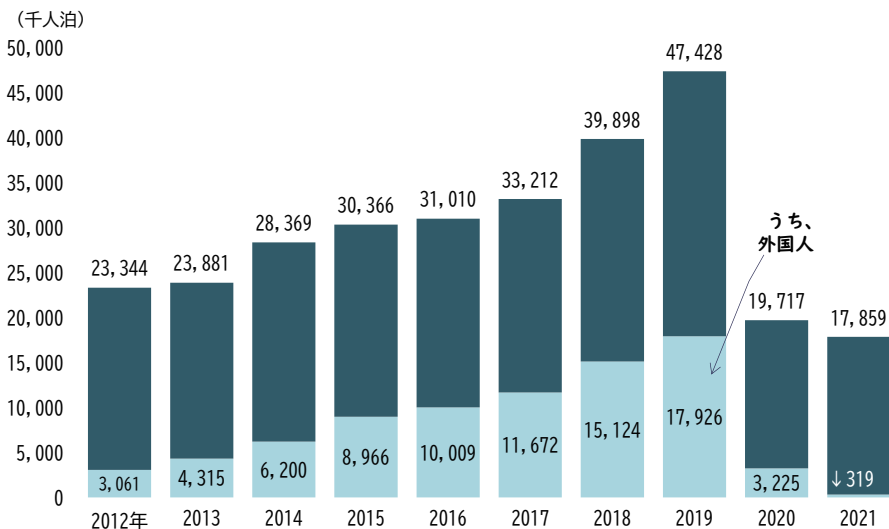
(単位:千人泊)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<b>大阪府</b>	23,344	23,881	28,369	30,366	31,010	33,212	39,898	47,428	19,717	17,859
うち、外国人	3,061	4,315	6,200	8,966	10,009	11,672	15,124	17,926	3,225	319
<b>東京都</b>	49,190	52,824	54,259	59,088	57,515	59,950	66,109	78,982	37,763	38,239
うち、外国人	8,292	9,831	13,195	17,561	18,060	19,776	23,195	29,351	5,003	1,536
<b>神奈川県</b>	17,235	16,841	19,201	19,066	18,746	20,756	23,022	23,884	15,130	14,813
うち、外国人	925	1,067	1,433	2,156	2,161	2,337	2,754	3,249	595	244
<b>愛知県</b>	13,426	14,653	15,395	16,622	16,559	17,189	17,010	19,338	11,068	11,342
うち、外国人	945	1,148	1,490	2,347	2,393	2,543	2,850	3,634	660	108
<b>全国</b>	439,495	465,893	473,502	504,078	492,485	509,597	538,002	595,921	331,654	317,774
うち、外国人	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	115,656	20,345	4,317

(国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」)

(注)四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

### 大阪府内宿泊旅行客数



## 7-2 全国・主要都府県のホテル・旅館客室稼働率の推移

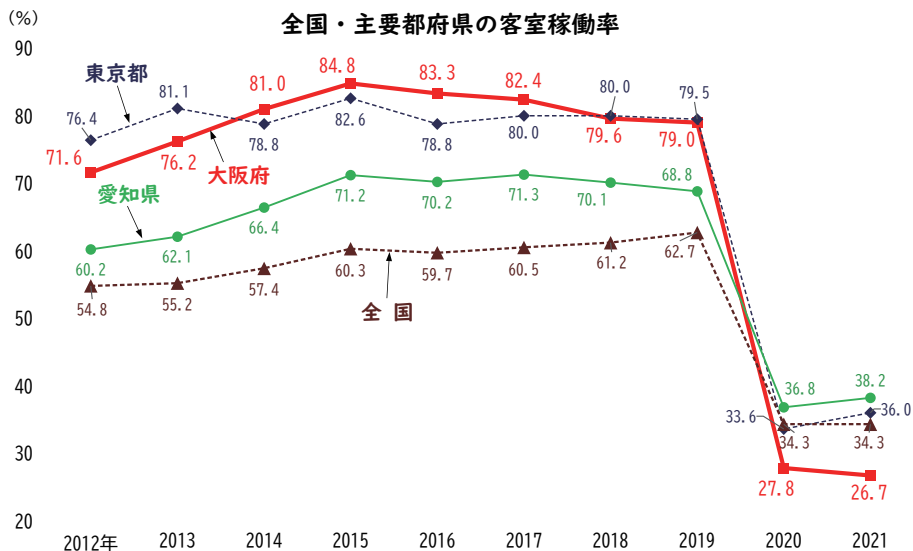
### 特徴

- 大阪府内のホテル・旅館客室稼働率は2019年までは全国を上回る高水準で推移していましたが、2020年以降は全国を下回り、低水準が続いています。

(単位:%)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<b>大阪府</b>	71.6	76.2	81.0	84.8	83.3	82.4	79.6	79.0	27.8	26.7
旅館	29.2	40.1	43.1	50.5	41.3	59.6	43.9	36.2	23.7	16.4
リゾートホテル	72.4	79.5	85.8	89.8	89.0	92.4	90.8	90.9	30.8	32.4
ビジネスホテル	73.9	78.6	83.2	86.8	85.2	84.8	80.7	79.8	27.8	26.7
シティホテル	81.1	82.5	85.5	86.8	88.0	88.7	87.0	85.4	30.2	27.1
簡易宿所	-	-	-	57.8	58.5	54.2	62.5	60.6	19.3	19.8
会社・団体の宿泊所	38.7	31.9	27.0	56.8	45.3	42.9	50.6	44.2	31.5	13.4
<b>東京都</b>	76.4	81.1	78.8	82.6	78.8	80.0	80.0	79.5	33.6	36.0
<b>愛知県</b>	60.2	62.1	66.4	71.2	70.2	71.3	70.1	68.8	36.8	38.2
<b>全国</b>	54.8	55.2	57.4	60.3	59.7	60.5	61.2	62.7	34.3	34.3

(国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」)



## 7-3 航空旅客数の推移【大阪国際空港・関西国際空港】

### 特徴

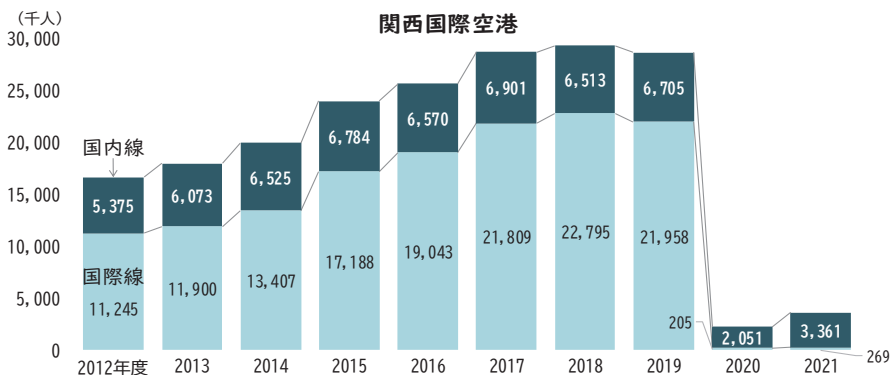
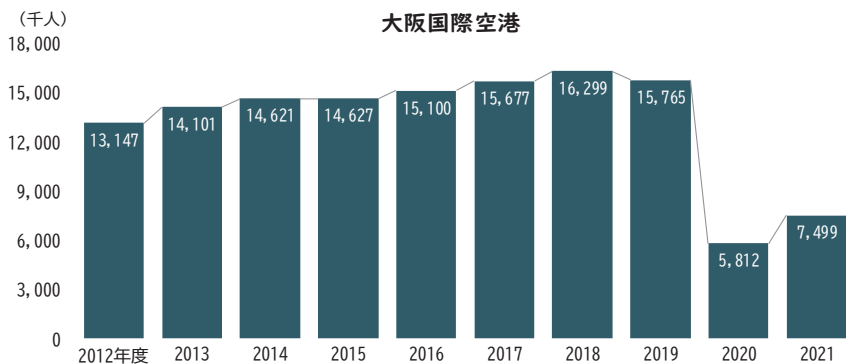
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、2020年度と同様に、2021年度の航空旅行旅客数も低迷が続きました。
- ・ 特に、国際線の旅客数は2020年度、2021年度ともに2019年度の1%程度となっています。

(単位:千人)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
大阪国際空港	13,147	14,101	14,621	14,627	15,100	15,677	16,299	15,765	5,812	7,499	
関西国際空港	国際線	11,245	11,900	13,407	17,188	19,043	21,809	22,795	21,958	205	269
	国内線	5,375	6,073	6,525	6,784	6,570	6,901	6,513	6,705	2,051	3,361
計	16,621	17,974	19,932	23,973	25,613	28,710	29,308	28,663	2,256	3,631	
2港合計	国際線	11,245	11,900	13,407	17,189	19,043	21,809	22,795	21,958	205	269
	国内線	18,523	20,175	21,146	21,411	21,670	22,579	22,812	22,470	7,864	10,861
計	29,768	32,075	34,553	38,599	40,714	44,388	45,607	44,428	8,068	11,130	

(国土交通省「空港管理状況調査」)

- (注) 1. 大阪国際空港の数には2015年度に、302人の国際線利用者を含む。  
 2. 大阪国際空港の運営が新関西国際空港株式会社に引き継がれたことにより、2012年度は4～6月を国管理、7月以降は空港会社管理の統計から抽出し合算した。



## 7-4 来阪外国人旅行者数の推移

### 特徴

- ・ 大阪府を訪れた外国人は、2012年から2019年まで8年連続で増加しました。
- ・ 中国、韓国、台湾、香港からの観光客が、全体の4分の3程度を占めています。

(単位:万人)

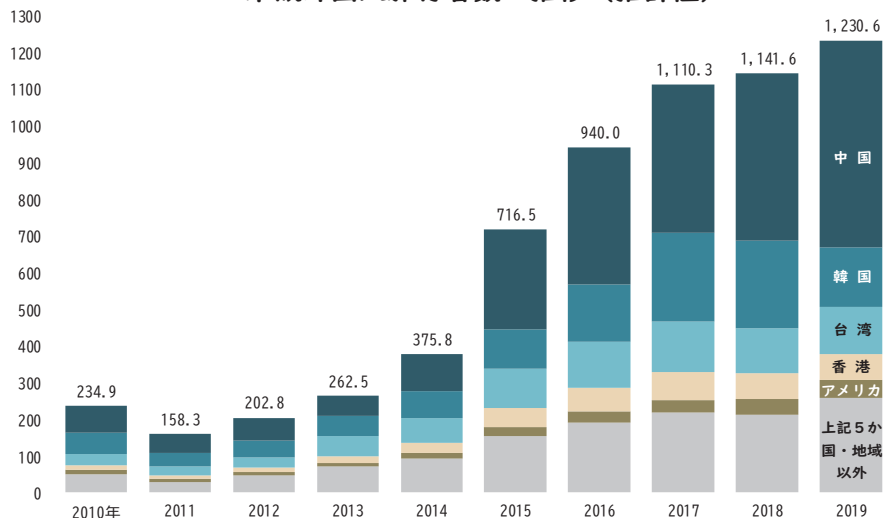
	2010年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中国	73.2	50.2	61.5	52.9	100.9	271.7	372.9	402.4	455.0	564.2
韓国	58.9	37.0	44.8	57.8	72.1	108.1	157.8	241.3	239.0	160.8
台湾	30.1	24.1	30.5	53.1	67.9	105.5	125.4	140.1	122.3	127.6
香港	10.6	9.7	9.4	17.5	26.6	53.8	62.7	74.1	71.8	71.9
アメリカ	11.8	8.9	9.4	12.0	15.6	23.8	31.9	35.9	41.5	48.8
タイ	5.9	3.3	6.3	13.1	14.9	20.7	27.0	29.8	32.5	37.5
シンガポール	4.0	1.3	2.4	3.4	5.7	9.2	9.5	12.5	15.7	16.3
マレーシア	3.7	1.8	3.1	4.8	9.8	17.5	18.5	21.5	22.5	20.0
インドネシア	—	—	—	—	5.3	9.0	12.9	15.7	18.7	18.6
フィリピン	—	—	—	—	5.4	10.0	12.8	15.8	16.9	23.1
ベトナム	—	—	—	—	3.7	7.8	9.0	11.7	15.7	21.6
インド	0.8	0.6	0.7	0.9	1.8	2.5	3.1	3.7	3.9	4.1
その他	35.9	21.5	35.0	47.0	46.1	76.9	96.5	105.9	86.2	116.1
全体	234.9	158.3	202.8	262.5	375.8	716.5	940.0	1,110.3	1,141.6	1,230.6

(大阪観光局「来阪観光客数の推移」2019.4.3、2020.6.1)

- (注) 1. 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」「訪日外客訪問地調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに大阪観光局が推計。  
 2. インドネシア、フィリピン、ベトナムの平成25年値までは未推計。イギリス等は「その他」に含めた。  
 3. 2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、独自推計に使用するデータが不足しているため、推計が行われていない。

(万人)

### 来阪外国人旅行者数の推移 (推計値)



大阪の観光

## 7-5 訪日外国人の都道府県別訪問率【2019年】

### 特徴

- 訪日外国人が訪れた訪問地をみると、中国や韓国など東アジアからの旅行者は空の玄関口である大阪府、東京都、千葉県とその近隣エリアへの訪問が多くみられます。

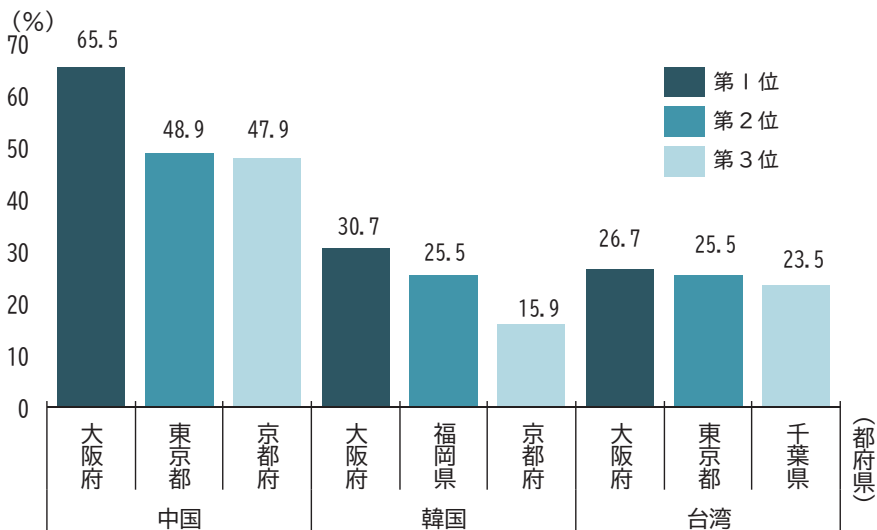
(単位:%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	上位3位の累計
中国	大阪府 65.5	東京都 48.9	京都府 47.9	千葉県 29.9	奈良県 29.3	162.3
韓国	大阪府 30.7	福岡県 25.5	京都府 15.9	東京都 14.0	千葉県 12.8	72.1
台湾	大阪府 26.7	東京都 25.5	千葉県 23.5	京都府 19.7	沖縄県 17.6	75.7

(観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

- (注) 1. 訪問率は、調査対象の国・地域別の旅行者(回答者)のうち、各都道府県を訪れたと回答した割合。訪問地には、出入国空港の所在地が含まれる。  
2. 2020年4~6月期以降の調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

### 訪日外国人の都道府県別訪問率(上位3都府県)



## 第8章 大阪の国際化

近畿圏の貿易は、地域別では輸出入ともにアジアの割合が高く、北米の割合が低いこと、品目別では、輸出は輸送用機器の割合が低く、電気機器の割合が高いことが特徴です。

第8章では、大阪の国際化の現状を把握するために、貿易や外国企業数、国際会議の開催件数等について取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

近畿圏の輸出入は、増えているの？減っているの？

増減しているのは、何が原因なの？

A

2021年の近畿圏の輸出額は18兆6,002億円、輸入額は15兆4,888億円で、それぞれ全国の22.4%、18.3%を占めています（8-1参照）。主な輸出品としては、半導体等電子部品や電気回路等の機器などの電気機器が挙げられます。

輸出額の推移をみると、中国への輸出増加などにより1990年代後半から増加が顕著になりました。リーマンショックが発生した2008年、翌2009年と減少に転じました。2010年以降は回復傾向にあり、米中貿易摩擦や新型コロナによって一時的に減少したものの、2021年は再び増加しました。ただ、全国よりも増加率が小さく、輸出額の全国シェアはわずかに低下しました（8-1参照）。

近畿圏の輸出額は概ね輸入額を上回っており、貿易収支は黒字基調です。

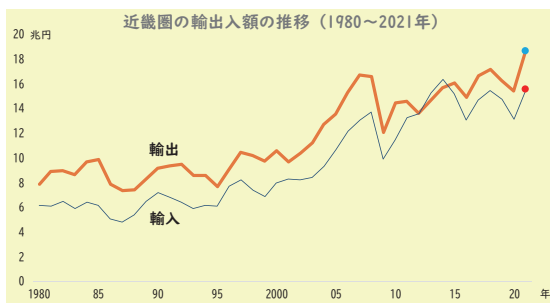
#### 2021年輸出品ランキング

【関税番号・中分類の多い順】

(十億円)

1	半導体等電子部品	2,434
2	プラスチック	854
3	鉄鋼	710
4	電気回路等の機器	688
5	建設用・鉱山用機械	652
6	科学光学機器	643
7	半導体等製造装置	610
8	コンデンサー	551
9	原動機	537
10	非鉄金属	499

大阪税関「貿易統計」



大阪税関「貿易統計」

## 8-1 全国・近畿圏の輸出入の通関額の推移

### 特徴

- ・ 近畿圏の輸出額は2021年に18兆6,002億円で3年ぶりの増加でした。
- ・ 近畿の輸出額の全国シェアは2021年に22.4%で、0.1ポイント低下しました。

### 輸出入通関額の推移

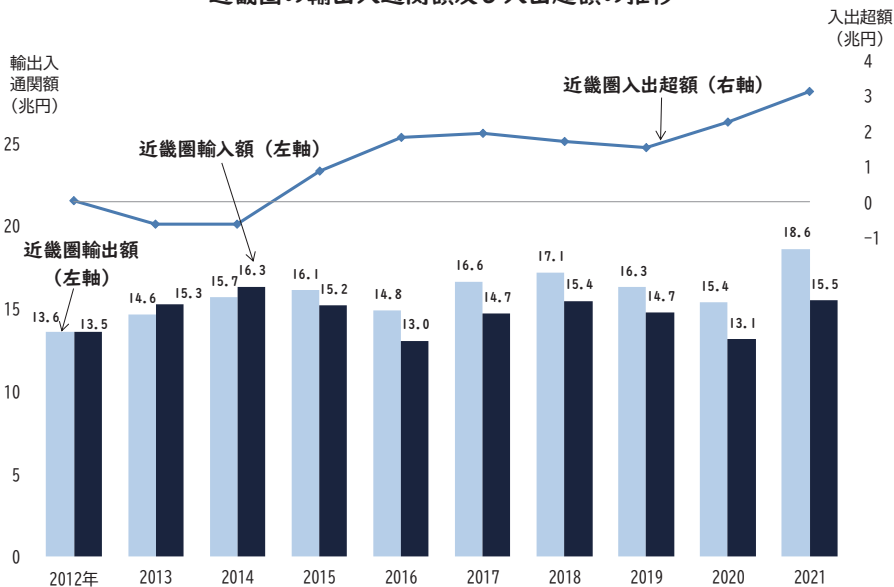
(単位：億円、%)

	近畿圏 輸出額			全国 輸出額			近畿圏 輸入額			全国 輸入額			近畿圏 入出超額	
	前年比	シェア	輸出額	前年比	輸出額	前年比	シェア	輸入額	前年比	輸入額	前年比	入出超額	前年比	
2012年	-6.8	21.3	637,476	-2.7	637,476	2.3	19.2	706,886	3.8	369	-97.2			
2013	7.8	21.0	697,742	9.5	697,742	12.7	18.8	812,425	14.9	-6,167	-			
2014	7.0	21.4	730,930	4.8	730,930	6.9	19.0	859,091	5.7	-6,421	4.1			
2015	2.6	21.3	756,139	3.4	756,139	-6.9	19.4	784,055	-8.7	8,817	-			
2016	-7.6	21.2	700,358	-7.4	700,358	-14.2	19.7	660,420	-15.8	18,187	106.3			
2017	11.8	21.2	782,865	11.8	782,865	12.5	19.4	753,792	14.1	19,495	7.2			
2018	3.2	21.0	814,788	4.1	814,788	5.3	18.7	827,033	9.7	17,127	-12.1			
2019	-5.1	21.1	769,317	-5.6	769,317	-4.6	18.7	785,995	-5.0	15,457	-9.8			
2020	-5.5	22.5	683,991	-11.1	683,991	-10.8	19.3	680,108	-13.5	22,428	45.1			
2021	21.0	22.4	830,914	21.5	830,914	18.0	18.3	847,607	24.6	31,114	38.7			

(財務省「貿易統計」、大阪税関「貿易統計」)

- (注) 1. 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。  
2. 2021年は確々報値、2020年以前は確定値。

### 近畿圏の輸出入通関額及び入出超額の推移



## 8-2 全国・主要税関の輸出入の相手地域別通関額【2021年】

### 特徴

- ・ 近畿圏の輸出入の地域別構成比を国内他地域と比較すると、輸出入ともにアジアの割合が高く、北米の割合が低いことが特徴です。

輸出通関額(2021年)

(単位：百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
<b>アジア</b>	12,552,494	12,667,794	6,392,896	7,851,856	48,158,191
中国	4,871,464	4,277,355	2,338,703	3,386,391	17,984,389
台湾	1,997,770	1,834,020	679,146	640,076	5,988,084
韓国	1,227,667	1,267,299	775,565	517,480	5,769,569
香港	1,089,427	1,882,845	259,266	294,904	3,890,409
タイ	763,712	751,575	521,933	981,875	3,624,605
(アジアNIEs)	4,863,640	5,897,164	2,009,131	1,606,129	17,848,699
(ASEAN)	2,947,390	3,080,751	1,894,537	2,472,793	12,460,957
大洋州 (オセアニア)	230,490	95,581	624,385	708,928	2,194,125
北米	2,652,967	3,852,711	2,040,878	5,299,150	15,748,321
アメリカ合衆国	2,548,196	3,748,918	1,920,569	4,898,422	14,831,414
中南米	381,268	195,763	603,935	938,075	3,086,077
西欧	1,953,544	2,490,267	886,370	2,622,830	8,850,735
中東欧・ロシア等	386,275	216,581	223,515	828,822	1,946,305
(EU)	1,856,770	1,978,700	654,941	2,387,783	7,668,101
中東	281,845	245,142	303,568	916,496	2,052,219
アフリカ	161,338	43,022	242,159	230,215	1,055,399
総額	18,600,223	19,806,861	11,317,707	19,396,371	83,091,372

輸入通関額(2021年)

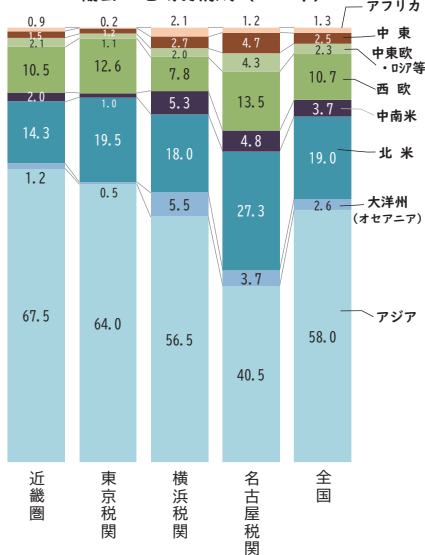
(単位：百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
<b>アジア</b>	9,066,626	16,702,775	4,613,675	5,253,295	41,078,920
中国	5,009,590	9,069,282	1,934,994	2,322,738	20,377,498
台湾	824,619	1,892,457	173,456	336,682	3,681,825
韓国	683,208	1,128,194	522,735	418,306	3,521,160
香港	33,700	63,031	13,274	4,079	120,175
タイ	551,332	969,493	474,191	575,529	2,892,200
(アジアNIEs)	1,716,500	3,673,165	800,790	833,269	8,295,142
(ASEAN)	2,328,131	4,238,293	1,814,465	2,048,216	12,468,801
大洋州 (オセアニア)	908,483	345,294	2,226,438	583,621	6,412,476
北米	1,583,272	4,477,818	1,844,785	1,079,996	10,409,942
アメリカ合衆国	1,359,432	4,127,841	1,467,709	921,695	8,903,114
中南米	434,027	738,254	915,944	254,532	3,672,933
西欧	2,355,836	5,840,356	1,150,236	1,012,775	10,819,233
中東欧・ロシア等	286,412	568,233	505,352	332,357	2,367,243
(EU)	2,006,420	4,872,943	1,087,937	1,033,814	9,421,822
中東	753,199	160,464	3,729,585	1,233,034	8,470,724
アフリカ	100,963	924,938	205,271	106,245	1,529,226
総額	15,488,827	29,758,133	15,191,291	9,855,869	84,760,730

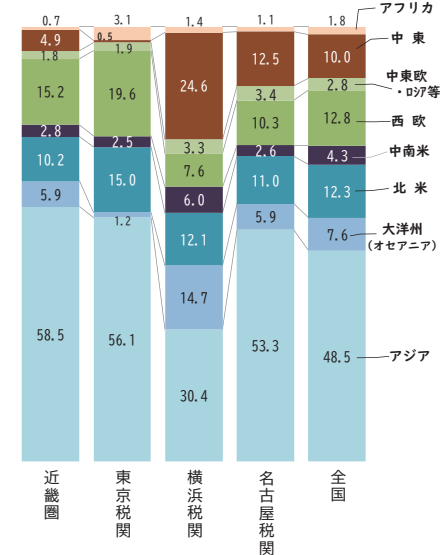
(財務省「貿易統計」、各税関「貿易統計」)

- (注) 1. アジアについては、近畿圏で輸出の多い上位5カ国・地域を掲載。  
 2. シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれる。  
 3. 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。  
 4. 輸入通関額の地域別の合計額・総額は、輸出の戻りや不明地域等があるため一致しない。

(%) 輸出の地域別構成 (2021年)



(%) 輸入の地域別構成 (2021年)





# 8-3 全国・近畿圏の輸出入の品目別通関額【2021年】

## 特徴

- ・ 近畿圏の輸出は、全国と比べて「輸送用機器」の割合が低く、「電気機器」等の割合が高いのが特徴です。
- ・ 近畿圏の輸入は、全国と比べて「化学製品」の割合が高く、「鉱物性燃料」等の割合が低いのが特徴です。

輸出通関額(2021年)

	近畿圏			全 国		
	構成比	シェア	構成比	シェア	構成比	
食料品	265,117	1.4	26.7	992,429	1.2	1.2
原料品	295,214	1.6	20.5	1,439,455	1.7	1.7
鉱物性燃料	141,030	0.8	14.2	992,891	1.2	1.2
化学製品	2,748,894	14.8	26.0	10,553,511	12.7	12.7
プラスチック	853,813	4.6	28.7	2,976,469	3.6	3.6
原料別製品	2,426,155	13.0	24.4	9,926,876	11.9	11.9
鉄 鋼	710,077	3.8	18.6	3,814,318	4.6	4.6
一般機械	4,009,901	21.6	24.5	16,382,266	19.7	19.7
電気機器	5,517,437	29.7	36.0	15,309,365	18.4	18.4
半導体等電子部品	2,434,248	13.1	49.7	4,899,550	5.9	5.9
輸送用機器	734,969	4.0	4.5	16,192,157	19.5	19.5
その他	2,461,506	13.2	21.8	11,302,421	13.6	13.6
総 額	18,600,223	100.0	22.4	83,091,372	100.0	100.0

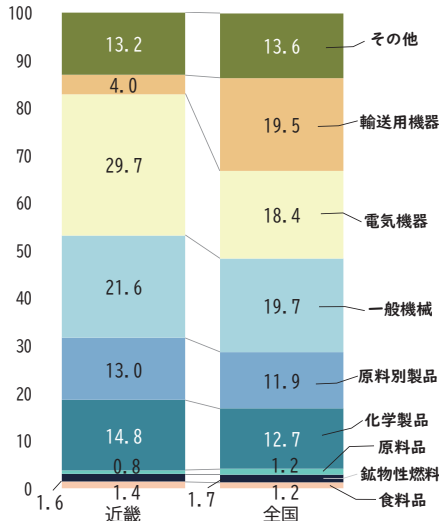
輸入通関額(2021年)

	近畿圏			全 国		
	構成比	シェア	構成比	シェア	構成比	
食料品	1,663,989	10.7	22.5	7,380,319	8.7	8.7
原料品	821,071	5.3	11.8	6,932,314	8.2	8.2
鉱物性燃料	1,838,149	11.9	10.8	16,969,353	20.0	20.0
原油及び粗油	517,163	3.3	7.5	6,928,775	8.2	8.2
化学製品	2,531,022	16.3	26.0	9,732,000	11.5	11.5
医薬品	1,191,723	7.7	28.5	4,186,652	4.9	4.9
原料別製品	1,625,363	10.5	19.6	8,272,195	9.8	9.8
一般機械	1,497,959	9.7	19.5	7,679,885	9.1	9.1
電気機器	2,545,023	16.4	18.7	13,639,297	16.1	16.1
輸送用機器	248,352	1.6	7.6	3,256,880	3.8	3.8
その他	2,717,900	17.5	24.9	10,898,486	12.9	12.9
衣類及び同付用品	990,205	6.4	35.0	2,832,818	3.3	3.3
総 額	15,488,827	100.0	18.3	84,760,730	100.0	100.0

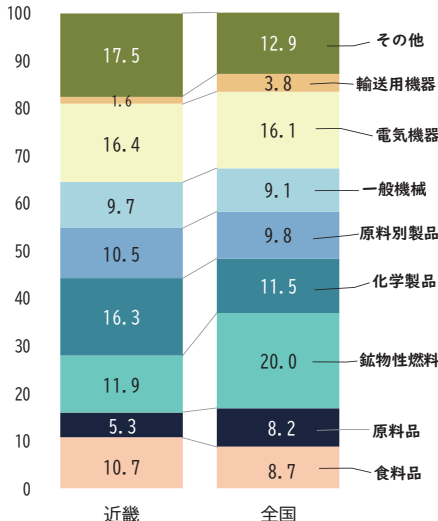
(財務省「貿易統計」、大阪税関「貿易統計」)

(注)近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。

(%) 輸出の品目構成 (2021年)



(%) 輸入の品目構成 (2021年)



## 8-4 近畿圏の輸出入の主要相手地域別品目別通関額【2021年】

### 特徴

- ・ 近畿圏の輸出は、アジア向けでは「電気機器」、アメリカ向けでは「一般機械」が多いのが特徴です。
- ・ 近畿圏の輸入は、欧米からは「化学製品」、アジアからは「電気機器」「その他」が多いのが特徴です。

輸出通関額(2021年)

(単位:百万円、%)

	中国	アジア NIEs	ASEAN	アメリカ 合衆国	EU
食料品	55,853	101,844	30,931	46,679	16,368
原料品	85,372	55,906	67,302	31,892	19,200
鉱物性燃料	18,956	56,233	54,109	10,742	7,253
化学製品	871,995	704,803	288,716	399,477	308,430
プラスチック	340,849	244,753	102,308	57,233	55,926
原料別製品	599,964	437,838	663,856	222,471	169,711
鉄鋼	142,124	144,851	203,646	59,662	25,435
一般機械	889,037	710,491	563,596	805,727	449,489
電気機器	1,633,737	2,100,886	799,027	561,366	407,920
半導体等電子部品	830,928	1,169,710	377,329	74,484	74,801
輸送用機器	37,118	62,364	173,500	92,732	131,022
その他	679,432	633,274	306,805	377,110	347,378
総額	4,871,464	4,863,640	2,947,390	2,548,196	1,856,770

輸入通関額(2021年)

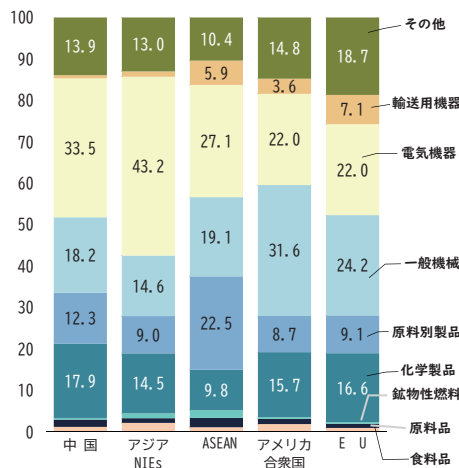
(単位:百万円、%)

	中国	アジア NIEs	ASEAN	アメリカ 合衆国	EU
食料品	201,839	51,825	209,128	284,995	397,826
原料品	48,725	35,976	110,444	72,986	100,139
鉱物性燃料	13,452	114,317	188,070	174,234	10,589
原油及び粗油	-	-	-	6,308	-
化学製品	387,713	285,188	248,707	392,475	865,348
医薬品	18,802	54,345	54,501	197,492	635,606
原料別製品	656,010	286,090	286,930	63,449	121,742
一般機械	742,079	188,367	180,455	165,480	176,333
電気機器	1,406,736	414,818	501,686	88,352	110,807
輸送用機器	76,515	17,513	47,451	17,700	76,014
その他	1,476,521	322,407	555,259	99,760	147,621
衣類及び同付商品	610,965	3,377	290,675	1,124	20,600
総額	5,009,590	1,716,500	2,328,131	1,359,432	2,006,420

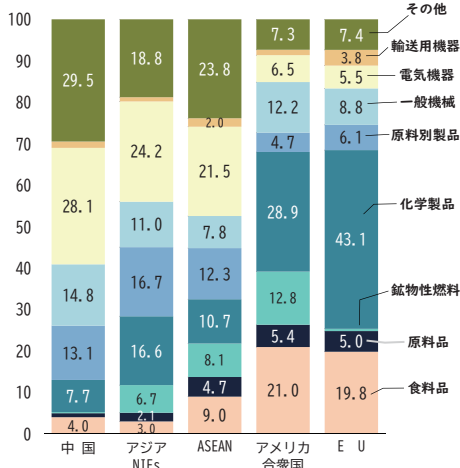
(大阪税関「2021年貿易統計」)

(注) 確々報値。近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。  
シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれる。

(%) 輸出の主要地域別品目構成 (2021年)



(%) 輸入の主要地域別品目構成 (2021年)



## 8-5 全国・主要都府県の外国企業数の推移

### 特徴

- ・ 大阪府に立地する外国企業数は2022年には126社で、全国シェアは4.0%です。
- ・ アジア系企業が49社と最も多く、欧州系企業が47社と続きます。

(単位:社、%)

	2018年		2019		2020		2021		2022	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
大阪府	125	3.9	129	4.0	122	3.8	125	3.9	126	4.0
東京都	2,434	76.0	2,428	75.3	2,428	76.5	2,408	75.9	2,391	75.3
神奈川県	288	9.0	302	9.4	299	9.4	305	9.6	318	10.0
愛知県	46	1.4	49	1.5	49	1.5	48	1.5	49	1.5
埼玉県	41	1.3	40	1.2	38	1.2	36	1.1	36	1.1
千葉県	43	1.3	44	1.4	43	1.4	45	1.4	48	1.5
兵庫県	81	2.5	86	2.7	86	2.7	87	2.7	88	2.8
その他	146	4.6	146	4.5	107	3.4	120	3.8	118	3.7
全国	3,204	100.0	3,224	100.0	3,172	100.0	3,174	100.0	3,174	100.0

(東洋経済新報社『外資系企業総覧』)

- (注) 1. 表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発売時点までの変更が反映されている場合がある。
2. 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

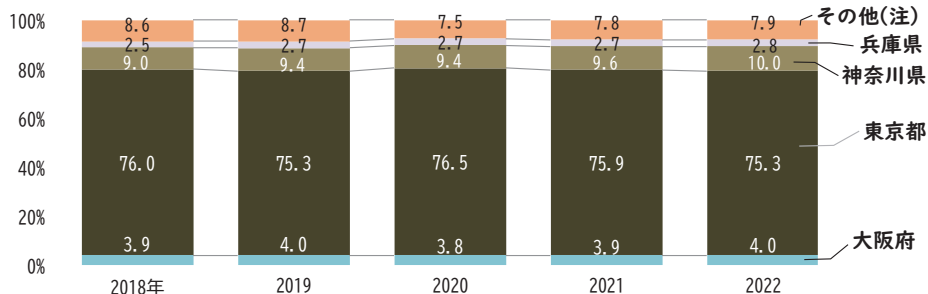
### 親企業の地域と業種 (大阪府)

(単位:社)

地域		2018年	2019	2020	2021	2022	業種		
		社数	社数	社数	社数	社数	製造	卸・小売	サービス・その他
アジア		44	48	47	50	49	9	26	14
	うち中国	12	15	16	15	15	1	9	5
	韓国	14	14	11	12	11	0	8	3
北米		27	25	20	20	26	9	14	3
欧州		52	52	51	51	47	12	31	4
その他		2	4	4	4	4	0	4	0
合計		125	129	122	125	126	30	75	21

(注) 表中の「その他」の地域には、親企業の所在が未記入の企業が含まれる。

### 外国企業数都府県別構成比の推移



(注) 上図の「その他」には、千葉県、埼玉県、愛知県の割合も含まれている。

## 8-6 国内主要空港別国際線航空貨物取扱量の推移

### 特徴

- 関西国際空港の国際航空貨物取扱量は、2017年から3年連続で減少した後、2021年は4年ぶりに増加に転じました。ただし、成田国際空港などに比べて増加率が緩やかだったため、取扱量の全国シェアが低下し、2021年は20.1%になりました。

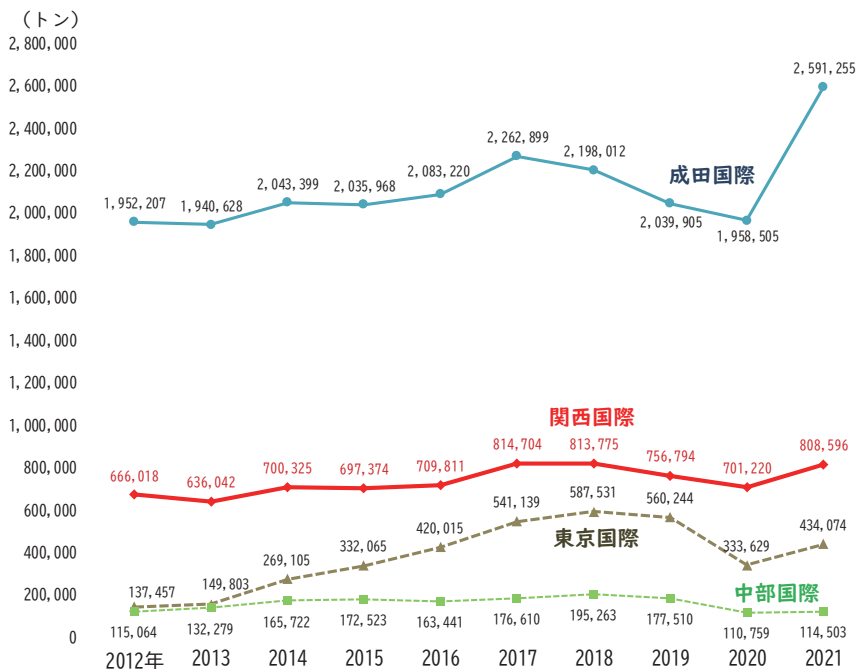
(単位：トン、%)

	関西国際		成田国際		東京国際		中部国際		その他		全空港計	
	取扱量	シェア	取扱量	シェア	取扱量	シェア	取扱量	シェア	取扱量	シェア	取扱量	シェア
2012年	666,018	21.6	1,952,207	63.4	137,457	4.5	115,064	3.7	209,721	6.8	3,080,467	100.0
2013	636,042	20.6	1,940,628	62.9	149,803	4.9	132,279	4.3	225,625	7.3	3,084,377	100.0
2014	700,325	20.3	2,043,399	59.3	269,105	7.8	165,722	4.8	265,299	7.7	3,443,850	100.0
2015	697,374	19.9	2,035,968	58.2	332,065	9.5	172,523	4.9	259,473	7.4	3,497,403	100.0
2016	709,811	19.4	2,083,220	57.0	420,015	11.5	163,441	4.5	276,613	7.6	3,653,100	100.0
2017	814,704	19.9	2,262,899	55.3	541,139	13.2	176,610	4.3	296,718	7.3	4,092,070	100.0
2018	813,775	20.2	2,198,012	54.4	587,531	14.5	195,263	4.8	243,672	6.0	4,038,253	100.0
2019	756,794	20.3	2,039,905	54.7	560,244	15.0	177,510	4.8	193,324	5.2	3,727,777	100.0
2020	701,220	22.1	1,958,505	61.7	333,629	10.5	110,759	3.5	69,280	2.2	3,173,393	100.0
2021	808,596	20.1	2,591,255	64.5	434,074	10.8	114,503	2.9	68,839	1.7	4,017,267	100.0

(国土交通省「空港管理状況調査」)

(注) 積と卸の計。

### 空港別国際航空貨物取扱量の推移



## 8-7 全国・主要都道府県の国際会議開催件数の推移

### 特徴

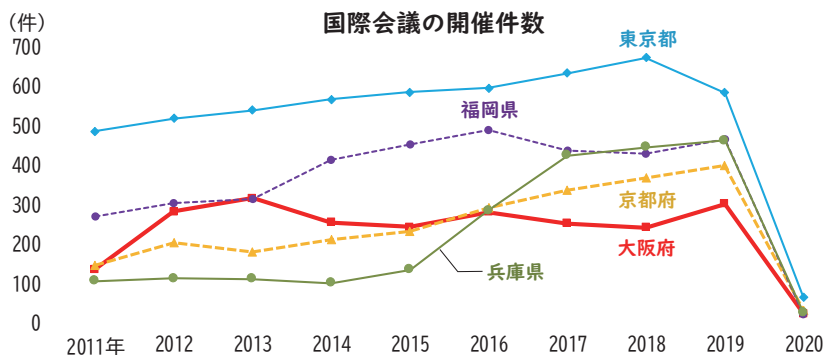
- ・ 大阪府における国際会議は、新型コロナの影響を受け、2020年は23件と激減しました。
- ・ 全国における順位は、東京都、京都府、兵庫県に次ぐ第4位です。

(単位:件)

	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
<b>大阪府</b>	135	281	314	253	242	280	251	240	300	23
大阪市	72	140	*172	*130	*139	180	*139	152	204	*9
千里地区	54	113	*113	*104	*94	85	98	68	84	13
堺市	3	11	13	8	*4	7	6	7	2	0
<b>東京都</b>	484	517	537	565	583	593	631	670	581	64
東京(23区)	470	500	*531	543	557	*574	608	*645	*561	63
<b>神奈川県</b>	174	196	234	208	193	189	179	163	282	9
横浜市	169	191	226	200	190	188	176	156	277	9
<b>愛知県</b>	125	144	154	179	187	207	192	216	259	11
名古屋市	*112	*126	*143	163	178	200	*183	*202	252	9
<b>北海道</b>	81	68	98	107	114	125	119	116	115	3
札幌市	73	*61	*89	*101	107	*115	*116	109	102	2
<b>京都府</b>	145	202	179	211	230	290	334	367	398	29
京都市	*137	196	176	*202	*218	*278	*306	348	*383	26
<b>兵庫県</b>	105	112	110	100	133	283	422	443	461	25
神戸市	83	92	93	*82	113	260	405	*419	438	*23
<b>福岡県</b>	268	301	312	411	450	488	436	427	464	21
福岡市	*221	252	*253	*336	*363	383	296	293	313	15
<b>全国</b>	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,112	3,313	3,433	3,621	222

(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計)

- (注) 1. 国際会議は、①主催者が「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象)」、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3カ国以上、④開催期間が1日以上、という4つの基準を全て満たす会議。
2. 東京は23特別区、大阪は大阪市、千里地区(豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市)、堺市、その他の合計。
3. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市で1件として計上されるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
4. \*印は、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議が含まれることを示している。



## 特徴

- ・大阪府における在留外国人は、2021年12月末に246,157人で全国の8.9%です。
- ・在留資格別では、「特別永住者」「日本人の配偶者等」「技術・人文知識・国際業務」の順に多くなっています。

(単位:人、%)

在留資格	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
	人数	シェア	人数	シェア	人数	シェア	人数	シェア	
総 数	246,157	8.9	531,131	19.2	227,511	8.2	265,199	9.6	2,760,635
教授	425	6.5	1,664	25.5	319	4.9	405	6.2	6,519
芸術	21	5.5	218	56.6	26	6.8	12	3.1	385
宗教	273	9.0	697	23.0	169	5.6	183	6.0	3,034
報道	3	1.4	177	85.5	8	3.9	0	0.0	207
高度専門職	749	4.8	8,191	52.1	2,124	13.5	508	3.2	15,735
経営・管理	2,933	10.8	9,155	33.7	1,978	7.3	1,082	4.0	27,197
法律・会計業務	1	0.7	127	91.4	2	1.4	1	0.7	139
医療	398	16.0	571	23.0	297	12.0	42	1.7	2,482
研究	47	4.0	282	24.3	145	12.5	19	1.6	1,161
教育	723	5.6	2,152	16.7	937	7.3	365	2.8	12,915
技術・人文知識・国際業務	23,934	8.7	83,798	30.5	27,664	10.1	18,363	6.7	274,740
企業内転勤	596	6.9	2,848	33.1	1,079	12.6	511	5.9	8,593
介護	681	17.9	412	10.9	161	4.2	155	4.1	3,794
興行	186	11.9	326	20.8	139	8.9	86	5.5	1,564
技能	1,971	5.2	12,588	32.9	4,186	10.9	2,504	6.5	38,240
特定技能	2,646	5.3	2,510	5.1	2,509	5.1	4,536	9.1	49,666
技能実習	14,316	5.2	9,800	3.5	11,263	4.1	26,926	9.8	276,123
文化活動	73	8.9	214	26.1	35	4.3	43	5.2	821
留学	21,968	10.6	63,855	30.7	11,461	5.5	9,097	4.4	207,830
研修	11	7.6	40	27.6	4	2.8	12	8.3	145
家族滞在	14,087	7.3	54,757	28.5	20,522	10.7	14,289	7.4	192,184
特定活動	7,168	5.8	19,275	15.5	7,214	5.8	10,624	8.6	124,056
永住者	56,209	6.8	161,701	19.5	87,483	10.5	92,831	11.2	831,157
日本人の配偶者等	8,990	6.3	26,485	18.6	12,756	9.0	13,842	9.7	142,044
永住者の配偶者等	2,700	6.1	7,840	17.6	4,826	10.8	6,105	13.7	44,522
定住者	9,229	4.6	20,998	10.6	14,066	7.1	38,866	19.5	198,966
特別永住者	75,819	25.6	40,450	13.6	16,138	5.4	23,792	8.0	296,416

(法務省「在留外国人統計」(旧登録外国人統計)統計表)

(注)数値は、2021年12月末。



## 第9章 大阪の労働情勢

大阪府の雇用情勢は、2019年までは改善傾向にありましたが、2020年に新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率が低下し、完全失業率も上昇するなど、雇用情勢は悪化に転じました。2021年も依然厳しい情勢にあります。

第9章では、大阪の労働情勢を把握するために、労働力人口、正規雇用率、完全失業率、有効求人倍率等について取り上げます。

### 教えて！Q&A

Q

大阪府民の就業者や完全失業者は、増えているの？減っているの？  
増減しているのは、何が原因なの？

A

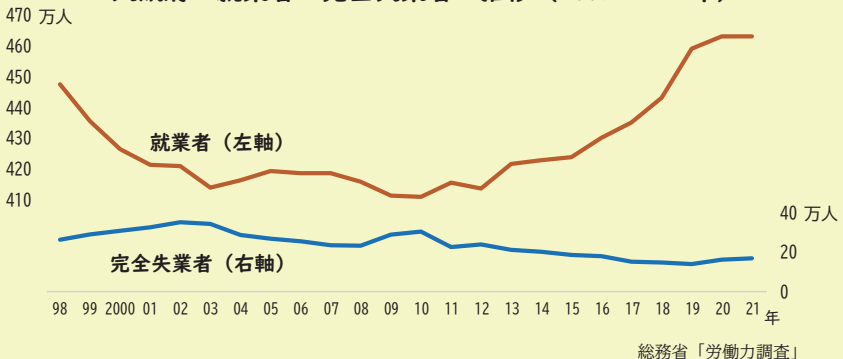
2021年の15歳以上の大阪府民は776万人で、うち就業者は460万人、就業率は59.2%です。一方、完全失業者は17万人、完全失業率は3.5%と推計されています（9-3参照）。

近年においては、リーマンショック後の2010年を底に、大阪府の就業者が増加傾向にある一方で、完全失業者数は減少傾向にありました。

その要因としては、景気回復に伴い労働需要が高まったこと、女性や高齢者の労働市場への参入が増加し労働供給が増えたことが挙げられます。

ただし、2020年に新型コロナウイルスの影響で、求人が減少したことから就業者数の増加が頭打ちとなる一方で、完全失業者数が増えつつあります。

大阪府の就業者・完全失業者の推移（1998～2021年）





## 9-1 全国・大阪府内の年齢別労働力人口の推移

### 特徴

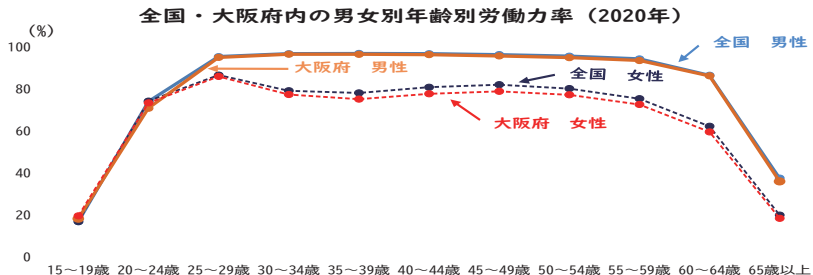
- ・ 2020年の大阪府の労働力人口は380万8,303人と、10年前と比較すると女性は横ばいですが、男性は減少傾向にあります。
- ・ 女性の労働力率がM字カーブを描くのは、欧米と比較した場合の日本の特徴です。

(単位:人)

	2010年		2015年		2020年	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
<b>男 性</b>	2,400,792	36,824,891	2,245,240	34,772,144	2,059,953	32,925,925
15～19 歳	33,289	467,829	31,386	443,482	30,408	431,777
20～24	141,072	2,143,914	124,444	1,871,978	124,838	1,871,547
25～29	206,137	3,178,453	174,595	2,679,571	154,602	2,377,902
30～34	243,990	3,767,992	201,045	3,142,332	165,055	2,642,450
35～39	311,692	4,479,961	235,736	3,667,445	180,192	3,006,326
40～44	279,439	3,991,963	298,723	4,334,663	209,570	3,465,451
45～49	241,674	3,686,893	268,582	3,846,969	266,657	4,060,364
50～54	206,860	3,509,299	232,064	3,542,413	239,689	3,580,174
55～59	231,202	3,880,862	194,912	3,321,206	208,290	3,288,630
60～64	251,640	3,785,191	187,238	3,210,238	165,173	2,884,846
65歳以上	253,797	3,932,534	296,515	4,711,847	315,479	5,316,458
<b>女 性</b>	1,744,826	26,874,210	1,743,509	26,751,183	1,748,350	27,023,842
15～19 歳	33,317	440,816	30,846	401,063	31,535	411,142
20～24	145,059	2,086,599	128,824	1,819,430	133,748	1,836,990
25～29	179,887	2,607,433	158,757	2,272,758	151,304	2,139,715
30～34	177,276	2,666,556	157,673	2,385,367	140,329	2,141,724
35～39	212,257	3,094,720	178,451	2,735,798	149,438	2,427,347
40～44	204,361	2,970,796	233,775	3,385,766	181,795	2,898,117
45～49	186,107	2,893,442	216,796	3,128,186	234,817	3,484,179
50～54	154,768	2,704,076	185,493	2,863,125	210,534	3,086,608
55～59	156,977	2,706,540	144,221	2,524,673	175,518	2,731,303
60～64	151,719	2,337,890	123,901	2,170,685	124,593	2,186,100
65歳以上	143,098	2,365,342	184,772	3,064,332	214,739	3,680,617
<b>合 計</b>	<b>4,145,618</b>	<b>63,699,101</b>	<b>3,988,749</b>	<b>61,523,327</b>	<b>3,808,303</b>	<b>59,949,767</b>

総務省「国勢調査結果」各年版

- (注) 1. 各年10月1日の値。  
 2. 労働力人口＝就業者数＋完全失業者数  
 3. 外国人を含む。



## 9-2 大阪府内地域別の年齢別労働力人口【2020年】

### 特徴

- ・ 2020年の15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、大阪府全体で男性が70.9%、女性が52.6%でした。
- ・ 大阪府内各地域の労働力率は、男女とも大阪市地域だけが府内全体を上回っています。年齢別では、女性は全ての年齢層で府内全体を上回っており、また、男性の20～24歳、65歳以上において府内全体を大きく上回っています。

(単位：人、%)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
男性	595,438	73.8	442,279	70.6	465,911	70.0	142,339	67.4	413,986	69.7	2,059,953	70.9
15～19歳	7,062	18.3	6,086	15.8	7,681	19.4	2,323	18.3	7,256	19.3	30,408	18.2
20～24	34,461	74.4	26,295	65.5	29,029	71.2	8,637	69.3	26,416	72.1	124,838	70.8
25～29	51,855	95.4	30,987	93.9	32,587	95.3	9,350	94.6	29,823	95.2	154,602	95.0
30～34	53,337	96.8	36,085	96.7	34,211	96.7	9,932	95.6	31,490	96.1	165,055	96.5
35～39	54,890	96.6	41,947	97.0	37,384	96.4	11,176	95.6	34,795	96.0	180,192	96.5
40～44	59,229	96.3	48,137	96.8	46,275	96.3	13,484	96.0	42,445	96.0	209,570	96.3
45～49	72,128	95.4	58,918	96.4	61,876	95.7	18,037	95.3	55,698	95.5	266,657	95.7
50～54	65,674	94.3	52,184	95.8	56,767	95.1	16,580	95.0	48,484	94.5	239,689	94.9
55～59	58,680	92.4	43,930	94.6	48,348	93.9	15,292	94.0	42,040	93.3	208,290	93.5
60～64	46,724	85.1	34,603	87.3	37,358	86.7	13,037	86.5	33,451	85.9	165,173	86.2
65歳以上	91,398	39.6	63,107	34.5	74,395	35.5	24,491	33.8	62,088	34.2	315,479	36.0
女性	532,659	57.2	368,432	51.3	384,933	51.2	119,130	48.3	343,196	50.7	1,748,350	52.6
15～19歳	7,740	20.2	6,373	17.2	7,758	20.8	2,380	18.7	7,284	20.1	31,535	19.5
20～24	40,083	76.6	27,720	70.3	30,046	73.5	9,283	69.8	26,616	73.2	133,748	73.3
25～29	54,424	88.3	30,729	85.1	30,150	84.7	8,843	83.9	27,158	84.4	151,304	85.9
30～34	49,184	81.5	30,003	74.0	27,672	76.4	8,042	74.8	25,388	75.6	140,329	77.3
35～39	48,549	78.8	32,765	70.8	30,290	75.0	9,180	74.2	28,654	74.7	149,438	75.1
40～44	53,287	80.1	40,836	74.7	39,095	77.8	11,701	77.0	36,876	77.7	181,795	77.7
45～49	64,166	80.4	51,655	77.4	53,880	78.9	16,339	78.5	48,777	78.4	234,817	78.8
50～54	58,554	78.8	45,161	76.0	48,770	76.9	15,469	77.0	42,580	76.5	210,534	77.2
55～59	50,992	75.1	36,218	71.4	39,978	72.2	13,314	71.2	35,016	71.4	175,518	72.6
60～64	37,530	64.3	25,509	57.8	27,385	58.8	9,500	56.1	24,669	57.0	124,593	59.5
65歳以上	68,150	21.9	41,463	17.0	49,909	18.0	15,039	15.8	40,178	16.6	214,739	18.4
合計	1,128,097	64.9	810,711	60.2	850,844	60.0	261,469	57.1	757,182	59.6	3,808,303	61.1

総務省「令和2年 国勢調査結果」

- (注) 1. 2020年10月1日の値。  
 2. 労働力人口 = 就業者数 + 完全失業者数  
 3. 労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 (労働力状態不詳を含まず) × 100

## 9-3 全国・大阪府内の就業状態別15歳以上人口の推移

### 特徴

- ・ 2021年の大阪府の就業率は59.2%で、全国を下回る水準で推移しています。
- ・ 大阪府の完全失業率は、前年に比べ0.1ポイント上昇し、2021年は3.5%でした。

(単位:万人)

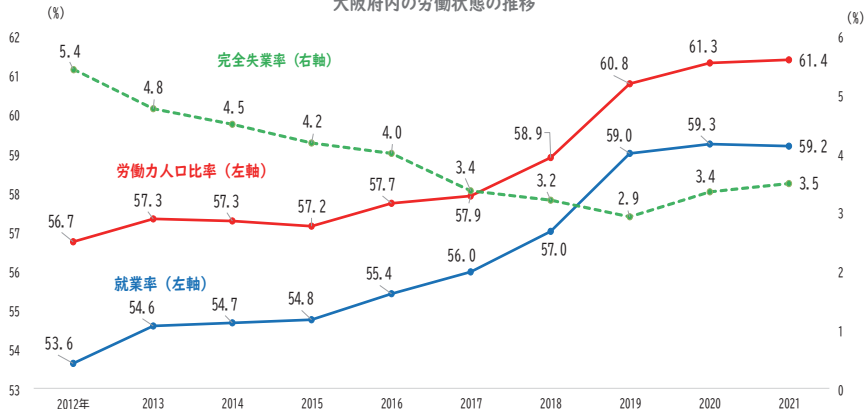
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<b>大阪府</b>										
15歳以上人口	771	772	773	774	775	775	776	776	777	776
労働力人口	437	443	443	442	447	449	457	472	477	476
就業者	414	422	423	424	429	434	442	458	461	460
完全失業者	24	21	20	19	18	15	15	14	16	17
非労働力人口	333	329	329	331	327	326	318	303	299	299
労働力人口比率(%)	56.7	57.3	57.3	57.2	57.7	57.9	58.9	60.8	61.3	61.4
就業率(%)	53.6	54.6	54.7	54.8	55.4	56.0	57.0	59.0	59.3	59.2
完全失業率(%)	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5
<b>全国</b>										
15歳以上人口	11,110	11,107	11,109	11,110	11,115	11,118	11,116	11,112	11,108	11,087
労働力人口	6,565	6,593	6,609	6,625	6,678	6,732	6,849	6,912	6,902	6,907
就業者	6,280	6,326	6,371	6,402	6,470	6,542	6,682	6,750	6,710	6,713
完全失業者	285	265	236	222	208	190	167	162	192	195
非労働力人口	4,543	4,510	4,494	4,479	4,430	4,379	4,258	4,191	4,197	4,177
労働力人口比率(%)	59.1	59.3	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1
就業率(%)	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4
完全失業率(%)	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8

総務省「労働力調査 全国結果、都道府県結果」を転載、一部作成

- (注) 1. 「労働力調査」は、標本調査の結果をもとに推計した結果である。大阪府の結果については、標本結果が十分確保されておらず、総務省統計局では参考として公表していることに注意を要する。
2. 2022年から、2020年国勢調査の確定人口に基づく推計人口に切り替わった。2021年以前も同じ基準で選及または補正し直したため、各年の報告書とは異なる。

労働力人口比率  $\text{労働力人口} / 15\text{歳以上人口} \times 100$   
 就業率  $\text{就業者数} / 15\text{歳以上人口} \times 100$   
 完全失業率  $\text{完全失業者数} / \text{労働力人口} \times 100$   
 非労働力人口は、家事、通学、その他(高齢者等)からなる。

大阪府内の労働状態の推移



## 9-4 全国・大阪府内の従業上の地位・雇用形態別有業者数【2017年】

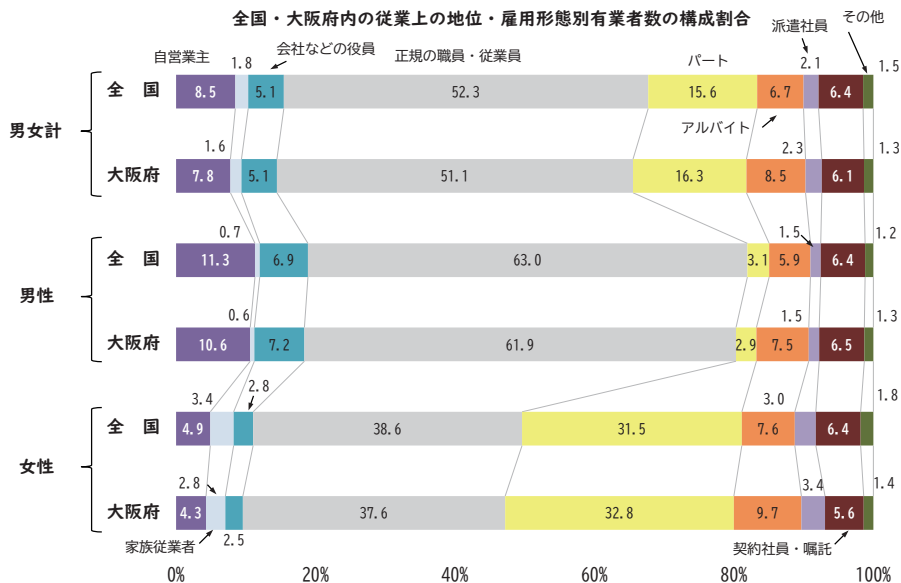
### 特徴

- ・ 2017年の大阪府の有業者の内、男女合わせた正規職員・従業員の割合は51.1%でした。
- ・ 全国と比べ、パートやアルバイトの割合が高くなっています。

(単位：千人)

	男女計			男女計		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総計	4,471	2,479	1,992	66,213	37,074	29,139
自営業主	348	262	85	5,617	4,189	1,428
家族従業者	70	15	55	1,222	245	976
雇用者	4,038	2,190	1,847	59,208	32,536	26,672
会社などの役員	227	177	50	3,369	2,556	812
正規の職員・従業員	2,275	1,527	748	34,514	23,302	11,211
パート	725	73	652	10,324	1,157	9,167
アルバイト	378	185	193	4,393	2,189	2,204
労働者派遣事業所の派遣社員	104	37	67	1,419	540	879
契約社員・嘱託	270	160	111	4,225	2,357	1,868
その他	59	32	27	964	435	530

- (注) 1. 有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事を続けている者及び、仕事は持っているが現在は休んでいる者。  
 2. 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳を合わせた数と総計は一致しない。  
 3. 2017年10月1日現在の値。



## 9-5 大阪府内地域別の職業大分類別就業者数【2020年】

### 特徴

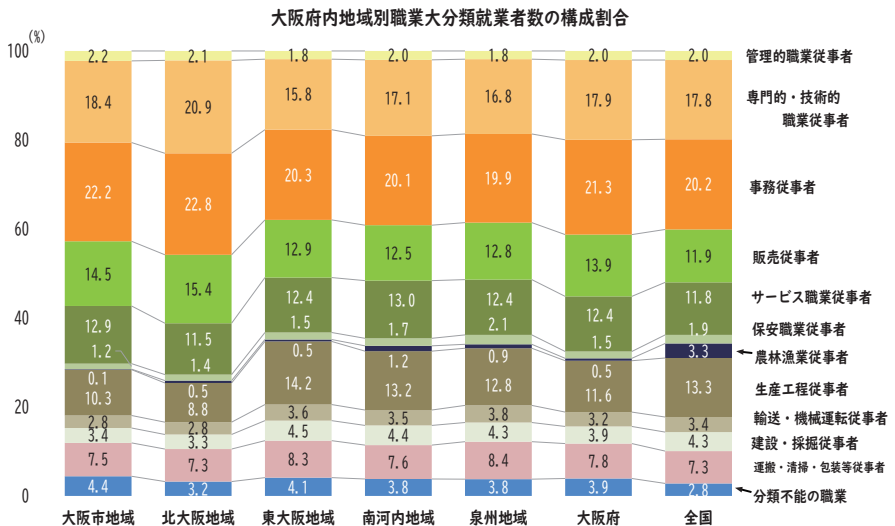
- ・ 大阪府内では事務従事者が約2割を占め、就業者の中で最も多い職業です。
- ・ 北大阪地域は、他の地域と比べ、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者の割合が高くなっています。

(単位：人)

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府	全国
管理的職業従事者	23,917	16,689	14,998	5,046	13,371	74,021	1,170,866
専門的・技術的職業従事者	197,045	162,632	128,450	42,591	121,574	652,292	10,275,114
事務従事者	237,797	177,685	164,501	50,094	143,900	773,977	11,670,626
販売従事者	155,967	119,963	104,988	31,149	92,697	504,764	6,862,265
サービス職業従事者	138,866	89,833	100,331	32,335	89,594	450,959	6,802,033
保安職業従事者	13,155	10,523	12,564	4,276	15,375	55,893	1,097,989
農林漁業従事者	1,238	4,013	3,694	2,963	6,491	18,399	1,895,441
生産工程従事者	110,696	68,735	114,925	33,021	92,728	420,105	7,641,867
輸送・機械運転従事者	29,809	21,500	29,386	8,652	27,750	117,097	1,945,557
建設・採掘従事者	36,110	25,682	36,554	11,015	31,236	140,597	2,461,426
運搬・清掃・包装等従事者	80,517	56,735	67,204	19,057	60,738	284,251	4,194,830
分類不能の職業	47,348	25,313	33,508	9,475	27,395	143,039	1,625,211
総数	1,072,465	779,303	811,103	249,674	722,849	3,635,394	57,643,225

(総務省「令和2年 国勢調査」)

(注) 2020年10月1日の値。



## 9-6 全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移

### 特徴

- ・ 大阪府内の 2017 年の正規雇用率は、男性が 75.9%、女性が 41.6%でした。
- ・ 女性の正規雇用率は全国、大阪府とも、男性は大阪府で下げ止まりました。

(単位：千人、%)

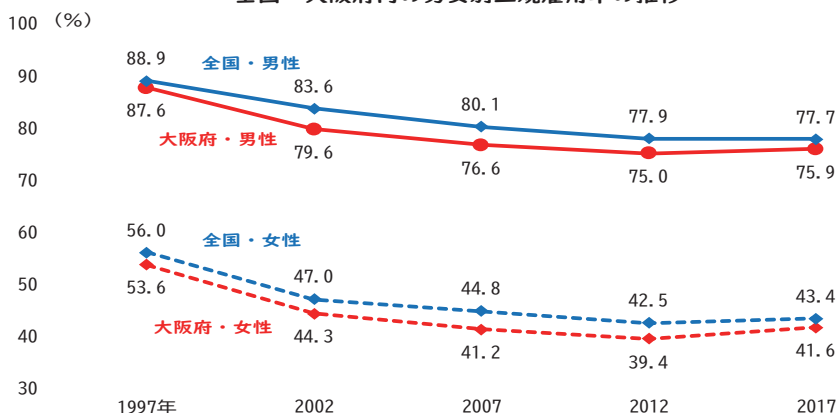
大阪府		1997年	2002	2007	2012	2017
男女計	正規雇用率	74.3	64.8	61.4	58.7	59.7
	正規雇用者数	1,901	1,571	1,518	1,454	1,527
男	非正規雇用者数	269	402	464	485	486
	正規雇用率	87.6	79.6	76.6	75.0	75.9
女	正規雇用者数	747	631	615	644	748
	非正規雇用者数	646	794	877	991	1,050
	正規雇用率	53.6	44.3	41.2	39.4	41.6

全国		1997年	2002	2007	2012	2017
男女計	正規雇用率	75.4	68.1	64.5	61.8	61.8
	正規雇用者数	26,787	24,412	23,799	22,809	23,302
男	非正規雇用者数	3,358	4,780	5,911	6,483	6,678
	正規雇用率	88.9	83.6	80.1	77.9	77.7
女	正規雇用者数	11,755	10,145	10,526	10,301	11,211
	非正規雇用者数	9,231	11,426	12,988	13,944	14,648
	正規雇用率	56.0	47.0	44.8	42.5	43.4

(総務省「就業構造基本調査結果」)

- (注) 1. 正規雇用率は、会社などの役員数を除いた正規雇用者数を正規雇用者数と非正規雇用者数の和で除した割合。  
2. 各年10月1日の値。

全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移



## 9-7 大阪府内大学・短期大学卒業生に占める就職者の割合の推移

### 特徴

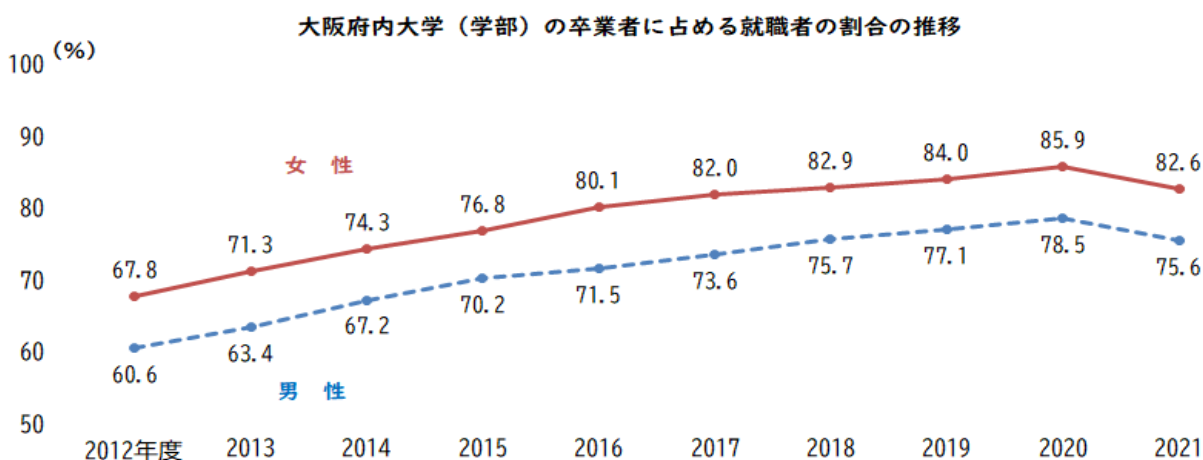
- ・ 2021年の府内大学の卒業生が就職した割合は、女性が82.6%、男性が75.6%でした。
- ・ 同年の短期大学の就職割合は、女性が76.9%、男性が33.1%でした。

#### (1) 大阪府内大学（学部）の卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
男性	60.6	63.4	67.2	70.2	71.5	73.6	75.7	77.1	78.5	75.6
女性	67.8	71.3	74.3	76.8	80.1	82.0	82.9	84.0	85.9	82.6

(文部科学省「学校基本調査」)

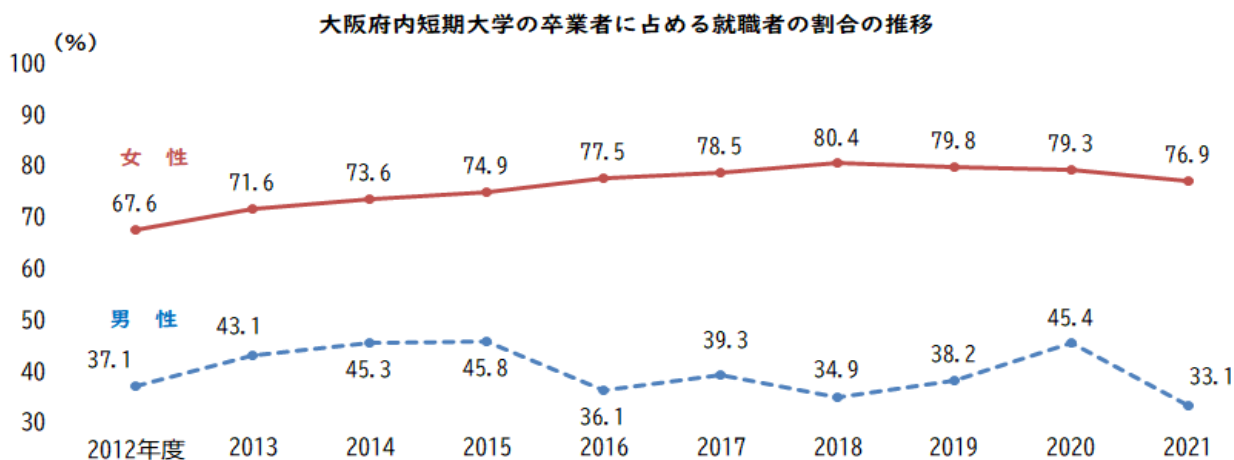


#### (2) 大阪府内短期大学の卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
男性	37.1	43.1	45.3	45.8	36.1	39.3	34.9	38.2	45.4	33.1
女性	67.6	71.6	73.6	74.9	77.5	78.5	80.4	79.8	79.3	76.9

(文部科学省「学校基本調査」)



- (注) 1. 卒業生に占める就職者の割合 = 就職者数 / 卒業生数 × 100  
 2. 就職者には、1ヵ月以上の有期雇用者や臨時雇用者を含み、また進学者には、就職もした者（雇用期間が1年以上かつフルタイム相当の者も含む）も含む。

## 特徴

- 大阪府の完全失業率は、2021年も2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により3.5%と高い水準で推移しています。

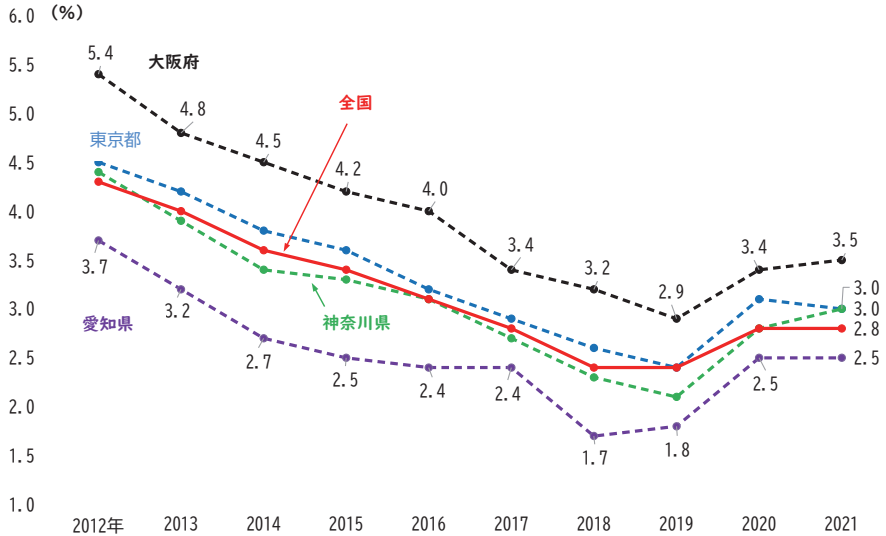
(単位：%)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5
東京都	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0
神奈川県	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0
愛知県	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5
全国	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8

(総務省「労働力調査 都道府県別結果」)

- (注) 1. 数値は、年平均で全国以外は推計値。都府県の調査対象者の抽出は、都府県の縮図となるようにしておらず、調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。
2. 完全失業率=完全失業者数/労働力人口×100

全国・主要都道府県の完全失業率





## 9-9 全国・大阪府内の年齢別完全失業率の推移

### 特徴

- 大阪府の2021年の完全失業率は男性が3.6%、女性が3.4%でした。全国に比べ女性は年齢を問わず、また男性は25歳以上で全国を上回る水準にありました。

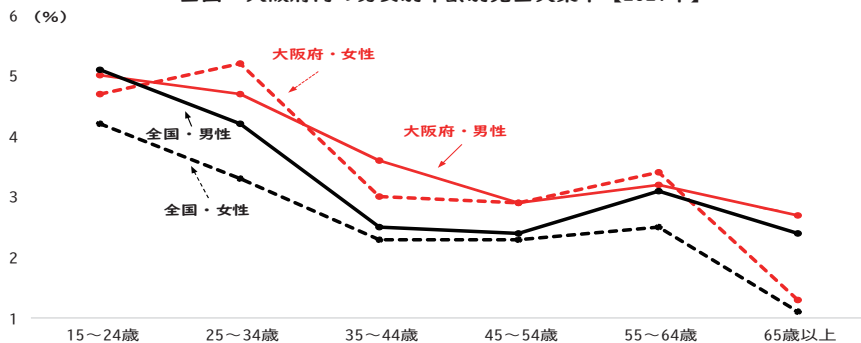
(単位：%)

		2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	男性	5.7	5.2	5.0	4.4	4.5	3.6	3.6	3.1	3.6	3.6
	15～24歳	11.6	6.9	10.0	8.5	8.5	4.7	5.9	6.7	8.2	5.0
	25～34歳	6.8	5.8	5.8	5.4	6.1	3.8	4.6	4.1	4.0	4.7
	35～44歳	5.3	5.5	4.3	4.2	4.5	3.6	3.1	2.4	2.7	3.6
	45～54歳	5.1	4.0	3.7	3.2	3.1	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9
	55～64歳	5.3	5.6	5.6	3.9	4.0	3.7	3.4	2.3	3.6	3.2
	65歳以上	3.0	3.6	3.4	2.8	2.9	2.6	3.0	2.2	3.2	2.7
	女性	5.1	4.3	3.9	4.0	3.3	3.1	2.8	2.8	3.2	3.4
	15～24歳	6.8	6.9	6.0	5.6	4.0	4.9	3.4	3.2	3.8	4.7
	25～34歳	6.1	4.7	3.8	5.6	4.2	4.8	5.1	3.4	4.9	5.2
	35～44歳	6.7	4.6	4.1	3.5	4.0	2.5	2.8	3.3	2.9	3.0
	45～54歳	3.7	3.5	3.8	3.4	2.8	2.4	2.2	2.6	2.6	2.9
	55～64歳	4.0	3.4	3.5	3.5	2.1	2.8	2.0	2.1	3.0	3.4
65歳以上	0.7	2.0	2.0	2.4	2.2	1.1	0.5	1.3	1.7	1.3	
全国	男性	4.6	4.3	3.7	3.6	3.3	3.0	2.6	2.5	3.0	3.1
	15～24歳	8.7	7.6	7.1	5.9	5.7	4.7	4.1	3.9	5.0	5.1
	25～34歳	5.8	5.7	4.8	4.8	4.4	3.8	3.4	3.5	4.1	4.2
	35～44歳	3.8	3.6	3.2	3.0	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.5
	45～54歳	3.4	3.4	2.9	2.9	2.6	2.4	2.1	2.0	2.4	2.4
	55～64歳	4.9	4.4	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.4	2.9	3.1
	65歳以上	2.9	2.8	2.6	2.4	2.5	2.2	2.1	2.0	2.4	2.4
	女性	4.0	3.7	3.4	3.1	2.8	2.7	2.2	2.2	2.5	2.5
	15～24歳	7.5	6.2	5.4	5.1	4.5	4.5	3.1	3.7	4.2	4.2
	25～34歳	5.0	4.9	4.4	4.3	4.1	3.5	3.3	2.9	3.7	3.3
	35～44歳	4.3	3.9	3.5	3.2	2.9	2.6	2.2	2.1	2.3	2.3
	45～54歳	3.2	3.1	3.1	2.7	2.4	2.3	2.0	1.9	2.3	2.3
	55～64歳	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.2	2.0	1.9	2.1	2.5
65歳以上	1.3	1.2	1.5	1.0	1.3	1.2	0.8	0.8	1.1	1.1	

(総務省「労働力調査結果」)

(注) 大阪府の調査対象者は、大阪府の縮図になるように抽出しておらず、結果の精度が十分に確保できない可能性があり、利用にあたっては注意が必要。

全国・大阪府内の男女別年齢別完全失業率【2021年】



## 9-10 全国・主要都府県の有効求人倍率の推移【就業地別集計】

### 特徴

- 大阪府の有効求人倍率は、2015年に1.0倍を超え、2018年および2019年には1.5倍を超えましたが、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で0.94倍に下がりました。

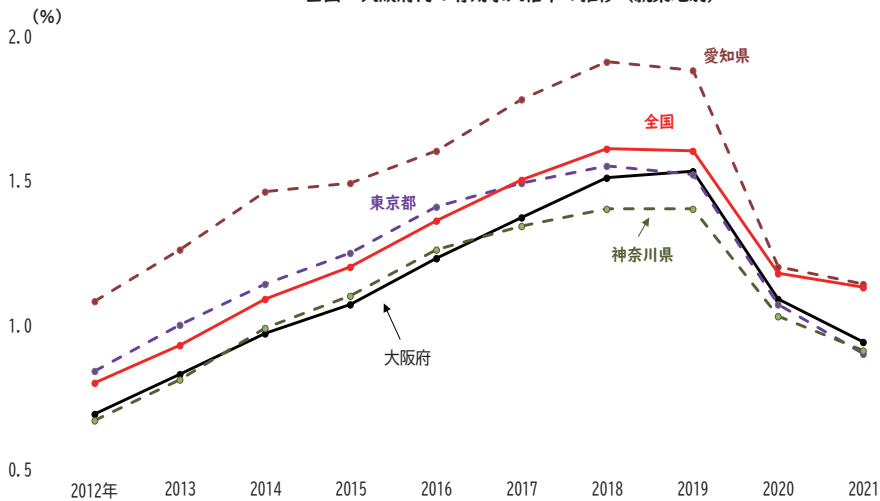
(単位：倍)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	0.69	0.83	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94
東京都	0.84	1.00	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90
神奈川県	0.67	0.81	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91
愛知県	1.08	1.26	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14
全国	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

- (注) 1. 求職者に対する求人数の割合。有効求人倍率＝月間有効求人数 / 月間有効求職者数。上記は年平均値。  
 2. 新卒を除き、パートを含む。  
 3. 都府県の有効求人倍率は、就業地別集計結果を用いた有効求人倍率。

全国・大阪府内の有効求人倍率の推移（就業地別）



#### 有効求人倍率

公共職業安定所（ハローワーク）に企業から出されている求人数を求職者数で割った求職者1人当たりの求人数の倍率。労働力の量的な受給状況を示す目安として使われている。

## 9-11 大阪府内の年齢別有効求人倍率の推移【受理地別集計】

### 特徴

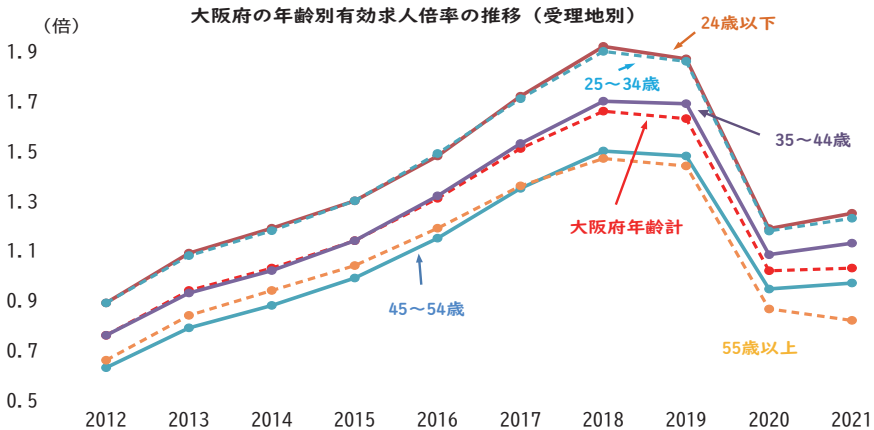
- ・ 2016年から2019年までは、全年齢層で有効求人倍率は1.0倍を超えていました。
- ・ 2020年以降、新型コロナウイルスの影響によって45歳以上で1.0倍を下回りました。

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	
2012年	0.76	0.89	0.89	0.76	0.63	0.66	
2013	0.94	1.09	1.08	0.93	0.79	0.84	
2014	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94	
大阪府	2015	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04
	2016	1.31	1.48	1.49	1.32	1.15	1.19
	2017	1.51	1.72	1.71	1.53	1.35	1.36
	2018	1.66	1.92	1.90	1.70	1.50	1.47
	2019	1.63	1.87	1.86	1.69	1.48	1.44
	2020	1.02	1.19	1.18	1.08	0.95	0.87
	2021	1.03	1.25	1.23	1.13	0.97	0.82

(大阪労働局「労働市場月報」)

- (注) 1. 各年10月の内容。  
 2. パートタイムを含む常用雇用。  
 3. 有効求人倍率は、就職機会積み上げ方式による。  
 4. 受理地別（大阪府内のハローワークで受理した求人）の集計による。



#### 求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者1人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

#### 就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人について、この就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。

## 9-12 全国・主要都府県の現金給与総額の推移

### 特徴

- ・ 2021年の現金給与総額は、前年に比べ、全国ではほぼ横ばいでしたが、大阪府は東京都とともにやや増加しました。

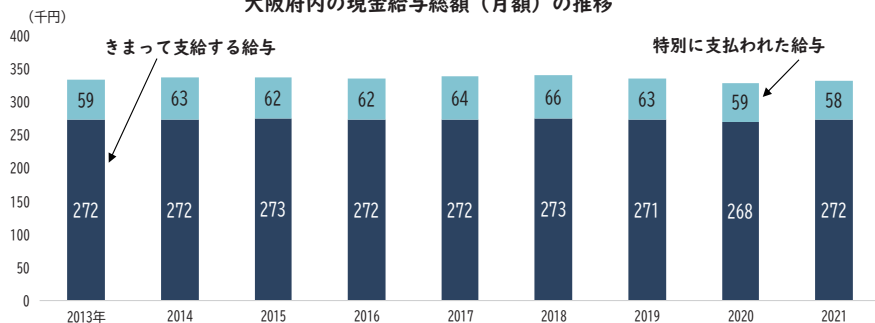
(単位：千円)

	2013年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
現金給与総額	331	335	335	334	336	339	333	327	330
大阪府									
きまって支給する給与	272	272	273	272	272	273	271	268	272
所定内給与	254	253	253	252	252	253	252	252	255
特別に支払われた給与	59	63	62	62	64	66	63	59	58
東京都	410	413	407	409	412	413	415	409	413
神奈川県	322	322	327	329	333	340	340	328	327
愛知県	331	334	338	343	343	345	348	345	341
全 国	316	319	316	318	319	324	323	318	319

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- (注) 1. 調査対象は、従業者5人以上の事業所。  
 2. 全国の現金給与総額は、全国調査の結果であって都道府県別に集計した結果の平均値ではない。

### 大阪府内の現金給与総額（月額）の推移



#### きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

#### 特別に支払われた給与

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等により、あらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

## 9-13 大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2021年】

### 特徴

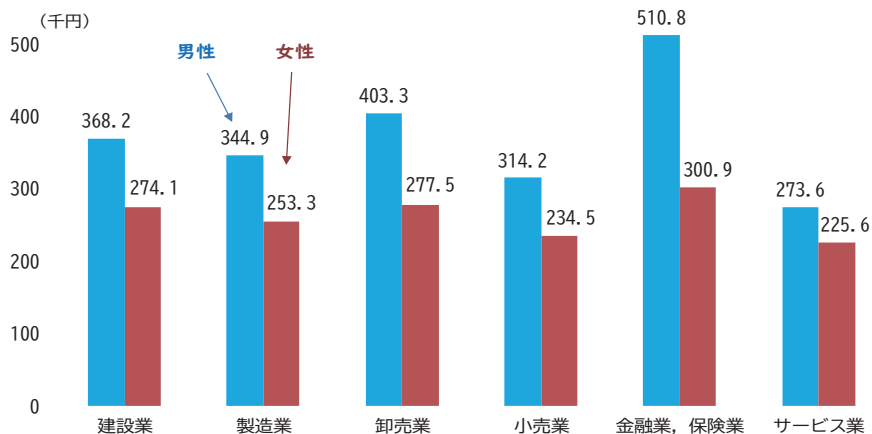
- ・ 2021年の産業全体での所定内給与額は、男性が357.6千円、女性が268.7千円でした。
- ・ 年齢や勤続年数にばらつきはありますが、全業種で男性が女性に比べ所定内給与額が多い傾向がみられます。

		所定内給与額（千円）	年齢（歳）	勤続年数（年）
男性	産業全体	357.6	44.6	13.6
	建設業	368.2	45.0	13.9
	製造業	344.9	44.5	15.6
	卸売業	403.3	46.1	16.9
	小売業	314.2	41.9	13.2
	金融業、保険業	510.8	43.9	15.6
	サービス業	273.6	46.8	9.0
女性	産業全体	268.7	41.9	9.3
	建設業	274.1	38.9	11.1
	製造業	253.3	44.7	12.2
	卸売業	277.5	40.7	11.0
	小売業	234.5	40.7	8.6
	金融業、保険業	300.9	42.8	13.5
	サービス業	225.6	42.6	5.6

（厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」）

- （注）1. サービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されるもの。  
 2. 調査対象は、常用労働者10人以上の事業所の一般労働者（短時間労働者以外の労働者）。  
 3. 調査期間は、所定内給与額が2021年6月分（給与締切日の定めがある場合には、6月の最終給与締切日以前1か月間）、年齢、勤続年数は同年6月1日現在。

### 大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2021年】



## 9-14 大阪府内の年間総実労働時間の推移

### 特徴

- ・ 大阪府内の総実労働時間、所定内労働時間は、全国と同様、年々減少していましたが、2021年は大阪府内、全国とも前年よりやや増加しました。
- ・ 大阪府内の総実労働時間、所定内労働時間も、全国を下回っています。

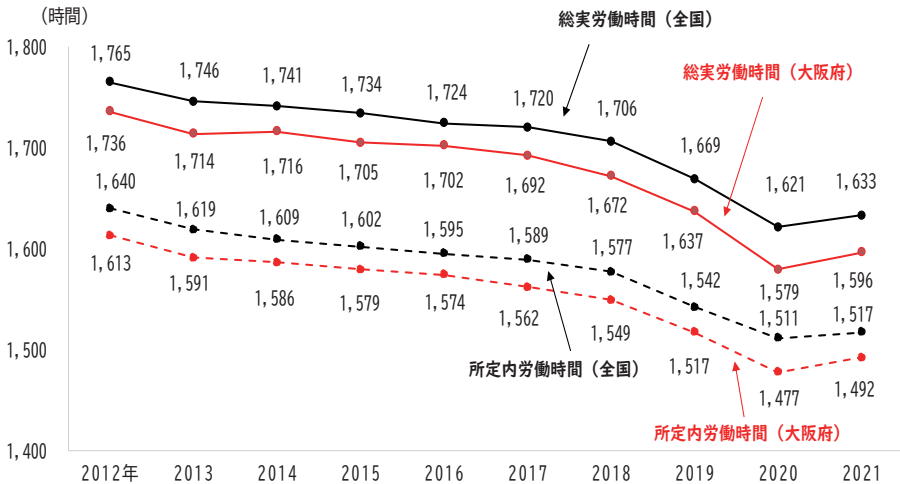
(単位：時間)

		2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	総実労働時間	1,736	1,714	1,716	1,705	1,702	1,692	1,672	1,637	1,579	1,596
	所定内労働時間	1,613	1,591	1,586	1,579	1,574	1,562	1,549	1,517	1,477	1,492
全国	総実労働時間	1,765	1,746	1,741	1,734	1,724	1,720	1,706	1,669	1,621	1,633
	所定内労働時間	1,640	1,619	1,609	1,602	1,595	1,589	1,577	1,542	1,511	1,517

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

- (注) 1. 調査結果の対象は、従業員数5人以上の事業所。  
 2. 総実労働時間は、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計。「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻間の実労働時間で、「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日の出勤等による実労働時間。

### 全国・大阪府内の年間労働時間の推移





## 資料

ここまでで取り上げたデータに関して補足します。



## I 中小企業者・小規模事業者の定義

以下で業種ごとに示した資本金額と従業員数のいずれか一方でも満たす会社と、従業員数を満たす個人事業者を中小企業基本法（第2条）では中小企業者としています。

	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他
資本の額または 出資の総額	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下	3億円以下
常時使用する 従業員数	100人以下	50人以下	100人以下	300人以下

また、おおむね以下の従業員数を満たす事業者を小規模事業者としています。

	商業・サービス業	製造業その他
常時使用する従業員数	5人以下	20人以下

それぞれの業種については、「日本標準産業分類」に沿い、以下のように定めています。

<b>卸売業</b>	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類50（各種商品卸売業） 中分類51（繊維・衣服等卸売業） 中分類52（飲食料品卸売業） 中分類53（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類54（機械器具卸売業） 中分類55（その他卸売業）
<b>小売業</b>	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類56（各種商品小売業） 中分類57（繊維・衣服・身の回り品小売業） 中分類58（飲食料品小売業） 中分類59（機械器具小売業） 中分類60（その他小売業） 中分類61（無店舗小売業） 大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類76（飲食店） 中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
<b>サービス業</b>	大分類G（情報通信業）のうち 中分類38（放送業） 中分類39（情報サービス業）のうち 小分類411（映像情報制作・配給業） 小分類412（音声情報制作業） 小分類415（広告制作業） 小分類416（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業） 大分類K（不動産業、物品賃貸業）のうち 中分類70（物品賃貸業） 小分類693（駐車場業） 大分類N（生活関連サービス業、娯楽業）【除く、小分類791（旅行業）】 大分類O（教育、学習支援業） 大分類P（医療、福祉） 大分類Q（複合サービス業） 大分類R（サービス業<他に分類されないもの>）
<b>製造業その他</b>	いずれにも含まれない業種全て

（注）細分類7282（純粋持株会社）及び、全ての小分類の「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、企業グループ内の主たる経済活動の分類と同一とみなす。

## ◇ 中小企業数

中小企業の定義に沿った中小企業数は、経済センサス調査の結果をもとに、中小企業庁が再編加工して、中小企業白書やホームページ（中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数（[https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/index.htm](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm)）」）で公表しており、本書でも、これを用いています。

中小企業庁が再編加工したもととなっている経済センサス調査結果は、インターネットで公開されていますが、中小企業の定義と資本金規模や従業員規模の区分が異なっていることや、定義に沿って区分を組み合わせる集計することができないため、公開されている統計データをもとに、中小企業数を独自に集計することはできません。たとえば、中小企業庁が公表していない都道府県ごとの産業別の中小企業数も、公表されている経済センサス調査結果をもとに加工することはできません。

## ◇ 従業者数

上掲の中小企業庁のホームページには、中小企業と大企業の規模別従業者数も公表されています。都道府県別も公表されていますが、そこでの従業者数は、都道府県に本社を置く会社と個人経営の企業で働く数だけでなく、他の都道府県に支社、支店、営業所などの事業所を置いている場合、そこで働く従業員数も含まれています。

当該の都道府県内の中小企業、または大企業で働く従業者数ではないことに留意する必要があります。

## ◇ 経済センサスの沿革

『経済センサス』は、事業所や企業の経済活動の状況を把握するために日本国内にある全事業所<sup>※1</sup>を対象に実施され、「経済の国勢調査」ともいわれています。総務省統計局が所管する公的統計の中でも、特に重要と位置付けられている基幹統計の1つであるため、調査対象者には統計法による報告義務があり、調査を拒むと罰則が科せられる定めがあります。

1947（昭和22）年に前身の事業所統計の1回目が実施されてから、1996（平成8）年に事業所・企業統計に名称が変わり、18回目となる2006年の調査を最後に、以降は経済センサスとして実施されています。

経済センサスとしては、2009（平成21）年の基礎調査が1回目で、2012（平成24）年には活動調査の1回目、以降、2014（平成26）年に基礎調査、2016（平成28）年に活動調査、2019（令和元）年に基礎調査というように、2つの調査が交互にそれぞれ5年ごとに実施されています。直近は2021（令和3）年の活動調査です。

※1 農業、林業、漁業に属する個人の経営に係る事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所は、調査の対象外となっています。

## ◇ 事業所・企業統計と経済センサスの時系列比較

2006年の事業所・企業統計調査を最後に、日本国内に所在する全ての事業所、企業を対象にした調査は、2009年の基礎調査を始まりとして経済センサス調査に引き継がれました。ただし、事業所・企業統計調査の結果と経済センサス調査の結果を時系列で比較するのは、注意が必要です。

2つの調査はともに、日本国内に所在する全ての事業所、企業を調査対象にしていますが、対象となる事業所や企業の情報を収集する際に、2009年の経済センサス調査では、商業・法人登記等の行政記録も活用しています。他にも、支所（社、店）の調査票を本所（社、店）で一括して回収するなどの調査方法も変えています。

こうした変更を行ったため、時系列で比較した際の差数は、この期間の事業所や企業の増減を単純に示してはいるわけではありません。国は事業所・企業統計と経済センサス調査の結果を時系列で比較しておらず、比較に対して留意するよう呼びかけています<sup>※2</sup>。

ちなみに、2019年の経済センサス基礎調査からは、外観で確認できなかった企業や事業所を国税庁の法人番号公表サイトの情報をもとに確認し、調査対象に加えています。2019年以降と、それ以前の調査結果を時系列で比較する際は、こうしたことを踏まえて注意が必要です。

※2 総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査 利用上の注意」

(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/riyou.html>)

#### ◇ 経済センサス基礎調査と活動調査の違い

基礎調査・・・全産業分野の事業所の活動状態等の基本的構造を全国、地域別で明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報の整備を目的に実施。

活動調査・・・全産業分野の売上金額、費用等の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施。

基礎調査、活動調査は、それぞれの目的に沿って調査されていますが、活動調査に比べ基礎調査は、経理項目の調査がなく、また 2019（令和元）年調査では既存事業所に対しては名称や所在地といった基礎的な項目の他には、事業所の休廃業の活動状態を質問する項目に限って調査をしています。

#### ◇ 産業横断的集計と産業別集計の違い

活動調査では、「産業横断的集計」と「産業別集計」に分けて集計結果が公表されています。

産業横断的集計・・・全産業共通で把握している調査事項（事業所数、従業者数、売上等）を集計した結果

産業別集計・・・産業の特性に応じて調査した事項を集計した結果

産業横断的集計と産業別集計では、事業所数や従業者数の調査事項が集計されていますが、結果が異なります。産業横断的集計では、現業を行わない本社や研究所、倉庫等「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」、製造業にあつては「製造品目別に出荷額が得られなかった事業所」も集計されているのに対して、産業別集計では、それらの事業所は集計から除外されています。

#### ◇ 速報集計と確報集計

経済センサスでは、調査結果を早期に公表することを目的として速報集計結果が公表されます。速報集計結果の公表から、半年程度遅れて順に公表される確報集計に比べると、公表される集計表が限られています。

速報集計と調査結果が確定してから発表される確報集計とは、必ずしも一致しません。その間で、データが精査される他、回収が遅れたため、速報集計では未集計の調査票があるなどのためです。これらの未集計の調査票の中には、廃業や移転した事業所や企業からの回答も含まれています。

経済産業省が、実施してきた商業統計調査と工業統計調査は、商業統計調査が2016年の調査を最後に、工業統計調査が2020年の調査を最後に、ともに廃止されました。

商業統計調査は、2016年が最後の調査となっていますが、調査結果は経済センサス活動調査の結果を活用していることから、2014年の調査が商業統計調査として実施した最後となります<sup>※3</sup>。

商業統計調査、工業統計調査は、経済構造実態調査に統合、再編されることになりましたが、経済構造実態調査が標本調査であることや調査項目が異なっているため、商業統計調査や工業統計調査の結果と時系列で比較するといったことにはなじみません。

※3 2014年の調査については、経済センサス基礎調査と一体的に実施されたため、商業統計調査として単独で実施した調査は、2007年の調査が最後となります。2014年の調査では、それ以前の調査では対象としていなかった「管理、補助的経済活動を行う事業所」等が対象となったり、新規に把握した事業所に対しては、商業統計調査の調査票ではなく、一体的に実施した経済センサス基礎調査の調査票を配布したりしたため、経済産業省は、それまでの商業統計調査の結果とは接続しないとしています。

## ◇ 経済センサス調査（事業所集計）結果をもとにした開廃業率の留意点

なにわの経済データでは、総務省「経済センサス調査」の結果をもとに、開業率（廃業率）は、新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数の期首において既に存在している事業所に対する割合として計算しています。この開廃業率を活用する際の留意すべき点について、以下にあげます。

## &gt; 事業所を単位としていること

企業単位ではなく事業所単位としているため、開廃業は新設または閉鎖した事業所のことであって、起業または廃業した企業のことではありません。事業所とみなされる工場や営業所、管理人のいる倉庫や寮などを新設、閉鎖した場合も数に含まれています。

また、事業所を移転した場合、移転元では廃業事業所、移転先では新設事業所として、両方で捕捉される可能性があります。

## &gt; 基礎調査と活動調査の実施時期に期間があくこと

経済センサス調査は、日本国内の全事業所、全企業を対象に基礎調査と活動調査をそれぞれ5年間隔で調査が行われています。基礎調査と活動調査は、交互に行われるため、2年ないし3年ごとの調査となり、毎年の開廃業率を把握することができません。そのため調査時点から次の調査の間に新設し、閉鎖した場合、調査では捕捉されません。

なお、令和元年の基礎調査では調査項目が限られていたため、過去と比較できる開廃業率の計算ができませんでした。今後は、活動調査をもとに5年間隔で計算することになるかもしれません。

## ◇ その他の統計データをもとに計算した開廃業率と、その留意点

経済センサス調査の結果をもとにした開廃業率以外では、厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」で公表されている雇用保険の新規適用事業所数と廃止脱退事業所数をもとに計算したものや、法務省「民事・訴訟・人権統計年報」で公表されている会社の設立登記数をもとにして計算されたものが、一般的によく使われています。

「雇用保険事業月報・年報」は、月ごとの数が発表されるため、月ごと、年ごとの開廃業率を計算することができます。一方で、雇用保険の適用状況を把握する目的で統計が作成されるため、対象が雇用保険の適用事業所に限られます。加入義務のある従業員がいない事業所は対象からはずれる他、退職などにより加入義務のある従業員がいなくなると、事業所は存在しているものの廃止脱退事業所に数えられてしまいます。

会社の設立登記数をもとにした場合は、会社を対象とした開廃業率を算定することができるものの、個人経営の開廃業は除外される一方で、個人経営から会社を設立した場合も開業に含まれています（経済センサス調査も新設に含んでいます）。

3つの開廃業率を計算する方法には、いずれも注意すべき点があり、活用する際はそれらに留意する必要があります。



## 大阪産業経済リサーチ&デザインセンターからのご案内

大阪産業経済リサーチ&デザインセンターでは、大阪の産業・経済と中小企業の振興を図るために、経済・経営に関する各種の調査を実施しています。

当センターの前身である府立産業開発研究所時代を含めて、これまでに実施した調査研究の概要、最新の経済情勢、研究発表会等のイベント情報については、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。また、報告書につきましては、大阪府府政情報センター、大阪府立中央図書館、大阪府立中之島図書館において閲覧していただけます。

### 定期刊行物

#### おおさか経済の動き

四半期1刊当たり 価格：100円（2022年1月～3月版）

大阪経済の状況について、四半期ごと及び前年のまとめとして、年5回発行しています。四半期ごと発行分の主な内容は下記のとおりです。

大阪経済の情勢	大阪経済の景気動向について、月次データを中心にグラフ化し分析した結果の概要を掲載しています。
経済情勢のトピックス	時々の事象が大阪経済に与える影響をトピックとして取りまとめています。
大阪府景気動向指数	大阪経済の景気動向をよりの確に把握するため、大阪府景気動向指数のCI（コンポジット・インデックス）及びDI（ディフュージョン・インデックス）を毎月作成し、公表しています。大阪府のCI/DIを作成しているのは当センターだけです。
大阪府景気観測調査	日銀短観に相当する大阪府内企業向けのアンケート調査結果です。回答企業数が1,800社程度と、府内企業を対象とした景況調査として最大規模で、大企業だけでなく、小規模企業を含む中小企業が多く含まれることが特徴です。
最近の消費動向	府内の消費動向の実態を把握するため、大型小売店等に行ったヒアリングをまとめています。
中小企業の動き	府内の主要な中小企業業種を対象にヒアリング調査を行い、最近の業界の動きを取りまとめています。



## コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について

資料 No.189 価格 490円

2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、企業活動にも大変大きな影響を与えています。こうした突然の外的ショックにより、これまでの企業行動が、大きな変更を迫られるケースがみられます。

本調査研究では、大阪と東京に本社を置く企業にアンケートを送付し、2021年度上期の状況を中心として、企業のコロナ禍による影響を確認しています。特に、コロナ禍による企業の取引・拠点の変化に着目し、コロナ禍における働き方改革も企業の実行・拠点の変化に影響を与える要素として取り上げています。

## 「大阪ものづくり企業における金属3Dプリンタの活用状況と技術支援の方向性」に関する調査

資料 No.190 価格 530円

大阪技術研和泉センターでは令和3年に「3D造形技術イノベーションセンター」を組織し、重点事業を進めていますが、府内製造業における金属3Dプリンタの保有・活用実態については、十分には明らかになっていません。

今後の支援事業の方向性を分析するため、金属AM技術の活用状況等について2021年8月中旬に調査しました。調査対象は、大阪府内の従業員数20人以上の金属関連製造業で、郵送自記式アンケート調査と訪問調査を実施しました。

\*AMとは：Additive Manufacturingの略称で、「付加加工」、3Dプリンタによる工法。

## 「女性と高齢者の就業促進に関する調査」～コロナ禍後の求職者と企業の支援をみすえて～

資料 No.191 価格 580円

大阪府は、女性と高齢者の有業率が全国的に低く、就業を促進する余地が大きい現状にあります。2020年2月以降、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、現在も終息する見通しがたたず、離職や求職活動の自制を余儀なくされている女性や高齢者の労働市場への参入に向けて、就業率・正規雇用率の向上、仕事と生活の両立支援、キャリアブランクの解消、高齢者（55歳以上）の一層の就業促進などが求められています。

コロナ禍における企業の採用・雇用の実態および大阪府の女性と55歳以上の高齢者の求職活動の現状・課題・今後の意向を把握することを目的とする調査を実施し、とりまとめました。

## 府内中小零細企業における働き方改革に関する現状と課題

資料 No.192 価格 420 円

人手不足感が強い中小零細企業においては「働き方改革」による「労働環境の改善」が重要です。また、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や働き方の変化等に伴い、仕事や暮らしへの意識の変化が生まれ、ワークライフバランスや職住融合など、府民のライフスタイルに変化が生じていることから、「働き方改革」に対する労働者からのニーズは増えています。

しかし、中小零細企業においては大企業と比較し、人的・資金的な不足や、時間の余裕がないため、必ずしも取組みが進んでいるとは言えない状況にあります。働き方改革に関する現状と課題を整理し、事業所規模や業種に応じた効率的な取組みを行うための資料として調査を実施し、とりまとめました。

## 中小企業視点のDXストーリー -中小企業に適したデジタル化の進め方-

資料 No.193 価格 330 円

AIやクラウド等のデジタル技術の普及が相まって、今、DX（デジタルトランスフォーメーション）への関心が社会全般で高まっています。経済界でも高度なデジタル技術を駆使した新ビジネスが市場を席捲するなど、DXは、企業競争力の重要な要素となってきました。これは、従来からデジタル技術の活用が遅れがみられる中小企業においても例外ではなく、DXへの対応は今後の経営を左右する重要な要素となってきました。

大企業とは異なる中小企業の特性に考慮したデジタル化の進め方を検討するため調査を実施し、とりまとめました。

## 刊行物の販売

当センター発行の刊行物で価格表示のあるものにつきましては、大阪府公文書総合センター（大阪府府政情報センター）で販売しています。ぜひ、ご利用ください。郵送による注文販売も行っております。

### 大阪府公文書総合センター（大阪府府政情報センター）

所在地	大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁 本館1階
最寄り駅	大阪メトロ谷町線・中央線 谷町四丁目駅 大阪メトロ谷町線・京阪本線 天満橋駅 各駅下車徒歩約10分
問い合わせ先	Tel 06-6944-8371 Fax 06-6944-3080 URL <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/index.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/index.html</a>

編集・発行

---

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター      令和4年12月発行  
(大阪府商工労働部商工労働総務課)

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)24階

Tel. 06-6210-9937・9938      Fax. 06-6210-9940

ウェブサイト：<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html/>

電子メール      : shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp